

# 宮崎県地震・津波及び被害の想定について

(被害想定結果の位置付け)

今回の被害想定は、宮崎県地震・津波及び被害の想定（平成 25 年 10 月公表、令和 2 年 3 月一部更新）について、最新のデータ（建築物や人口、ライフライン等のデータ、津波避難意識アンケート結果等）に基づき、再計算したものである

令和 8 年 3 月  
宮 崎 県



# 目 次

はじめに	1
第1章 津波浸水想定	3
第2章 地震動想定	9
第3章 被害想定	12
第4章 減災効果	26
※宮崎県防災会議地震専門部会専門委員名簿	30
※被害想定の内訳	31



## はじめに

平成 23 年 3 月 11 日、三陸沖を震源とする巨大な海溝型地震「東北地方太平洋沖地震」は、東北地方から関東地方にかけての太平洋沿岸部を中心に甚大な被害をもたらし、多くの尊い命を奪う未曾有の大災害となりました。

長く続く強い揺れ、そして、その後にやってきた巨大津波。私たちは自然の脅威を改めて認識することになりました。

一方、静岡県駿河湾から日向灘まで延びる南海トラフと呼ばれる海溝でも、歴史上たびたび南海地震（M8 クラス）や日向灘地震（M7 クラス）などが発生していることから、国（内閣府）<sup>1,2,3</sup>は、「東北地方太平洋沖地震」を踏まえ、南海トラフで科学的に考えられる最大クラスの地震予測として、平成 24～25 年度にかけて、南海トラフ内全体で M9 クラスの地震が発生した場合の震度分布や津波高、各種被害の想定を公表しました。さらに、令和 7 年 3 月、国（内閣府）<sup>4,5</sup>は「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の策定から 10 年が経過することから、基本計画の見直しに向けた防災対策の進捗状況の確認や新たな防災対策の検討を目的として、最新の知見やデータ（建築物や人口、ライフラインのデータ等）に基づき、自然現象（ハザード）や各種被害の想定を再計算し公表しました。

このような巨大地震・津波は、本県はもちろんのこと、西日本を中心に東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活・経済活動に極めて深刻な影響が生じる、まさに国難とも言える大規模災害になるものと想定されます。

このことから、これまで実施してきた取組に引き続き、巨大地震・津波に対しては、何よりも「命を守る」ことを基本として、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方が重要であり、防災教育や防災に関する啓発等により住民の自助、共助の取組を強化していくとともに、建物の耐震化や海岸保全施設、避難施設及び防災施設の整備等のハード対策と、素早く確実な情報伝達や避難訓練等のソフト対策を総合的に取り組みながら、住民一人ひとりが主体的かつ迅速に避難行動が取れるよう対策を講じていかなければなりません。

このため、本県では、平成 25 年 10 月の県の想定、国（内閣府）の想定を踏まえながら、県内の現況を可能な限り反映させ、最大クラスの地震・津波に関するより詳細な予測を行うとともに、それらに起因する各種被害の想定を行い、防災対策の基礎資料として取りまとめました。また、令和 2 年 3 月には、最新のデータ（建築物や人口、ライフライン等のデータ、津波避難意識アンケート結果等）に基づき、これまでの防災対策の取組の効果を把握するために、各種被害の想定を再計算しました。そして、今回、国の被害想定見直しの動きを受けて、県内外の有識者による宮崎県防災会議地震専門部会<sup>6</sup>での審議を踏まえ、地震動、津波を最新の知見とデータを用いて再計算し、それに伴う被害想定も見直し、「新・宮崎県地震減災計画」の改定および今後の地震防災対策の基礎資料として取りまとめました。

今後、この資料をもとに市町村や九州各県、関係機関とも連携し、自助、共助、公助のバランスのとれた、短期・中期・長期の対策に総合的に取り組むこととしております。

<sup>1</sup> 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会（2012）：南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）（平成 24 年 8 月 29 日発表）

<sup>2</sup> 内閣府 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（2012）：南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）（平成 24 年 8 月 29 日発表）

<sup>3</sup> 内閣府 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（2013）：南海トラフ巨大地震の被害想定について（第二次報告）（平成 25 年 3 月 18 日発表）

<sup>4</sup> 内閣府 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会（2025）：地震モデル 報告書（令和 7 年 3 月）

<sup>5</sup> 内閣府 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（2025）：南海トラフ巨大地震対策について（令和 7 年 3 月）

<sup>6</sup> 令和 7 年度宮崎県地震専門部会専門委員については、P.30 に記載



# 第1章 津波浸水想定

宮崎県における地震・津波の想定の見直しを含めた対策の総合的な推進は、今後、中・長期的な取組となりますが、まずは、住民の生命を守る観点から、早期に津波避難対策を進めていくことが必要です。

このため、地震動及び物的・人的・経済等の被害の想定に先行して、令和7年8月の宮崎県防災会議地震専門部会（以下「地震専門部会」という。）<sup>8</sup>で、最大クラスの津波（L2津波）による「津波浸水想定」について、専門的な意見を伺い、公表しました。これは、前回調査以降に整備された堤防等の各種構造物データ等を取得して、津波浸水想定を更新したものになります。

また、この作業は、「津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）」、国土交通省から出された「津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針」や「津波浸水想定の設定の手引き」<sup>9</sup>に沿って行ったほか、国土交通省への技術相談も踏まえて実施しました。

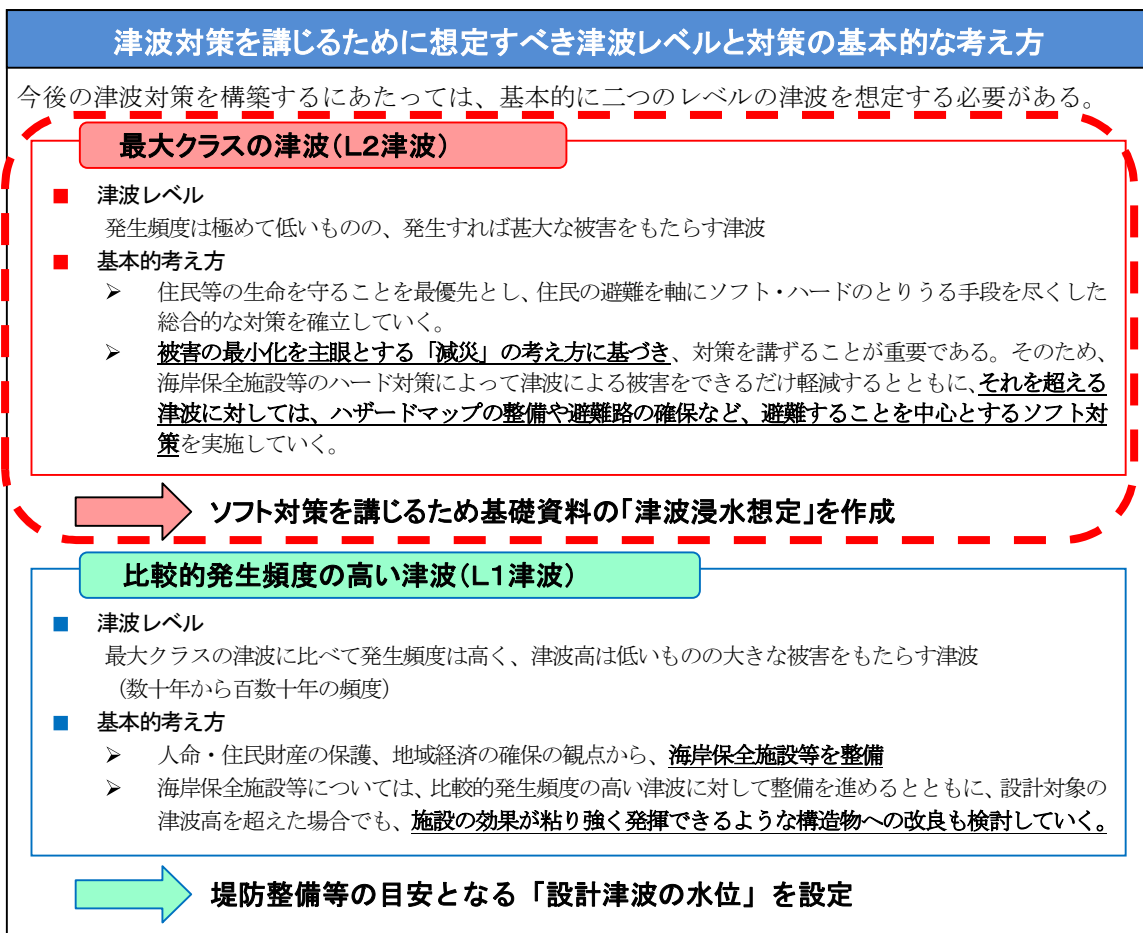


図 1.1 津波対策を講じるために想定すべき津波レベルと対策の基本的な考え方

<sup>8</sup> 令和7年度宮崎県地震専門部会専門委員については、P.30に記載

<sup>9</sup> 国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室（2023）：「津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.11」

《津波浸水想定にあたって》

宮崎県沿岸に最大クラスの津波をもたらすと想定される津波断層モデルとして、内閣府「南海トラフ巨大地震モデル検討会」公表(2025.3)の11ケースのうち、宮崎県沿岸に大きな影響を及ぼすケース④、⑪を選定しました。

また、日向灘を中心に発生した断層破壊が周辺の領域に影響して広がる、宮崎県独自の断層モデルを想定しました。

以上の計3つのモデルによる津波の想定結果を重ね合わせて、最大クラスの津波を想定しました。

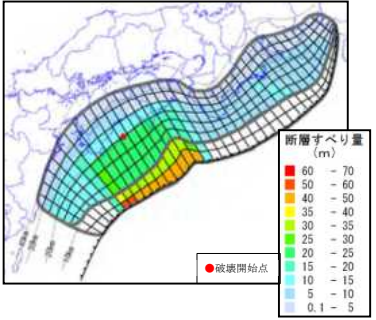
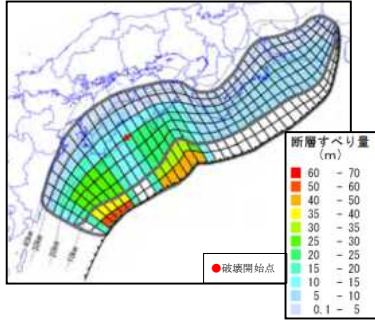
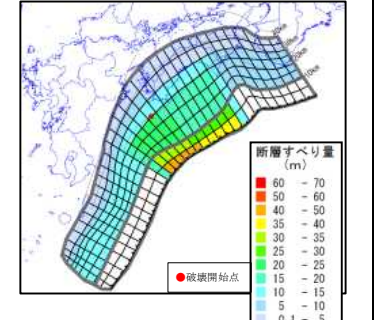
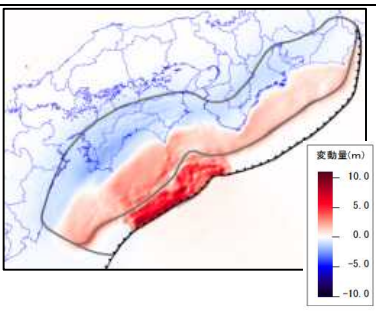
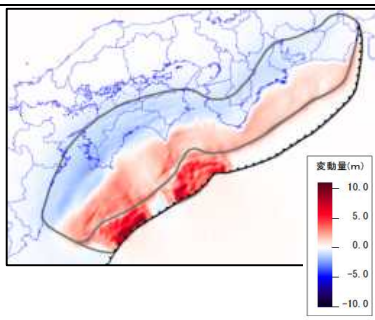
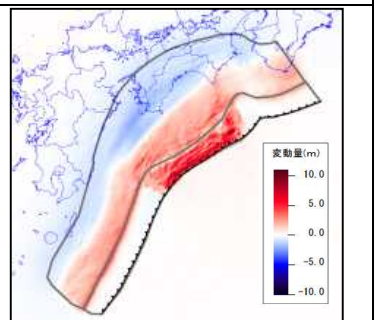
対象津波		南海トラフの巨大地震（考える最大クラス）		
		「南海トラフの巨大地震モデル検討会」 公表 (R7.3.31) による想定地震津波		「宮崎県独自モデル」 による想定地震津波
		(ケース④)	(ケース⑪)	
マグニチュード		Mw = 9.1		Mw = 9.1
使用モデル		南海トラフの巨大地震モデル・被害想定手法検討会 (以下、内閣府モデル)		宮崎県独自モデル
概要	説明	内閣府が東北地方太平洋沖地震を教訓とし、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波として想定。		東北地方太平洋沖地震において、複数の震源域が連動して大規模地震となった現象を踏まえて、防災上の観点から、日向灘で発生する地震による断層破壊が、周辺の一定の領域（セグメント）まで広がった場合の巨大な地震・津波として想定。
	震源域			
	地盤の鉛直方向変動量分			

図 1.2 選定した最大クラスの津波

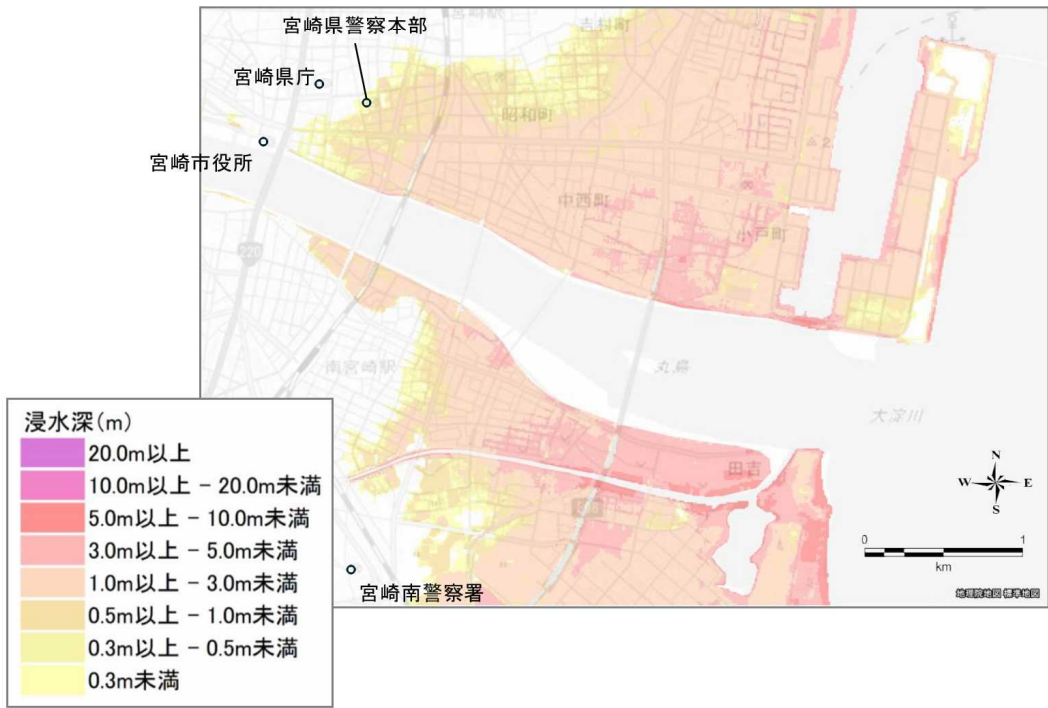
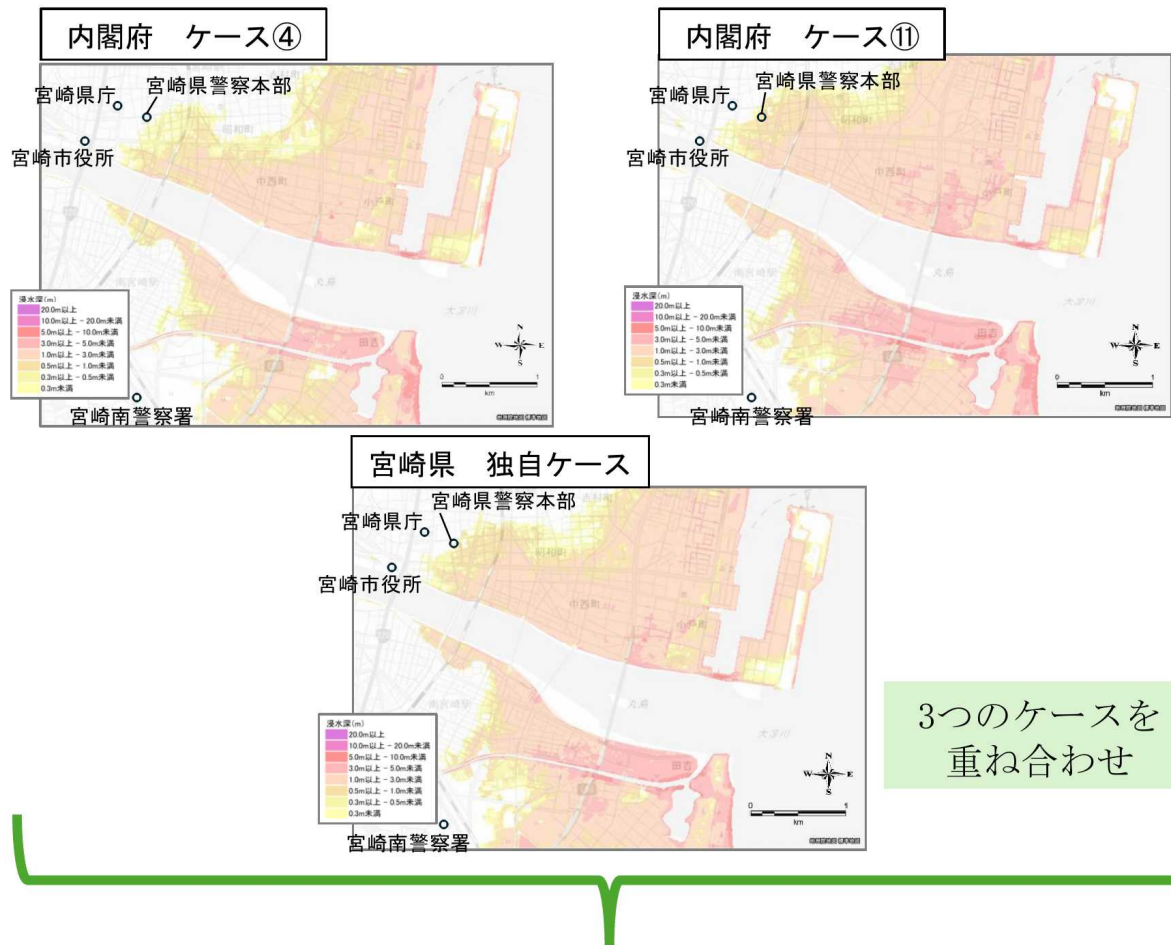


図 1.3 津波浸水想定

表 1.1 各市町の津波高

市町名	津波高の最大値 (m)		津波高の平均値 (m)	
	内閣府 (R7.3)	宮崎県 (R7.8)	内閣府 (R7.3)	宮崎県 (R7.8)
延岡市	15	14	11	11
門川町	12	12	9	9
日向市	15	15	10	10
都農町	15	14	12	12
川南町	13	14	11	11
高鍋町	11	11	10	10
新富町	10	10	9	9
宮崎市	15	16	9	9
日南市	13	14	7	9
串間市	17	17	7	9
<b>県最大値</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>12</b>	<b>12</b>

※津波高は、津波水位に地殻変動量を考慮し、メートル以下第2位を四捨五入し第1位を切り上げた数値を表示。

※最大値は市町毎に最も高い値を表示。

※平均値は市町毎に平均を表示。

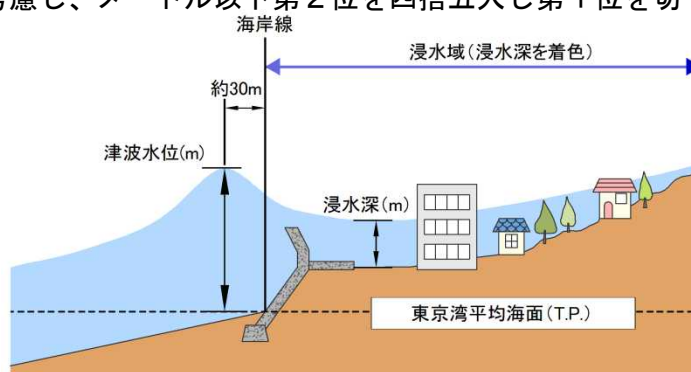


表 1.2 各市町の浸水面積

市町名	浸水面積 (h a)	
	内閣府 (R7.3)	宮崎県 (R7.8)
延岡市	3,020	3,110
門川町	730	670
日向市	2,220	2,050
都農町	360	340
川南町	230	210
高鍋町	650	660
新富町	670	590
宮崎市	4,060	3,940
日南市	1,140	1,260
串間市	820	1,190
県合計値	12,390	14,020

※浸水面積は、河川等部分を除いた陸域部の浸水深1cm以上の浸水面積。四捨五入の関係で合計の面積は合わない。

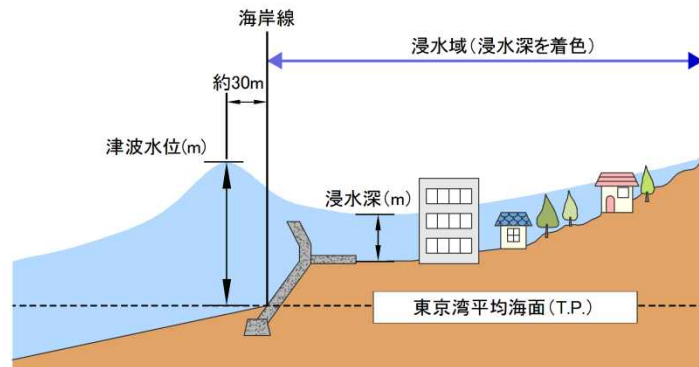
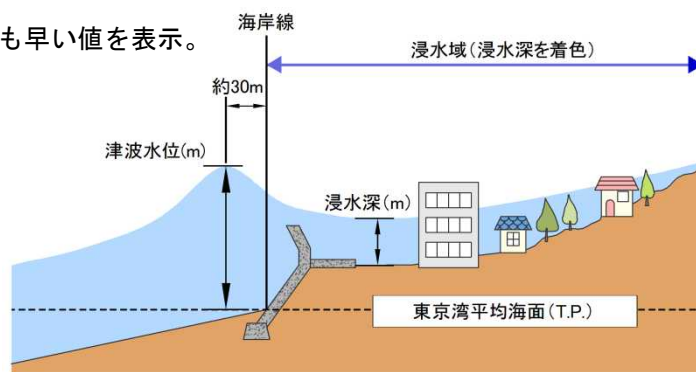


表 1.3 各市町の津波到達時間

市町名	津波到達時間の最短値（分）	
	内閣府 (R7.3)	宮崎県 (R7.8)
延岡市	17	17
門川町	16	16
日向市	17	17
都農町	20	20
川南町	20	20
高鍋町	20	20
新富町	21	21
宮崎市	17	18
日南市	15	14
串間市	17	15
県最短値	15	14

※津波到達時間は、海岸線から沖合約30m地点において、地震発生直後から水位の変化+1mになるまでの時間を表示。

※津波到達時間の最短値は市町毎に最も早い値を表示。



## 第2章 地震動想定

今回の被害想定に用いる地震動想定（震度分布等）については、地震専門部会で専門的な意見を伺い、令和7年度に公表されるものになります。

### 《地震動想定にあたって》

宮崎県内に最大クラスの揺れをもたらすと想定される強震断層モデルとして、内閣府「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会」公表(2025.3)の4ケースのうち、宮崎県に大きな影響を及ぼす「陸側ケース」を選定しました。

また、平成25年と同様に、日向灘を中心に発生した断層破壊が周辺の領域に影響して広がる、宮崎県独自の断層モデルとして、県南部沖に強震動生成域(SMGA<sup>\*</sup>)を配置したモデルを想定しました。

以上の計2つのモデルによる地震動の想定結果を重ね合わせて、最大クラスの地震動を想定しました。

表 2.1 内閣府と宮崎県との比較

		内閣府(2025)	宮崎県(2026)
予測手法		統計的グリーン関数法 +震度増幅	統計的グリーン関数法 +震度増幅
震源特性		SMGA <sup>*</sup> を基本、東側、西側、陸側に設置した4ケース(M9.0)	内閣府(2025)の陸側ケース(M9.0) (以下、内閣府モデル) 宮崎県独自に設定したケース(M8.9) (以下、宮崎県独自モデル)
サイト特性	深い地盤構造 (予測単位)	JSHIS-V4 <sup>10</sup> +内閣府(2025) <sup>11</sup> (約5km毎)	平成25年宮崎県モデルを ベースに更新 <sup>**</sup> (約1km毎)
	浅い地盤構造 (予測単位)	内閣府(2025) (約250m毎)	平成25年宮崎県モデルを ベースに更新 <sup>**</sup> (約50m毎)

※強震動生成域：強い地震波を発生させる場所

※平成25年に作成したモデルを、一部地域では内閣府(2025)に更新

※※地形分類<sup>12</sup>を用いて微地形区分を見直し、平成25年に作成したモデルを更新

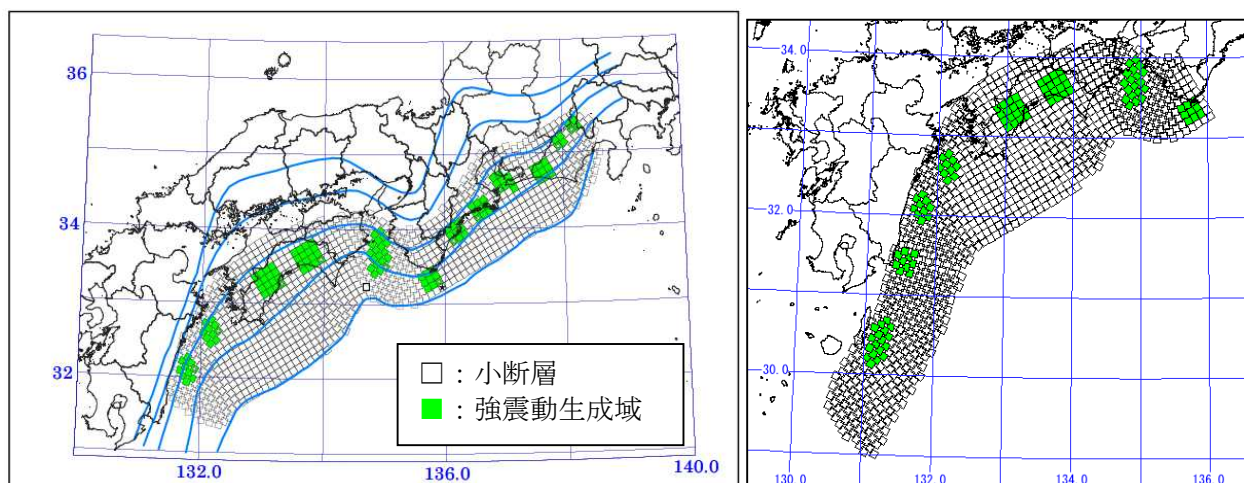


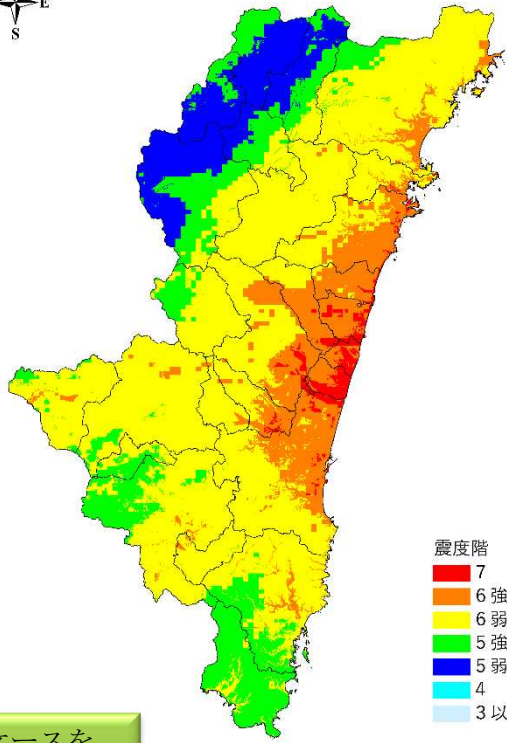
図 2.1 強震断層モデル (左) 内閣府モデル (M9.0)、(右) 宮崎県独自モデル (M8.9)

<sup>10</sup> 地震調査研究推進本部 (2023) : 深部地盤構造モデル

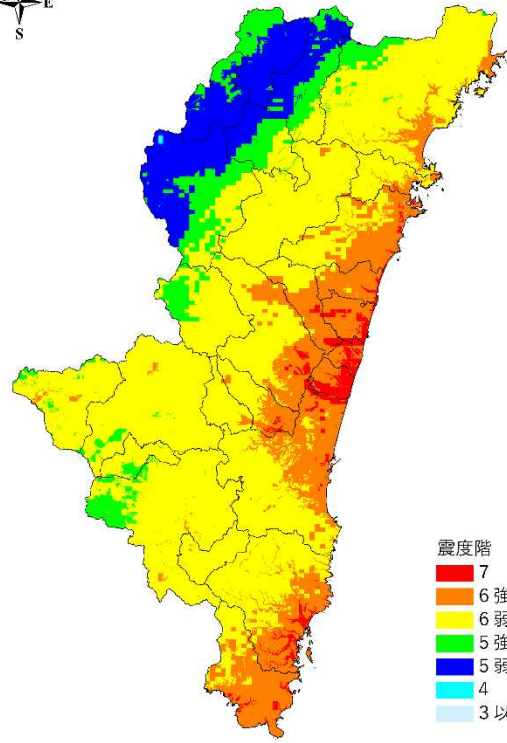
<sup>11</sup> 南海トラフの巨大地震モデル・被害想定手法検討会 (2025) : 地震モデル 報告書

<sup>12</sup> 国土地理院 : ベクトルタイルとその提供実験について

内閣府 陸側ケース



宮崎県 独自ケース



2つのケースを  
重ね合わせ

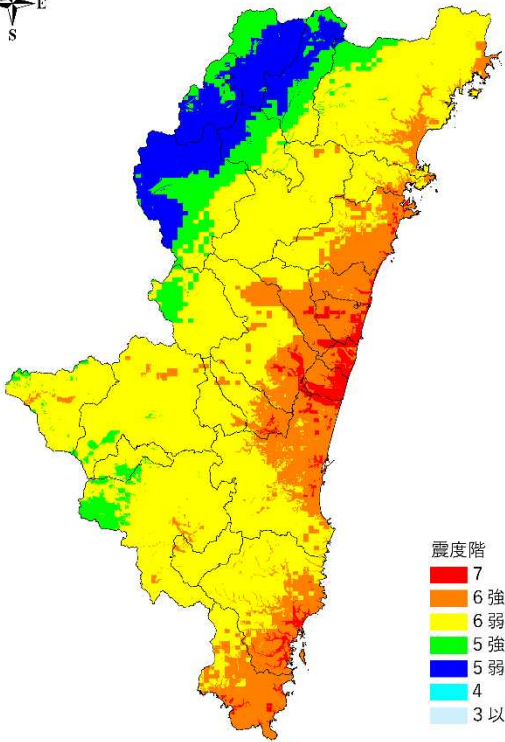


図 2.2 地震動想定（震度分布）

表 2.2 市町村別最大震度一覧

市町村名	宮崎県			(参考) 内閣府(R7.3) 最大値
	内閣府 陸側ケース	独自ケース	宮崎県(R8.3) 最大値	
宮崎市	7	7	7	7
都城市	6強	6強	6強	6弱
延岡市	7	7	7	6強
日南市	6強	7	7	6強
小林市	6強	6強	6強	6強
日向市	7	7	7	7
串間市	6弱	7	7	6弱
西都市	7	7	7	7
えびの市	6強	6強	6強	6強
三股町	6強	6強	6強	6弱
高原町	6弱	6弱	6弱	6弱
国富町	7	7	7	6強
綾町	6強	6強	6強	6強
高鍋町	7	7	7	7
新富町	7	7	7	7
西米良村	6強	6弱	6強	6弱
木城町	7	7	7	7
川南町	7	7	7	7
都農町	7	7	7	7
門川町	7	7	7	6強
諸塚村	6弱	6弱	6弱	6弱
椎葉村	6弱	6弱	6弱	6弱
美郷町	6強	6強	6強	6弱
高千穂町	5強	5強	5強	5強
日之影町	6弱	6弱	6弱	6弱
五ヶ瀬町	5強	5強	5強	5強

○最大震度別市町村数

震度 7 が想定される地域  
(6 市 7 町)

震度 6 強が想定される地域  
(3 市 3 町 1 村)

震度 6 弱が想定される地域  
(2 町 2 村)

震度 5 強が想定される地域  
(2 町)

宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、西都市、  
国富町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町  
都城市、小林市、えびの市、三股町、綾町、美郷町、西米良村

高原町、日之影町、諸塚村、椎葉村、

高千穂町、五ヶ瀬町

# 第3章 被害想定

## 1 想定にあたって

### (1) 基本的な考え方

今回の被害想定は、過年度宮崎県調査(2013.10)(2020.3)と同様に、内閣府が発表した「南海トラフ巨大地震の被害想定」(2025.3)における考え方及び算定手法を踏襲し、基礎データとなる各種資料(固定資産、インフラ等)については、県内の詳細なデータを収集・整理し反映させることで、より精緻に県内市町村単位での推計を行いました。

今回調査と内閣府(2025.3)における被害想定算定上の主な違いは以下のとおりです。

- 被害想定各数値を市町村単位で算定。
- 想定に用いる地震動及び津波モデルに、宮崎県独自に設定したモデルを追加。
- 市町村から固定資産データなどを収集・整理して、構造・年代区分を正確に反映。
- 市町村の最新の津波避難ビルデータなどを反映。
- 資産等の被害の算定に宮崎県における単価を採用。

なお、今回の想定では、上記のほか、令和6年度実施の県民意識調査による津波避難意識を反映しました。

### (2) 被害想定的前提とする外力(地震動・津波)について

県内に影響の大きい2つのケースについて、以下のとおり想定しました。

#### 【想定ケース①】

内閣府(2025)が設定した強震断層モデル(陸側ケース)、及び津波断層モデル(ケース⑩)を用いて、本県独自に再解析した地震動及び津波浸水の想定結果に基づくケース。

#### 【想定ケース②】

県独自に設定した強震断層モデル及び津波断層モデルによる地震動及び津波浸水の想定結果に基づくケース。

#### ◆被害想定的前提とする外力の整理

##### 内閣府(2025.3)

- ・強震断層モデル:4ケース(基本、東側、西側、陸側)
- ・津波断層モデル:11ケース(①~⑪)

内、直接被害の対象にしたモデルは、  
強震断層モデル:2ケース(基本、陸側)  
津波断層モデル:4ケース(①,③,④,⑤)  
経済被害の対象にしたモデルは、  
強震断層モデル:2ケース(基本、陸側)  
津波断層モデル:1ケース(①)

##### 宮崎県(2026.3)

- ・強震断層モデル:2ケース(陸側、宮崎県独自)
- ・津波断層モデル:3ケース(④、⑩、宮崎県独自)

内、直接被害の対象にしたモデルは、  
強震断層モデル:2ケース(陸側、宮崎県独自)  
津波断層モデル:2ケース(⑩、宮崎県独自)  
経済被害の対象にしたモデルは、  
強震断層モデル:2ケース(陸側、宮崎県独自)  
津波断層モデル:2ケース(⑩、宮崎県独自)

### (3) 被害想定のシーンと条件

- ・シーン（季節・時刻）については、特徴的な3種類を設定（内閣府同様）。
- ・風速については、比較的強い風速毎秒8mを設定（内閣府同様）。
- ・津波避難ビルをはじめとする津波避難場所については、現在（2025.12時点）市町村で指定されているものを設定。
- ・津波に対する避難意識については、令和6年度に実施された県民意識調査による津波避難意識を設定。

シーン設定	想定される被害の特徴
①冬・深夜	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れることにもなる。</li> <li>・オフィスや繁華街の滞留者や、鉄道・道路利用者が少ない。</li> <li>＊屋内滞留人口は、深夜～早朝の時間帯でほぼ一定。</li> </ul>
②夏・昼12時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス、繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するケースが多い。</li> <li>・木造建物内滞留人口は、1日の中で少ない時間帯であり、老朽木造住宅の倒壊による死者数はシーン①と比較して少ない。</li> <li>＊木造建物内滞留人口は、昼10時～15時でほぼ一定。</li> <li>＊海水浴客をはじめとする観光客が多く沿岸部等にいる。</li> </ul>
③冬・夕18時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。</li> <li>・オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。</li> <li>・鉄道、道路もほぼ帰宅ラッシュ時に近い状況でもあり、交通被害による人的被害や交通機能支障による影響が大きい。</li> </ul>

（出典）南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループ：南海トラフ巨大地震の被害想定項目及び手法の概要（2025.3）

### (4) 県民意識調査による津波避難意識について

令和6年度に、県内沿岸10市町の津波浸水想定区域内及び区域近隣に居住する県民を対象に、津波避難等に関する県民意識調査<sup>13</sup>を実施しました。アンケートの結果、「就寝中の大地震に避難をするか」という問いに対して、50.3%が「避難する」、20.4%が「避難しない」と回答しました。また、「避難する」と回答した方を対象とし、早期避難と考えられる「揺れが収まったらすぐ」、「津波注意報がでたら」、「津波警報がでたら」、「大津波警報がでたら」と回答した方は83.4%となっています。

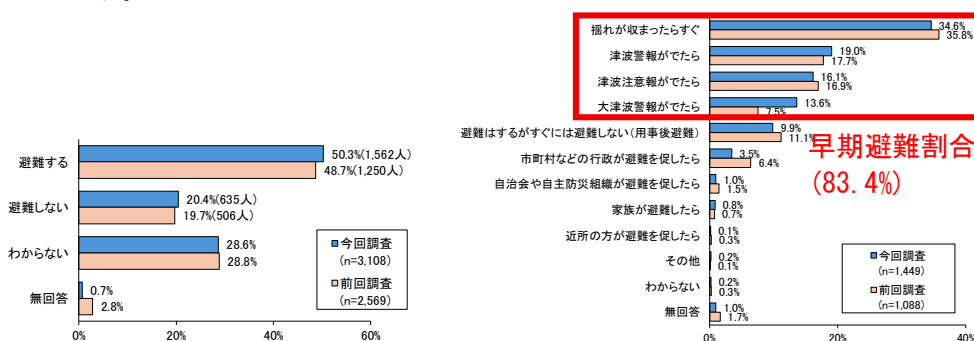


図3-1 県民意識調査によるアンケート結果（宮崎県(2025)より抜粋、加算）

今回の想定においては、このアンケート結果を用いて「わからない」「無回答」を除いたデータにより、「避難する」71.1%、「避難しない」28.3%とし、早期避難割合83.4%を用いて、津波による人的被害算定時の早期避難者比率を59.3%と設定<sup>14</sup>しました。

<sup>13</sup> 宮崎県(2025)：令和6年度津波避難等に関する県民意識調査＜結果報告書＞（対象者：対象自治体に居住する満18歳以上の県民7,000人（無作為抽出）、有効回収数：3,108票（有効回収率44.4%））

<sup>14</sup> 「直接避難」（59.3%）＝「避難する」（71.1%）×「早期避難割合」（83.4%）

調査	避難行動別の比率			
	避難する		切迫避難 あるいは 避難しない	
	すぐに避難する (直接避難)	避難するがすぐに 避難しない(用事後 避難)		
内閣府調査(2019. 6)	28.4%	60.2%	11.4%	
宮崎県調査(2020. 3)	55.5%	15.7%	28.8%	
内閣府調査(2025. 3)	20.0%	50.0%	30.0%	
宮崎県調査 (2026. 3)	昼間	57.8%	35.8%	6.4%
	夜間	59.3%	1.8%	28.9%

## 2 被害想定の特徴

今回調査も(2013. 10)(2020. 3)と同様に、「想定ケース①」と「想定ケース②」の地震・津波は、いずれも最大クラスの規模であります。これまでの取組(耐震改修の促進、津波避難施設の整備や指定、県民の津波避難意識の向上など)により、被害は(2020. 3)と比べて減少しました。

この2ケースの特徴は以下のとおりです。

「想定ケース①」:

「想定ケース②」に比べて津波浸水域が広く、津波に起因する項目で被害の想定が大きくなる傾向にあります。

「想定ケース②」:

「想定ケース①」に比べて強い揺れの範囲が広く、地震に起因する項目で被害の想定が大きくなる傾向にあります。

### <内閣府(2025. 3)発表との比較>

想定ケース①は、内閣府より想定する地震や津波が小さいですが、上述の通り、これまでの取組により、内閣府の想定に比べ全般的に被害が小さくなる傾向にあります。

想定ケース②は、内閣府の断層モデルと異なることから、比較は行っていません。

### 3 各種被害の想定

#### (1) 建物被害

市町村から提供を受けた固定資産データ等から建物の構造・年代・分布を把握し、過去の地震災害から設定された建物被害率と地震・津波の大きさ等との関係から、各種建物被害を想定しました。

<今回の想定にあたって>

令和4年度に実施された宮崎県建築物耐震改修促進計画<sup>15</sup>での耐震化率は84%であり、宮崎県調査(2020.3)と比べておよそ4%向上しています。また、令和7年の固定資産データを用いたところ、県内の建物棟数は宮崎県調査(2020.3)と比べて約10,000棟増加しています。

これらを反映した上で、宮崎県調査(2020.3)で用いた各種統計データ(土砂災害警戒区域等に係る整備率(29.9%→30.5%)、消防力(消火可能件数)等)を更新して、各種建物被害を想定しました。

<今回の想定結果>

建物被害は、5つの要因別(液状化による被害、揺れによる被害、土砂災害による被害、津波による被害、火災による被害)に想定しますが、複数の要因で重複して被害を起こす可能性があります(例えば、揺れによって全壊した後に津波で流出するなど)。本想定では、前回の想定を踏襲し、被害要因の重複を避けるために、以下の①から⑤の順番で被害の要因を割り当てています。その結果、5つの要因別の被害量は以下の通りです。

- ①液状化 : 建物棟数が増加したことで、被害量が増加しています。
- ②揺れ : 建物建替えや耐震改修により耐震化が進んだことにより、被害量が減少しています。
- ③土砂災害 : 令和6年4月以降に急傾斜地崩壊危険箇所が使用されないことを受け、土砂災害警戒区域を対象として被害を算出しました。土砂災害警戒区域等に係る整備率が向上したことで、土砂災害による被害が減少しています。
- ④津波 : 浸水面積は減少していますが、建物棟数が増加し、揺れによる建物被害が減少した結果、津波による被害が増加しています。
- ⑤地震火災 : 変化はほとんどありません。

それぞれの要因による建物被害数を集計した結果、宮崎県調査(2020.3)に比べて、最大の建物全壊・焼失棟数は想定ケース①では、約8.0万棟から約8.2万棟に、想定ケース②では、約7.8万棟から約8.0万棟に増加しています。今回の想定結果は、建物棟数が増加したことにより被害が増加していますが、建物の増加数以上に被害は抑えられており、建物の建替えなどによる建築年次の更新に加えて、これまでの耐震改修促進計画などの取組が成果として表れているものと考えます。

<sup>15</sup> 宮崎県(2022) : 宮崎県建築物耐震改修促進計画

表 3.1-1 想定ケース①による建物被害結果

季節・時間	全壊・焼失	半壊	対象数
冬深夜	約 8.0 万棟	約 11.8 万棟	約 50.3 万棟
夏 12 時	約 8.0 万棟		
冬 18 時	約 8.2 万棟		

※建物全壊焼失率＝全壊・焼失棟数/建物数＝8.2/50.3＝0.1630 16.3%

表 3.1-2 想定ケース②による建物被害結果

季節・時間	全壊・焼失	半壊	対象数
冬深夜	約 7.8 万棟	約 12.2 万棟	約 50.3 万棟
夏 12 時	約 7.8 万棟		
冬 18 時	約 8.0 万棟		

※建物全壊焼失率＝全壊・焼失棟数/建物数＝8.2/50.3＝0.1590 15.9%

(参 考) 表 3.1-3 内閣府(2025.3)発表

季節・時間	全壊・焼失	半壊	対象数
冬深夜	未公表	約 9.6 万棟	未公表
夏 12 時	未公表		
冬 18 時	約 8.3 万棟		

<内閣府(2025.3)発表との比較>

宮崎県調査(2020.3)における想定結果と同様に、想定ケースは、地震と津波による影響が大きいです。内閣府に比べ、被害はやや小さくなっています。建築年次の更新や耐震化率の向上により、同じように被害数は減少しています。

## (2) 人的被害

国勢調査などから時間帯ごとの人口分布を把握し、過去の地震災害から設定された人的被害率と建物被害数等との関係から、時間帯別の人的被害を想定しました。

人的被害の算定では、想定ケース①、想定ケース②ともに同様の被害となっています。

### <今回の想定にあたって>

令和2年度に実施された国勢調査のデータと令和7年時点の宮崎県の人口を用いて、人口データを更新しました。人口は宮崎県調査(2020.3)の約110万人から約102万人に減少しています。また、高齢化率は29.5%から34.0%となり、高齢化が進んでいます。

これらの人口データに併せて、宮崎県調査(2020.3)で用いた各種データを更新しました。なかでも、津波による人的被害の算定時には、2025年12月時点の沿岸10市町の最新の津波避難タワーなどの津波避難施設の整備や津波避難ビルの指定箇所と令和6年度県民意識調査による津波避難意識を反映しています。避難施設等の箇所数/収容人数は宮崎県調査(2020.3)の1,297箇所/約177万人から1,329箇所/約178万人に増加しています。津波避難意識については、P.14~15に示した通りです。また、ブロック塀等の転倒による死傷者数については、宮崎県調査(2020.3)と同様に、地域特性を考慮して、大分県(2008)<sup>16</sup>で用いられた木造棟数とブロック塀数の関係式及び倒壊対象となる塀の割合を用いて算定しました。

さらに、東日本大震災や能登半島地震で多くの災害関連死者が発生したことから、内閣府(2025.3)から災害関連死者を算出しています。宮崎県調査(2026.3)でも、新たに災害関連死者を算出しました。

### <今回の想定結果>

人的被害は、建物倒壊、土砂災害、津波、火災、ブロック塀他による各被害を想定します。それぞれの被害については、以下の通りです。

- ①建物倒壊 : 建物倒壊数の減少に伴い、人的被害も減少しています。
- ②土砂災害 : 変化はありません。
- ③津波 : 津波避難施設等による効果は大きく県民の津波避難意識は前回の想定で用いた避難行動比率よりも高いことから、被害は減少しています。
- ④火災 : ほとんど変化はありません。
- ⑤ブロック塀他 : 木造棟数の倒壊が少なくなり、被害者数も減少しています。
- ⑥災害関連死 : 宮崎県調査(2026.3)から、新たに算出しています。

それぞれの要因の人的被害数を集計した結果、宮崎県(2020.3)に比べて、最大の死者数は想定ケース①では、約1.5万人から約1.1万人に、想定ケース②では、約1.4万人から1.1万人に減少しています。

今回の想定結果では、建物倒壊の減少により建物倒壊による死傷者数は減少し、さらに令和6年度に実施された県民意識調査による津波避難意識の向上と沿岸10市町の最新の津波避難タワーなどの津波避難施設の整備や津波避難ビルの指定による効果により、津波による被害者数が減少しています。これらの取組により、被害は減少しています。

<sup>16</sup> 大分県(2008) : 大分県地震被害想定調査

表 3.2-1 想定ケース①による人的被害結果

季節・時間	死者	負傷者	対象数
冬深夜	約 1.1 万人	約 1.8 万人	約 102 万人
夏 12 時	約 0.4 万人	約 1.5 万人	
冬 18 時	約 0.9 万人	約 1.5 万人	

※人的被害率=死者数/人口=1.1/102=0.0108 1.1%

表 3.2-2 想定ケース②による人的被害結果

季節・時間	死者	負傷者	対象数
冬深夜	約 1.1 万人	約 2.0 万人	約 102 万人
夏 12 時	約 0.4 万人	約 1.7 万人	
冬 18 時	約 1.0 万人	約 1.7 万人	

※人的被害率=死者数/人口=1.1/102=0.0108 1.1%

(参 考) 表 3.2-3 内閣府(2025.3)発表

季節・時間	死者	負傷者	対象数
冬深夜	未公表	未公表	未公表
夏 12 時	未公表	未公表	
冬 18 時	約 3.9 万人	約 3.2 万人	

<内閣府(2025.3)発表との比較>

内閣府の想定と比べて、被害は小さくなっています。津波による被害にかかわる避難行動別の比率の違いもありますが、最新の津波避難施設等のデータを反映した結果として、内閣府の想定よりも被害が小さくなったものと考えられます。

### (3) ライフライン被害

各種団体が発行している統計資料や事業者から直接提供を受けた資料より、ライフライン敷設状況などの現況を把握し、過去の地震災害から設定されたライフライン被害と揺れ・津波の大きさ等との関係から、被害を想定しました。さらに、過去の事例より復旧状況を適用することで、地震発生後の時間推移ごとの被害の復旧状況を想定しました。

<今回の想定にあたって>

- ① **上水道** : 水道普及率による給水人口と水道事業における耐震化の状況(耐震管適合率(平成 29 年度 32.8%→令和 4 年度 30.3%)<sup>17</sup>)を反映しました。
- ② **下水道** : 令和 6 年度の下水道処理人口普及率<sup>18</sup>を用いて、最新の処理人口を反映しました。
- ③ **電力** : 事業者から直接提供を受けた資料を用いて、電灯軒数、電柱本数を算定しました。
- ④ **通信** : 事業者から直接提供を受けた資料用いて、電灯軒数、通信回線数を算定しました。
- ⑤ **都市ガス** : 事業者から直接提供を受けた資料用いて、需要家数を算定しました。

これらの宮崎県調査(2020.3)で用いた各種統計データを更新して、ライフライン被害を想定しました。

<今回の想定結果>

- ① **上水道** : 水道施設の耐震化はやや低下していますが、給水人口の減少により、宮崎県調査(2020.3)に比べて断水人口は減少しています。
- ② **下水道** : 汚水処理人口が減少したため、宮崎県調査(2020.3)に比べ支障人口が減少しています。
- ③ **電力** : 建物被害の減少により電線被害、電柱被害は減少し、停電軒数は減少します。さらに電灯軒数の減少により、宮崎県調査(2020.3)に比べ停電軒数が減少しています。
- ④ **通信** : 建物被害の減少により電線被害、電柱被害は減少し、不通回線率は減少します。さらに固定電話回線数の減少により、宮崎県調査(2020.3)に比べ不通回線数が減少しています。
- ⑤ **都市ガス** : 供給戸数や被害を受けない需要戸数が減少したため、被害(影響)数は減少しています。

<sup>17</sup> 厚生労働省(2019,2023) : 水道事業における耐震化の状況(平成 29 年度,令和 4 年度)

<sup>18</sup> 宮崎県(2025) : 下水道処理人口普及率(令和 6 年度)

表 3.3-1 想定ケース①によるライフライン被害結果

項目	直後	1週間後	1ヶ月後	対象数
① 上水道(断水人口)	約 95 万人	約 63 万人	約 22 万人	約 99 万人
② 下水道(支障人口)	約 66 万人	約 25 万人	約 21 万人	約 70 万人
③ 電力(停電件数)	約 57 万軒	約 5.2 万軒		約 63 万軒
④ 通信(固定電話不通回線数)	約 23 万回線	約 3.5 万回線	約 1.4 万回線	約 26 万回線
⑤ 都市ガス(供給停止戸数)	約 3.0 万戸	約 2.0 万戸	—	約 7.1 万戸

注) —：わずか

表 3.3-2 想定ケース②によるライフライン被害結果

項目	直後	1週間後	1ヶ月後	対象数
① 上水道(断水人口)	約 95 万人	約 64 万人	約 22 万人	約 99 万人
② 下水道(支障人口)	約 67 万人	約 25 万人	約 20 万人	約 70 万人
③ 電力(停電件数)	約 57 万軒	約 4.2 万軒		約 63 万軒
④ 通信(固定電話不通回線数)	約 24 万回線	約 2.7 万回線	約 1.0 万回線	約 26 万回線
⑤ 都市ガス(供給停止戸数)	約 3.2 万戸	約 2.1 万戸	—	約 7.1 万戸

注) —：わずか

(参 考) 表 3.3-3 内閣府(2025.3)発表

項目	直後	1週間後	1ヶ月後	対象数
① 上水道(断水人口)	約 95 万人	約 64 万人	約 17 万人	約 100 万人
② 下水道(支障人口)	約 64 万人	約 42 万人	約 6.3 万人	約 66 万人
③ 電力(停電件数)	約 56 万軒	約 3.3 万軒		約 62 万軒
④ 通信(固定電話不通回線数)	約 23 万回線	約 2.1 万回線	約 1.5 万回線	約 25 万回線
⑤ 都市ガス(供給停止戸数)	約 4.3 万戸	約 2.4 万戸	—	未公表

注) —：わずか

<内閣府(2025.3)発表との比較>

- ① 上水道：地震と津波の違いより、内閣府に比べ被害が小さくなっています。
- ② 下水道：内閣府と比べて復旧状況が異なるのは、処理場の復旧が長期化する（1ヶ月超）という考え（国土交通省）を反映したためです。
- ③ 電力：内閣府と比べて1週間後の被害に違いが生じているのは、強い揺れにより復旧が遅くなる箇所が多くなっていることによるものと推定されます。
- ④ 通信：内閣府と比べて1週間後の被害に違いが生じているのは、強い揺れにより復旧が遅くなる箇所が多くなっていることによるものと推定されます。
- ⑤ 都市ガス：内閣府では供給戸数が未公表であるため、比較は行わないことにします。

#### (4) 交通施設被害

財) 日本デジタル道路地図協会 DRM (Digital Road Map) データや国土数値情報、庁内関係機関より直接提供を受けた資料より、交通施設の現況を把握し、過去の地震災害から設定された交通施設被害と地震・津波の大きさ等との関係から、各項目の被害を想定しました。

<今回の想定にあたって>

- ①道路施設：2023年9月時点の全国デジタル道路地図データベース DRM を用いました。
- ②鉄道施設：2025年6月時点の国土数値情報のデータを用いました。
- ③港湾施設：2024年3月時点のデータを用いました。
- ④漁港施設：2019年12月時点のデータを用いました。

<今回の想定結果>

- ①道路施設：道路延長の増加に伴い、被害数も宮崎県調査(2020.3)と比べて増加しています。想定ケース①、②では、被害の内訳において、地震と津波による影響の違いからそれぞれの被害は異なりますが(P62, 63参照)、全体の被害想定では大きな違いはありません。
- ②鉄道施設：鉄道延長に変化はありませんが、被害数は宮崎県調査(2020.3)と比べてやや増加しています。想定ケース①、②では、県南部への強い揺れの影響により、想定ケース②の被害が大きくなっています。
- ③港湾施設：} 港湾施設は増えましたが、沿岸部の揺れはほとんど変わらないため、被害
- ④漁港施設：} 数はわずかに増加しました。想定ケース①、②では、県南部への強い揺れの影響により、想定ケース②の被害が大きくなっています。

表 3.4-1 想定ケース①による交通施設被害結果

項目		被害	対象数
① 道路施設		約 1,500 箇所	約 15,000km
② 鉄道施設		約 670 箇所	約 320km
③ 港湾施設	岸壁	約 34 箇所	63 箇所
	その他係留施設	約 109 箇所	225 箇所
④ 漁港施設	岸壁	約 39 箇所	72 箇所
	その他係留施設	約 106 箇所	213 箇所

表 3.4-2 想定ケース②による交通施設被害結果

項目		被害	対象数
① 道路施設		約 1,500 箇所	約 15,000km
② 鉄道施設		約 730 箇所	約 320km
③ 港湾施設	岸壁	約 45 箇所	63 箇所
	その他係留施設	約 172 箇所	225 箇所
④ 漁港施設	岸壁	約 54 箇所	72 箇所
	その他係留施設	約 163 箇所	213 箇所

(参 考) 表 3.4-3 内閣府(2025.3)発表

項目		被害	対象数
① 道路施設		約 1,900 箇所	未公表
② 鉄道施設		約 650 箇所	未公表
③ 港湾施設	岸壁	約 50 箇所	103 箇所
	その他係留施設	約 50 箇所	114 箇所
④ 漁港施設	岸壁		
	その他係留施設		

<内閣府(2025.3)発表との比較>

- ①道路施設： } 内閣府(2025.3)発表の対象数が未公表のため、比較は行わないこととします。
- ②鉄道施設： }
- ③港湾施設： 内閣府(2025.3)発表の対象数が想定ケースのデータと大きく違うため、比較は行わないこととします。なお、対象数が異なるのは、施設の定義が違うことによるものです。
- ④漁港施設： <内閣府(2025.3)発表では想定なし>比較は行わないこととします。

## (5) その他の被害

(1) 建物被害や(3) 上水道被害の復旧状況に、過去の地震災害から設定された一定の率を掛け合わせることで、発生する避難者や災害廃棄物量を想定しました。孤立集落については、想定した地震や津波浸水と重ね合わせることで、可能性のある集落数を抽出しました。

<今回の想定にあたって>

- ① **避難者** : 今回更新した各建物被害量と断水率、停電率を用いて避難者数を求めました。なお、半壊棟数の建物からの避難者数が変更となりました。
- ② **避難所の要配慮者** : ①の避難所における避難者数と別途各種統計資料等からまとめた要配慮者数から避難所における要配慮者数を求めました。
- ③ **災害廃棄物等** : 宮崎県調査(2020.3)と同じ手法を用いて被害量を算定しました。
- ④ **孤立集落** : 宮崎県調査(2020.3)と同様に、「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査(第2回)(平成26年10月公表)」(内閣府)において、孤立可能性があると考えられた集落を被害想定の対象としました。

これらの宮崎県(2020.3)で用いた各種データを更新して、その他の被害を想定しました。

<今回の想定結果>

- ① **避難者** : 死者数の減少や半壊棟数に掛ける係数の増加に伴い、避難者数は増加しています。
- ② **避難所の要配慮者** : 避難者と要配慮者数の増加に伴い、避難所の要配慮者はやや増加しています。
- ③ **災害廃棄物等** : 浸水面積の減少に伴い、災害廃棄物と津波堆積物の合計量は宮崎県調査(2020.3)と比べてわずかに減少しています。
- ④ **孤立集落** : 特に変化はありません。

表 3.5-1 想定ケース①によるその他の被害結果

項目	1日後	1週間後	1ヵ月後	対象数
①避難者	約 36 万人	約 43 万人	約 43 万人	約 102 万人
②避難所の要配慮者	約 5.9 万人	約 7.2 万人	約 3.3 万人	約 7.1 万人
項目	災害廃棄物	津波堆積物	合計	
③災害廃棄物等	約 1200 万トン	約 320 万トン	約 1,500 万トン	
項目	可能性のある集落	対象数		
④孤立集落	66 箇所	577 箇所		

表 3.5-2 想定ケース②によるその他の被害結果

項目	1日後	1週間後	1ヵ月後	対象数
①避難者	約 36 万人	約 43 万人	約 43 万人	約 102 万人
②避難所の要配慮者	約 5.8 万人	約 7.0 万人	約 3.4 万人	約 7.1 万人
項目	災害廃棄物	津波堆積物	合計	
③災害廃棄物等	約 1100 万トン	約 320 万トン	約 1,500 万トン	
項目	可能性のある集落	対象数		
④孤立集落	87 箇所	577 箇所		

(参 考) 表 3.5-3 内閣府(2025.3)発表

項目	1日後	1週間後	1ヵ月後	対象数
①避難者	約 37 万人	約 40 万人	約 40 万人	未公表
②避難所の要配慮者	未公表	未公表	未公表	未公表
項目	災害廃棄物	津波堆積物	合計	
③災害廃棄物等	約 1,400 万トン	約 200 万トン	約 1,700 万トン	
項目	可能性のある集落	対象数		
④孤立集落	40 箇所	未公表		

<内閣府(2025.3)発表との比較>

- ① 避難者 : 内閣府(2025.3)発表では対象数が未公表のため、比較は行わないことにします。
- ② 避難所の要配慮者 : <内閣府(2025.3)発表では想定なし>比較は行わないことにします。
- ③ 災害廃棄物等 : 建物被害や浸水域の違いにより、災害廃棄物及び津波堆積物の被害はそれぞれにおいて若干異なりますが、全体の被害量は大きな違いはありません。
- ④ 孤立集落 : 想定ケースは、揺れと津波による影響が大きいことから、内閣府に比べ、被害が大きくなっています。

## (6) 経済被害

(1) 建物被害～(5)その他の被害で求めた各種被害に原単位(単価)を掛け合わせることで、資産等の被害額を想定しました。

(2)で求めた人的被害などから、労働力の減少分を加味して、生産・サービス低下による影響を想定しました。

### <今回の想定結果>

- ① 資産などの被害額：建物被害関数がやや増加し、原単位(単価)が増加したため、宮崎県調査(2020.3)と比べて被害額が増加しています。
- ② 生産・サービス低下による影響：人的被害数が減少しているため、宮崎県調査(2020.3)と比べて被害額が減少しています。

表 3.6-1 想定ケース①による経済被害結果

項目	被害
資産などの被害額	約 5.8 兆円
生産・サービス低下による影響	約 0.3 兆円

表 3.6-2 想定ケース②による経済被害結果

項目	被害
資産などの被害額	約 5.7 兆円
生産・サービス低下による影響	約 0.3 兆円

(参考1) 令和4年度 宮崎県 総生産 約37,669億円

(参考2) 令和8年度 宮崎県 一般会計予算 約 6,900億円

### <内閣府(2025.3)発表との比較>

内閣府(2025.3)発表での、経済被害の想定は、東海地方で大きな被害が想定されるケースとなる「ケース①」のみを対象としているため、比較は行わないこととします。

## 第4章 減災効果

この章では、今後、各種地震・津波対策を進めることによって、どの程度被害が軽減できるかについて試算しました。

巨大地震への対応については、震度5強から震度7の強い揺れが広範囲で発生すると想定しましたが、これまで同様に従来から進めてきた耐震対策をより一層着実に進めることが重要です。

一方、巨大津波への対応については、津波避難ビルなどの避難施設が位置、収容人数ともに十分に確保され、令和6年度に実施された県民意識調査では、津波避難意識がこれまでの想定よりも高いことが確認できました。この避難意識により、津波の被害数は大きく変化します。住民一人ひとりが主体的かつ迅速に避難行動がとれるよう対策を講じていくことが必要です。

特に避難訓練などのソフト対策は、継続的に実施すれば必ず効果を発揮するものであり、確実に積み重ねていくことが重要です。

### 1 建物被害の減災効果

県の建築物の耐震化率は、令和2年度末時点で84.0%<sup>19</sup>です。このうち、住宅の耐震化率<sup>20</sup>を90%にすることによって、揺れによる建物被害が大きく軽減され、「想定ケース①」では、約8.2万棟→約6.0万棟に、「想定ケース②」では、約8.0万棟→約5.3万棟に軽減することが見込めます。

このうち、揺れによる被害の減災効果は、「想定ケース①」では、約4.0万棟→約1.8万棟に、「想定ケース②」では、約4.8万棟→約2.2万棟に軽減することが見込めます。

さらに、住宅の耐震化率を100%にすることによって、建物被害がさらに軽減され、「想定ケース①」では、約8.2万棟→約4.6万棟に、「想定ケース②」では、約8.0万棟→約3.5万棟に軽減することが見込めます。

今回の想定結果では、揺れによる被害を免れた建物が津波・火災による被害を受けることが示されました。さらなる被害の軽減には、耐震化率の向上に加えて、津波浸水リスクを考慮した土地利用や、感震ブレーカーの設置などによる出火防止なども重要です。

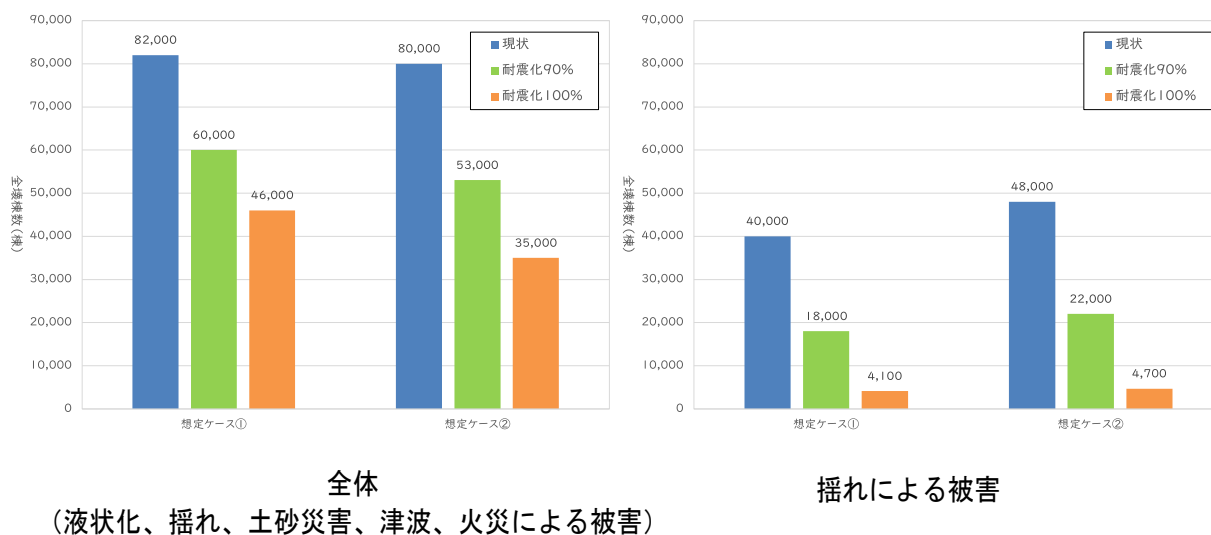


図4.1 耐震化による建物被害の減災効果

<sup>19</sup> 宮崎県(2022)：宮崎県建築物耐震改修促進計画

<sup>20</sup> 宮崎県耐震改修促進計画(2022)により、令和2年度時点の住宅の耐震化率は、84.0%となっており、令和7年度末の目標の耐震化率は90.0%となっています。

## 2 人的被害の減災効果

平成 25 年実施の被害想定以降、宮崎県内においてさらに多くの津波避難施設などが指定され、また、県民の避難意識の把握により、一定の減災効果が示されています。

### (1) 建物の耐震化

宮崎県調査(2020.3)から耐震化率が向上したことで、建物の倒壊による死傷者は減少していますが、さらなる耐震化は、被害の軽減だけでなく、出火件数、自力脱出困難者の減少に伴う、延焼火災、津波浸水による被害も軽減することができます。さらに、これ以外にも、津波避難路となる道路の閉塞可能性の低減や円滑な避難にも効果があると考えられます。

### (2) 津波に対する早期避難の実施

津波避難意識の把握の結果、前回想定時の避難意識の割合よりも意識率は高くなっていますが、新・宮崎県地震減災計画で設定していた目標である(ウ)：早期避難率 70%及び耐震化率 90%には達していません。意識の低下は被害者数の増加につながることから、より一層のソフト対策が重要と考えられます。

以上の対策から、耐震化率 100%の場合は、「想定ケース①」では、死者が約 1.1 万人→約 0.2 万人に、「想定ケース②」では、約 1.1 万人→約 0.2 万人に軽減することが見込めます。ただし、この場合でも 1,000 人を超える死者が想定されるため、広域連携も含めた様々な対策・対応が必要になります。

表 4.1 人的被害の減災効果

		避難行動別の比率		
		避難する		切迫避難あるいは避難しない
		すぐに避難する (直接避難)	避難するがすぐには避難しない (用事後避難)	
(ア)	早期避難率が低い場合(内閣府想定)	20.0%	50.0%	30.0%
(イ)	県民意識調査による避難意識を反映した場合	59.3%	11.8%	28.9%
(ウ)	避難迅速化+耐震化90%	70.0%	30.0%	0.0%
(エ)	避難迅速化+耐震化100%			

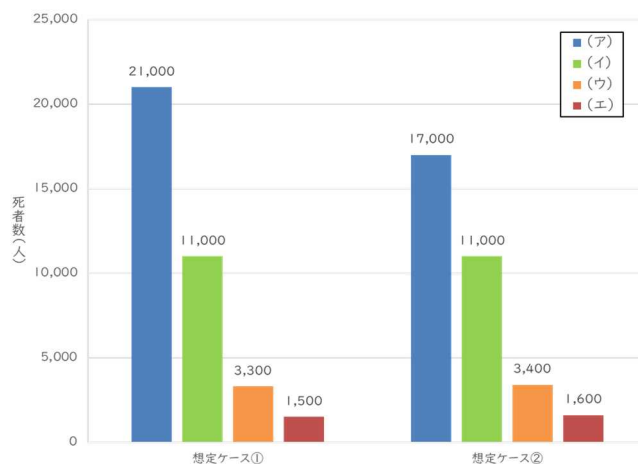


図 4.2 人的被害の減災効果

### (3) その他

耐震化や早期避難を高めること以外にも、これまで実施してきた「ハード対策」や「家具等の転倒防止対策」、「消防力強化」や内閣府(2019.6)で示された「感震ブレーカー設置による出火防止」などの対策を併せて進めることによって、更なる被害軽減を見込めます。

### 3 経済被害の減災効果

これまでの建物被害や人的被害の減災に向けた取組により、資産等の被害額は宮崎県調査(2020.3)に比べて減少しています。

耐震化や早期避難を実現させることによって、物的・人的被害を軽減することが、さらなる経済的な被害の減少にもつながります。

経済被害については、「想定ケース①」では、資産等の被害額が約5.8兆円→約4.5兆円と見込めます。

また、「想定ケース②」では、資産等の被害額が約5.7兆円→約4.2兆円と見込めます。

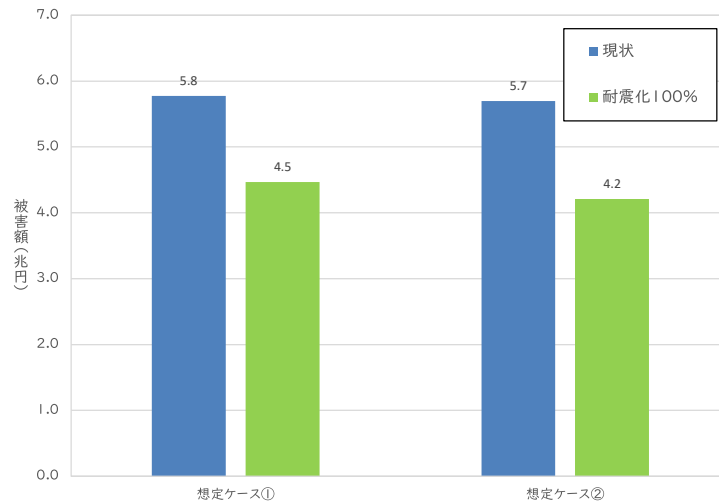


図 4.3 経済被害減災効果

#### 4 これまでの取組と今後の課題

本県では、平成 25 年に被害想定を公表して以降、「新・宮崎県地震減災計画」に基づき庁内関係各課はもとより、各自治体と連携しながら津波避難タワーなどの津波避難施設の整備やライフライン・インフラ整備などのハード対策のほか、津波避難ビル等の指定や避難訓練の実施、さらには防災出前講座や耐震化を促進するための啓発活動などのソフト対策に取り組んできているところです。

今回、これらの取組により、建物被害、人的被害、経済被害などに一定の効果があつた一方で、様々な課題も明らかになりました。

主な課題としては、高齢化の進行や地域の繋がり希薄化に加え、多様な国籍の住民や観光客が増えていることが挙げられます。

さらには、前回調査から人的被害は減少した一方で想定される避難者数の増加や災害関連死の発生が懸念されることです。

このことから、「自助」・「公助」の力の向上に加え、地域の特性に応じた「共助」による防災活動の取組が必要であると考えます。

また、これまでの被災自治体へのアンケート調査などによると、災害に対する意識は時間の経過とともに風化していくと言われてしています。

これからも、啓発活動は継続して取り組んでいくことが重要であると考えます。

加えて、インフラ（ハード）整備等を含む県土の強靱化については、平時からの安心・安全な県民生活を支える基盤となる非常に重要なものであると同時に、県民の早期避難、救助活動等の災害応急対策、復旧・復興対策を進める上でも必要不可欠であることから、引き続き強力で推進していく必要があります。

以上のような課題や今回の調査結果を踏まえ、県では「新・宮崎県地震減災計画」を見直した「第 3 期宮崎県地震・津波減災計画」に基づき、ハード・ソフトの両面から防災・減災に取り組み、市町村や関係機関とも連携しながら、「誰一人取り残さない」「逃げ遅れゼロ」の実現を目指してまいります。

宮崎県防災会議令和7年度地震専門部会 専門委員

	職 名 〔専門分野〕	氏 名
専 門 委 員	宮崎大学 医学部 病態解析医学講座救急・災害医学分野 教授 〔救急・災害医学〕	落合 秀信
	九州大学 大学院 人間環境学研究院 准教授 〔防災心理学〕	杉山 高志
	徳島大学 大学院 社会産業理工学研究部 社会基盤デザイン系 社会基盤デザイン系 教授 〔地震学〕	馬場 俊孝
	NPO 法人防災 WEST 副理事長 〔気象予報士、気象防災アドバイザー、防災士〕	早田 蛍
	宮崎大学 工学部 名誉教授 〔地震工学・地震防災工学〕	原田 隆典
	宮崎大学 工学部 社会環境システム工学科 准教授 〔地盤工学〕	福林 良典
	千葉大学 大学院 工学研究院 教授 〔リアルタイム地震工学、都市防災〕	丸山 喜久
	宮崎大学 工学教育研究部 工学科 土木環境工学プログラム担当 教授 〔水工学、海岸工学〕	村上 啓介
	宮崎公立大学 人文学部（地域連携・防災研究センター） 准教授 〔地震学〕	山下 裕亮
	宮崎県河川国道事務所長	大嶋 一範
延岡河川国道事務所長	島川 浩一	
宮崎県県土整備部長	桑畑 正仁	
委 員	宮崎地方気象台長	晴山 智
	宮崎県消防長会長（宮崎市消防局長）	栄福 和宏(R7) 有水 勇一郎(R6)
	宮崎県危機管理統括監	津田 君彦(R7) 児玉 憲明(R6)

## ※被害想定の内訳

各種項目について、市町村毎に定量的な想定を行いました。但し、定量的な想定が困難な項目については、被害の様相として示しています。

<b>① 建物被害</b> .....	<b>32</b>	地盤沈下による長期湛水 .....	110
全半壊棟数 .....	32	複合災害 .....	111
<b>② 人的被害</b> .....	<b>36</b>	時間差での地震の発生 .....	113
死傷者数 .....	36	漁船・船舶、水産関連施設 .....	115
要救助者 .....	43	治安 .....	117
災害関連死 .....	45	観光 .....	118
<b>③ ライフライン被害</b> .....	<b>49</b>	<b>⑧ 経済被害</b> .....	<b>119</b>
上水道 .....	49	資産等の被害 .....	119
下水道 .....	51	生産・サービス低下による影響 .....	120
電力 .....	53	<b>⑨ 減災効果</b> .....	<b>121</b>
電力（ブラックアウトの発生） .....	55	全半壊棟数 .....	121
通信（固定電話・携帯電話） .....	56	死傷者数 .....	125
ガス（都市ガス） .....	60	資産額等の被害 .....	127
<b>④ 交通施設被害</b> .....	<b>62</b>		
道路 .....	62		
鉄道 .....	64		
港湾 .....	66		
漁港 .....	70		
空港 .....	74		
<b>⑤ 生活への影響</b> .....	<b>75</b>		
避難者 .....	75		
帰宅困難者 .....	77		
物資 .....	79		
医療機能 .....	81		
保健衛生、感染症、御遺体への対応等 .....	83		
<b>⑥ 災害廃棄物等</b> .....	<b>85</b>		
災害廃棄物等 .....	85		
<b>⑦ その他の被害</b> .....	<b>87</b>		
エレベータ内閉じ込め .....	87		
長周期地震動 .....	89		
道路閉塞 .....	90		
道路上の自動車への落石・崩土 .....	91		
交通人的被害（道路） .....	92		
交通人的被害（鉄道） .....	93		
要配慮者 .....	94		
宅地造成地 .....	98		
危険物・コンビナート施設 .....	99		
大規模集客施設等 .....	100		
宮崎駅等 .....	102		
文化財 .....	103		
孤立集落 .....	105		
災害応急対策等 .....	107		
堰堤、ため池等の決壊 .....	109		

灰色：定量的な想定を実施した項目

①建物被害

全半壊棟数（総括表）

シナリオ	季節・時間	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災 焼失 (棟)	合計	
		全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)		全壊・焼失 (棟)	半壊 (棟)
想定 ケース①	冬深夜	約6,700	約32,000	約40,000	約64,000	約200	約400	約32,000	約21,000	約1,100	約80,000	約118,000
	夏12時									約1,100	約80,000	
	冬18時									約3,100	約82,000	
想定 ケース②	冬深夜	約6,700	約32,000	約48,000	約68,000	約300	約500	約22,000	約21,000	約1,200	約78,000	約122,000
	夏12時									約1,200	約78,000	
	冬18時									約3,300	約80,000	

①建物被害

全半壊棟数（想定ケース① 冬 18 時）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約2,100	約11,000	約13,000	約20,000	約30	約60	約5,500	約6,400	約1,900	約23,000	約37,000
都城市	約330	約1,900	約830	約6,000	-	-	-	-	約30	約1,200	約7,800
延岡市	約1,700	約7,100	約5,600	約9,600	約90	約170	約11,000	約6,700	約660	約19,000	約24,000
日南市	約800	約3,200	約850	約3,300	約10	約20	約2,800	約1,900	約80	約4,500	約8,300
小林市	約210	約850	約160	約1,600	-	-	-	-	約10	約370	約2,500
日向市	約490	約2,700	約4,100	約4,900	約20	約50	約8,600	約3,400	約80	約13,000	約11,000
串間市	約70	約270	約40	約560	-	-	約170	約580	約10	約290	約1,400
西都市	約230	約1,100	約2,900	約2,900	-	約10	-	-	約40	約3,200	約4,000
えびの市	約160	約770	約340	約1,600	-	-	-	-	約10	約500	約2,400
三股町	約40	約380	約160	約940	-	-	-	-	約10	約210	約1,300
高原町	約20	約80	約10	約240	-	-	-	-	-	約30	約320
国富町	約20	約60	約1,200	約2,000	-	-	-	-	約80	約1,300	約2,100
綾町	約10	約40	約240	約580	-	-	-	-	-	約250	約620
高鍋町	約110	約580	約2,400	約1,800	-	-	約460	約1,200	約70	約3,000	約3,600
新富町	約30	約240	約2,200	約1,700	-	約10	約70	約280	約40	約2,400	約2,200
西米良村	-	-	-	約60	-	約10	-	-	-	約10	約70
木城町	約30	約140	約1,000	約600	-	約10	-	-	約20	約1,100	約740
川南町	約10	約30	約3,200	約2,400	-	-	約150	約60	約30	約3,400	約2,400
都農町	約10	約70	約1,100	約1,200	-	-	約150	約60	約10	約1,300	約1,300
門川町	約360	約1,700	約920	約1,400	約10	約20	約3,400	約680	約20	約4,700	約3,700
諸塚村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約60
椎葉村	-	-	-	約30	-	約10	-	-	-	約10	約40
美郷町	-	約10	約80	約590	約10	約30	-	-	-	約100	約620
高千穂町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
日之影町	-	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	約50
五ヶ瀬町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
合計	約6,700	約32,000	約40,000	約64,000	約210	約410	約32,000	約21,000	約3,100	約82,000	約118,000

ー：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

①建物被害

全半壊棟数（想定ケース② 冬18時）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約2,100	約11,000	約12,000	約19,000	約30	約60	約4,200	約6,400	約2,000	約21,000	約37,000
都城市	約320	約1,900	約890	約6,400	-	-	-	-	約30	約1,200	約8,300
延岡市	約1,700	約7,100	約5,200	約9,500	約90	約170	約6,700	約5,700	約750	約14,000	約22,000
日南市	約810	約3,200	約7,000	約5,600	約40	約90	約2,400	約1,500	約110	約10,000	約10,000
小林市	約210	約850	約160	約1,600	-	-	-	-	約10	約380	約2,500
日向市	約480	約2,700	約4,100	約4,900	約20	約50	約6,200	約4,000	約100	約11,000	約12,000
串間市	約70	約270	約2,200	約2,900	約10	約30	約350	約830	約30	約2,700	約4,000
西都市	約230	約1,100	約2,800	約2,900	-	約10	-	-	約40	約3,100	約4,000
えびの市	約160	約770	約300	約1,500	-	-	-	-	-	約470	約2,300
三股町	約40	約380	約130	約880	-	-	-	-	約10	約190	約1,300
高原町	約20	約80	約20	約310	-	-	-	-	-	約40	約390
国富町	約20	約60	約1,100	約2,000	-	-	-	-	約80	約1,200	約2,100
綾町	約10	約40	約240	約570	-	-	-	-	-	約250	約620
高鍋町	約110	約580	約2,400	約1,800	-	-	約190	約830	約70	約2,800	約3,200
新富町	約30	約240	約2,300	約1,700	-	約10	約20	約170	約40	約2,300	約2,100
西米良村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約70
木城町	約30	約140	約1,100	約600	-	約10	-	-	約20	約1,100	約740
川南町	約10	約30	約3,100	約2,400	-	-	約140	約40	約30	約3,300	約2,500
都農町	約10	約70	約1,100	約1,200	-	-	約150	約50	約10	約1,300	約1,300
門川町	約360	約1,700	約980	約1,400	約10	約20	約2,100	約1,100	約30	約3,500	約4,200
諸塚村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約60
椎葉村	-	-	-	約30	-	約10	-	-	-	約10	約40
美郷町	-	約10	約80	約570	約10	約30	-	-	-	約90	約610
高千穂町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
日之影町	-	-	-	約40	-	-	-	-	-	-	約50
五ヶ瀬町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
合計	約6,700	約32,000	約48,000	約68,000	約260	約520	約22,000	約21,000	約3,300	約80,000	約122,000

ー：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

区分	項目
①建物被害	津波火災

### ■被害様相

地震発生直後	
津波火災による被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波により漂流するガスボンベ等からの出火、浸水による車両等からの出火によって火災が発生する。</li> <li>・港湾・漁港で停泊している船舶が押し流され津波により火災が発生する。</li> <li>・津波により堆積した車の電気系統やガスボンベなどから発火して炎上する。</li> <li>・流出した屋外タンクからのオイル、ガスボンベやがれきなどの可燃物が燃えたまま津波に乗って漂流し、延焼が拡大する。これらの集積の密度によっては海上油面火災が形成され、燃えた船舶が延焼拡大をさらに助長する。</li> <li>・津波によって打ち寄せられた家屋などがれきが高台に堆積し、火のついたがれきから周辺のがれきへ燃え広がる。</li> <li>・山際の避難場所まで延焼するものや山林火災に発展するものもあり、一部の避難場所では再避難が必要となる。</li> <li>・がれきなどが障害となって消火できず、延焼が拡大する。</li> <li>・宮崎県においては、LPガスが需要家の多くを占める。LPガスについては震災後の復旧は比較的早いという実績はあるが、逆に沿岸部においては、津波によりガスボンベが流出し、津波火災につながりリスクが拡大する。</li> <li>・津波によってポンプ車や消防施設が被害を受け、消防活動のために出動ができない。</li> <li>・出動しても道路の寸断で到達できる可能性は低く、また仮に到達したとしても津波火災に関しては、なすすべがなく自然鎮火を待つことになる。</li> <li>・津波によって浸水した自動車（電気自動車のバッテリー等）や家屋の電気系統、太陽光発電システムから出火する。</li> </ul>

②人的被害

死傷者数（総括表）

シナリオ	季節・時間	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
		死者 (人)	(家具) 死者 (人)	負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
想定 ケース①	冬深夜	約2,600	約0	約17,000	約2,000	約0	約0	約8,400	約900	約0	約0	約0	約0	約11,000	約18,000
	夏12時	約1,100	約0	約15,000	約1,000	約0	約0	約2,700	約200	約0	約0	約0	約0	約4,000	約15,000
	冬18時	約1,700	約0	約13,000	約1,000	約0	約0	約7,500	約700	約0	約0	約0	約1,000	約9,000	約15,000
想定 ケース②	冬深夜	約3,100	約0	約18,000	約2,000	約0	約0	約7,600	約1,200	約0	約0	約0	約0	約11,000	約20,000
	夏12時	約1,300	約0	約16,000	約1,000	約0	約0	約2,700	約300	約0	約0	約0	約0	約4,000	約17,000
	冬18時	約2,000	約0	約14,000	約1,000	約0	約0	約7,900	約1,100	約0	約0	約0	約1,000	約10,000	約17,000

②人的被害

死傷者数（想定ケース① 冬深夜）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) 死者 (人)	負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約840	約30	約5,500	約750	約10	約10	約900	約150	約30	約60	-	-	約1,800	約5,700
都城市	約50	-	約1,000	約60	-	-	-	-	-	-	-	-	約50	約1,000
延岡市	約370	約10	約2,600	約190	約20	約20	約2,100	約170	約10	約10	-	-	約2,500	約2,800
日南市	約50	-	約660	約30	-	-	約660	約130	-	-	-	-	約720	約800
小林市	約10	-	約270	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約280
日向市	約270	-	約1,400	約130	約10	約10	約2,700	約190	-	-	-	-	約3,000	約1,600
串間市	-	-	約100	-	-	-	約80	約100	-	-	-	-	約200	約200
西都市	約200	-	約840	約100	-	-	-	-	-	-	-	-	約200	約840
えびの市	約20	-	約320	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約20	約320
三股町	約10	-	約170	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約170
高原町	-	-	約40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約40
国富町	約80	-	約420	約40	-	-	-	-	-	-	-	-	約80	約420
綾町	約20	-	約120	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約20	約120
高鍋町	約160	-	約670	約100	-	-	約230	約40	-	-	-	-	約380	約710
新富町	約150	-	約580	約90	-	-	約100	約30	-	-	-	-	約250	約620
西米良村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
木城町	約70	-	約240	約30	-	-	-	-	-	-	-	-	約70	約240
川南町	約210	-	約860	約70	-	-	約350	約20	-	-	-	-	約560	約880
都農町	約70	-	約340	約30	-	-	約170	約20	-	-	-	-	約250	約360
門川町	約60	-	約380	約30	-	-	約1,100	約60	-	-	-	-	約1,200	約450
諸塚村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	約10	-	約80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約80
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約2,600	約60	約17,000	約1,700	約50	約60	約8,400	約910	約50	約90	-	-	約11,000	約18,000

ー：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

死傷者数（想定ケース① 夏 12 時）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) 死者 (人)	負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約340	約10	約5,000	約540	約10	約10	約470	約50	約20	約60	約10	約240	約850	約5,300
都城市	約30	-	約1,100	約50	-	-	-	-	-	-	-	約30	約30	約1,200
延岡市	約150	-	約1,900	約130	約10	約20	約480	約20	約10	約10	-	約30	約650	約2,000
日南市	約20	-	約520	約20	-	-	約150	約30	-	-	-	約10	約180	約560
小林市	-	-	約330	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約330
日向市	約110	-	約1,400	約90	約10	約10	約1,100	約50	-	-	-	約20	約1,300	約1,400
串間市	-	-	約120	-	-	-	約20	約20	-	-	-	-	約20	約140
西都市	約80	-	約670	約50	-	-	-	-	-	-	-	約10	約80	約680
えびの市	約10	-	約270	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約270
三股町	約10	-	約180	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約190
高原町	-	-	約70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約70
国富町	約30	-	約300	約20	-	-	-	-	-	-	-	-	約30	約300
綾町	約10	-	約100	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約100
高鍋町	約60	-	約680	約60	-	-	約120	-	-	-	-	-	約190	約690
新富町	約60	-	約600	約40	-	-	約20	約10	-	-	-	-	約80	約610
西米良村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
木城町	約30	-	約220	約20	-	-	-	-	-	-	-	-	約30	約220
川南町	約80	-	約720	約40	-	-	約80	-	-	-	-	-	約160	約720
都農町	約30	-	約280	約10	-	-	約30	-	-	-	-	-	約60	約290
門川町	約30	-	約310	約20	-	-	約170	約10	-	-	-	-	約200	約330
諸塚村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
美郷町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約50
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
合計	約1,100	約30	約15,000	約1,100	約40	約50	約2,700	約200	約40	約100	約10	約350	約3,800	約15,000

一：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

死傷者数（想定ケース① 冬 18 時）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) 死者 (人)	負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約550	約20	約4,300	約550	約10	約10	約980	約170	約60	約150	約20	約560	約1,600	約5,200
都城市	約40	-	約910	約50	-	-	-	-	-	-	-	約70	約40	約990
延岡市	約240	-	約1,800	約140	約20	約20	約1,900	約120	約20	約40	-	約80	約2,200	約2,100
日南市	約40	-	約490	約20	-	-	約690	約110	-	約10	-	約20	約730	約620
小林市	約10	-	約260	約10	-	-	-	-	-	-	-	約10	約10	約270
日向市	約170	-	約1,200	約90	約10	約10	約2,200	約70	約10	約10	-	約50	約2,400	約1,300
串間市	-	-	約90	-	-	-	約80	約80	-	-	-	-	約80	約180
西都市	約130	-	約620	約60	-	-	-	-	-	-	-	約20	約130	約650
えびの市	約10	-	約240	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約240
三股町	約10	-	約150	約10	-	-	-	-	-	-	-	約10	約10	約150
高原町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約50
国富町	約50	-	約300	約20	-	-	-	-	-	-	-	-	約50	約300
綾町	約10	-	約90	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約90
高鍋町	約100	-	約570	約60	-	-	約290	約20	-	約10	-	約10	約390	約610
新富町	約90	-	約500	約50	-	-	約90	約30	-	-	-	約10	約190	約540
西米良村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
木城町	約40	-	約190	約20	-	-	-	-	-	-	-	-	約50	約190
川南町	約130	-	約650	約50	-	-	約270	約10	-	-	-	-	約400	約660
都農町	約50	-	約260	約20	-	-	約120	約10	-	-	-	-	約170	約270
門川町	約40	-	約280	約20	-	-	約830	約40	-	-	-	約10	約880	約340
諸塚村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約60
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約1,700	約40	約13,000	約1,200	約50	約60	約7,500	約660	約110	約250	約20	約860	約9,400	約15,000

ー：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

死傷者数（想定ケース② 冬深夜）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) 死者 (人)	負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約800	約30	約5,300	約740	約10	約10	約960	約180	約20	約60	-	-	約1,800	約5,600
都城市	約50	-	約1,100	約60	-	-	-	-	-	-	-	-	約50	約1,100
延岡市	約340	約10	約2,500	約190	約20	約30	約1,700	約240	約10	約10	-	-	約2,100	約2,800
日南市	約480	-	約2,000	約50	約10	約10	約1,500	約160	約10	約10	-	-	約2,000	約2,200
小林市	約10	-	約280	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約280
日向市	約260	-	約1,400	約130	約10	約10	約1,500	約220	-	-	-	-	約1,800	約1,700
串間市	約150	-	約700	約10	-	-	約460	約200	-	-	-	-	約610	約900
西都市	約190	-	約830	約100	-	-	-	-	-	-	-	-	約190	約830
えびの市	約20	-	約300	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約20	約300
三股町	約10	-	約150	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約150
高原町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約50
国富町	約80	-	約410	約40	-	-	-	-	-	-	-	-	約80	約410
綾町	約20	-	約120	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約20	約120
高鍋町	約150	-	約670	約100	-	-	約130	約30	-	-	-	-	約280	約700
新富町	約150	-	約590	約90	-	-	約60	約20	-	-	-	-	約200	約620
西米良村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
木城町	約70	-	約240	約30	-	-	-	-	-	-	-	-	約70	約240
川南町	約200	-	約850	約70	-	-	約320	約20	-	-	-	-	約530	約870
都農町	約70	-	約330	約30	-	-	約190	約10	-	-	-	-	約260	約340
門川町	約70	-	約390	約30	-	-	約750	約80	-	-	-	-	約820	約480
諸塚村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	約10	-	約80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約80
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約3,100	約60	約18,000	約1,700	約50	約70	約7,600	約1,200	約50	約100	-	-	約11,000	約20,000

ー：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

死傷者数（想定ケース② 夏 12 時）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約330	約10	約4,800	約520	約10	約10	約440	約50	約20	約60	約10	約280	約810	約5,200
都城市	約30	-	約1,200	約50	-	-	-	-	-	-	-	約30	約30	約1,200
延岡市	約140	-	約1,800	約130	約10	約20	約420	約50	約10	約10	-	約40	約580	約1,900
日南市	約190	-	約1,800	約40	約10	約10	約440	約80	約10	約10	-	約10	約640	約1,900
小林市	-	-	約330	約10	-	-	-	-	-	-	-	約10	約10	約340
日向市	約110	-	約1,400	約90	約10	約10	約1,000	約40	-	-	-	約20	約1,200	約1,400
串間市	約60	-	約530	約10	-	-	約90	約30	-	-	-	-	約150	約570
西都市	約80	-	約650	約50	-	-	-	-	-	-	-	約10	約80	約670
えびの市	約10	-	約250	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約260
三股町	-	-	約170	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約180
高原町	-	-	約70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約70
国富町	約30	-	約290	約20	-	-	-	-	-	-	-	-	約30	約300
綾町	約10	-	約100	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約100
高鍋町	約60	-	約670	約60	-	-	約70	約10	-	-	-	-	約130	約690
新富町	約60	-	約620	約40	-	-	約10	-	-	-	-	-	約70	約620
西米良村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
木城町	約30	-	約240	約20	-	-	-	-	-	-	-	-	約30	約240
川南町	約80	-	約700	約40	-	-	約70	-	-	-	-	-	約160	約710
都農町	約30	-	約280	約10	-	-	約20	-	-	-	-	-	約50	約280
門川町	約30	-	約320	約20	-	-	約130	約20	-	-	-	-	約160	約350
諸塚村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
美郷町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約50
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
合計	約1,300	約30	約16,000	約1,100	約40	約50	約2,700	約280	約40	約100	約10	約410	約4,100	約17,000

ー：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

死傷者数（想定ケース② 冬 18時）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約520	約20	約4,200	約530	約10	約10	約970	約190	約60	約150	約20	約530	約1,600	約5,100
都城市	約40	-	約950	約50	-	-	-	-	-	-	-	約70	約40	約1,000
延岡市	約230	-	約1,800	約140	約20	約30	約1,900	約270	約20	約40	-	約80	約2,200	約2,200
日南市	約310	-	約1,600	約40	約10	約10	約1,300	約180	約10	約20	-	約20	約1,600	約1,800
小林市	約10	-	約260	約10	-	-	-	-	-	-	-	約10	約10	約270
日向市	約170	-	約1,200	約90	約10	約10	約2,100	約180	約10	約10	-	約50	約2,300	約1,400
串間市	約100	-	約510	約10	-	-	約410	約160	-	-	-	-	約510	約670
西都市	約120	-	約610	約60	-	-	-	-	-	-	-	約20	約130	約630
えびの市	約10	-	約230	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約230
三股町	約10	-	約140	約10	-	-	-	-	-	-	-	約10	約10	約140
高原町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約50
国富町	約50	-	約290	約20	-	-	-	-	-	-	-	-	約50	約300
綾町	約10	-	約90	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約90
高鍋町	約100	-	約560	約60	-	-	約170	約30	-	約10	-	約10	約270	約610
新富町	約100	-	約510	約50	-	-	約50	約20	-	-	-	約10	約150	約540
西米良村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
木城町	約50	-	約200	約20	-	-	-	-	-	-	-	-	約50	約200
川南町	約130	-	約640	約50	-	-	約260	約10	-	-	-	-	約390	約650
都農町	約50	-	約250	約20	-	-	約140	約10	-	-	-	-	約180	約260
門川町	約40	-	約290	約20	-	-	約580	約80	-	-	-	約10	約630	約380
諸塚村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約60
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約2,000	約40	約14,000	約1,200	約60	約70	約7,900	約1,100	約120	約260	約20	約840	約10,000	約17,000

ー：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

要救助者数（自力脱出困難者数）（想定ケース①）

市町村	揺れによる建物倒壊に伴う要救助者数(人)			津波による要救助者数(人)			合計(人)		
	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時
宮崎市	約4,100	約2,800	約3,100	約13,000	約11,000	約11,000	約17,000	約14,000	約14,000
都城市	約200	約210	約180				約200	約210	約180
延岡市	約1,100	約720	約830	約6,300	約6,200	約5,900	約7,400	約7,000	約6,700
日南市	約150	約110	約120	約680	約580	約590	約830	約690	約700
小林市	約30	約30	約20				約30	約30	約20
日向市	約810	約510	約590	約3,600	約3,500	約3,400	約4,400	約4,000	約3,900
串間市	約10	約10	約10	-	-	-	約10	約10	約10
西都市	約570	約260	約350				約570	約260	約350
えびの市	約40	約40	約30				約40	約40	約30
三股町	約40	約40	約40				約40	約40	約40
高原町	-	-	-				-	-	-
国富町	約220	約120	約150				約220	約120	約150
綾町	約50	約20	約30				約50	約20	約30
高鍋町	約500	約280	約330	約740	約790	約730	約1,200	約1,100	約1,100
新富町	約440	約190	約270	-	-	-	約440	約190	約270
西米良村	-	-	-				-	-	-
木城町	約180	約80	約110				約180	約80	約110
川南町	約440	約250	約310	-	-	-	約440	約250	約310
都農町	約170	約70	約100	-	-	-	約170	約70	約100
門川町	約190	約100	約130	約610	約440	約480	約790	約540	約610
諸塚村	-	-	-				-	-	-
椎葉村	-	-	-				-	-	-
美郷町	約10	約10	約10				約10	約10	約10
高千穂町	-	-	-				-	-	-
日之影町	-	-	-				-	-	-
五ヶ瀬町	-	-	-				-	-	-
合計	約9,300	約5,900	約6,700	約25,000	約22,000	約22,000	約35,000	約28,000	約29,000

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

要救助者数（自力脱出困難者数）（想定ケース②）

市町村	揺れによる建物倒壊に伴う要救助者数(人)			津波による要救助者数(人)			合計(人)		
	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時
宮崎市	約3,900	約2,700	約3,000	約12,000	約9,300	約9,700	約16,000	約12,000	約13,000
都城市	約200	約220	約190				約200	約220	約190
延岡市	約1,100	約650	約760	約3,900	約3,700	約3,600	約5,000	約4,300	約4,300
日南市	約1,100	約640	約780	約840	約910	約830	約2,000	約1,500	約1,600
小林市	約30	約30	約30				約30	約30	約30
日向市	約810	約510	約600	約2,400	約2,500	約2,300	約3,300	約3,000	約2,900
串間市	約220	約110	約140	約20	約10	約10	約230	約130	約160
西都市	約550	約260	約340				約550	約260	約340
えびの市	約40	約30	約30				約40	約30	約30
三股町	約30	約40	約30				約30	約40	約30
高原町	-	-	-				-	-	-
国富町	約210	約120	約150				約210	約120	約150
綾町	約50	約20	約30				約50	約20	約30
高鍋町	約500	約280	約330	約460	約490	約450	約960	約770	約780
新富町	約450	約200	約270	-	-	-	約450	約200	約270
西米良村	-	-	-				-	-	-
木城町	約190	約90	約120				約190	約90	約120
川南町	約430	約240	約300	-	-	-	約430	約240	約300
都農町	約160	約70	約100	-	-	-	約160	約70	約100
門川町	約200	約110	約140	約420	約340	約350	約620	約440	約490
諸塚村	-	-	-				-	-	-
椎葉村	-	-	-				-	-	-
美郷町	約10	約10	約10				約10	約10	約10
高千穂町	-	-	-				-	-	-
日之影町	-	-	-				-	-	-
五ヶ瀬町	-	-	-				-	-	-
合計	約10,000	約6,300	約7,300	約20,000	約17,000	約17,000	約30,000	約24,000	約25,000

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

災害関連死（想定ケース①）

市町村	災害関連死 (人)
宮崎市	約760 ～ 約1,500
都城市	約100 ～ 約190
延岡市	約280 ～ 約570
日南市	約70 ～ 約140
小林市	約20 ～ 約40
日向市	約160 ～ 約310
串間市	約10 ～ 約10
西都市	約60 ～ 約120
えびの市	約20 ～ 約30
三股町	約20 ～ 約40
高原町	- ～ -
国富町	約30 ～ 約60
綾町	約10 ～ 約20
高鍋町	約50 ～ 約100
新富町	約40 ～ 約70
西米良村	- ～ -
木城町	約10 ～ 約30
川南町	約30 ～ 約70
都農町	約20 ～ 約40
門川町	約50 ～ 約90
諸塚村	- ～ -
椎葉村	- ～ -
美郷町	- ～ 約10
高千穂町	- ～ -
日之影町	- ～ -
五ヶ瀬町	- ～ -
合計	約1,700 ～ 約3,500

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②人的被害

災害関連死（想定ケース②）

市町村	災害関連死 (人)	
宮崎市	約740	約1,500
都城市	約100	約200
延岡市	約260	約510
日南市	約120	約240
小林市	約20	約40
日向市	約150	約300
串間市	約30	約60
西都市	約60	約120
えびの市	約10	約30
三股町	約20	約40
高原町	-	約10
国富町	約30	約60
綾町	約10	約20
高鍋町	約50	約100
新富町	約40	約70
西米良村	-	-
木城町	約10	約30
川南町	約30	約70
都農町	約20	約40
門川町	約40	約90
諸塚村	-	-
椎葉村	-	-
美郷町	-	約10
高千穂町	-	-
日之影町	-	-
五ヶ瀬町	-	-
合計	約1,700	約3,500

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

区分	項目
②人的被害	災害関連死

### ■被害様相

地震発生直後	
地震・津波に伴うショック・ストレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巨大地震に遭遇したことにより、強いショックやストレスに侵され、体力的・精神的な負担により死亡する場合がある。</li> <li>・地震・津波に伴って負傷した人が、その後容体が悪化して死亡する場合がある。</li> <li>・津波や火災からの急激な避難行動に伴って、心身に負荷が生じて死亡する場合がある。</li> </ul>
津波による低体温症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波に巻き込まれ、水に濡れた状態で低体温症となり死亡する。</li> </ul>
初期治療の遅延	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関における甚大な被災による医療体制のひっ迫により、負傷者への初期治療が遅延し死亡する場合がある。</li> </ul>
日常的な治療が困難となることによる死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人工心臓や生命維持装置の電気を必要とする医療器具が、停電により停止し死亡する。</li> <li>・人工呼吸器の酸素ボンベが備蓄されておらず、吸引患者が死亡する。</li> <li>・地震発生直後の病院の被害、停電・断水等ライフライン被害が継続し、人工透析ができずに患者が死亡する。</li> </ul>

概ね1日後～数日後	
避難所等の劣悪な生活環境による心身の健康被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車中避難のように狭い場所で生活を続けた結果、静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）を発症し死亡する。</li> <li>・高齢者等が、トイレに行く回数を減らすために水分を取らず、脱水症状等により死亡する。</li> <li>・多数の避難者が共同生活を送る中で、インフルエンザが蔓延し、重症化して死亡する。</li> <li>・避難所生活等の強いストレスから、慢性的な疾患の悪化等により死亡する。</li> <li>・医薬品が不足し、常用薬を必要とする有病者の体調が悪化し死亡する。</li> <li>・プライバシーが保てないことを嫌い自宅に戻り、避難所であれば受けられる支援が受けられず、また、体調の変化に気付かれずに、人知れず死亡する。</li> </ul>
遠距離の避難・移動中に死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院患者や、寝たきりの高齢者等が、津波の浸水地域や、ライフラインが途絶した地域から、バス等により長時間の避難をせざるを得なくなり、移動中に病状が悪化し死亡する場合がある。</li> <li>・広域避難が必要となった者は繰り返しの長時間移動を強いられるため、特に体力的な負担が大きく、移動中や移動後に病状が悪化し死亡する。</li> </ul>
猛暑による熱中症や冬季の低体温症等による死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季の避難所での生活や、炎天下での救助・救出、がれき撤去等の作業中に熱中症となり死亡する。停電に伴って空調が停止している場合はさらにリスクが高まる。</li> <li>・冬季においても、停電に伴って暖房器具が使用できない場合、低体温症となったり心身への負荷が高まったりして死亡する場合がある。</li> </ul>
要配慮者を中心に、生活上必要な支援を受けられずに死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス、医薬品、食事といった役務や資材等の不足により、要配慮者への生活支援が不十分となり死亡する。</li> <li>・医療機関の被災により、医療体制の維持が困難となり、必要な治療が受けられなかったり、入院患者へのケアを発災前と同様に継続するのが困難になったりすることで、災害関連死が発生する。</li> <li>・建物被害に加えて、停電・断水や、周辺道路の被災（人員参集困難、医薬品・血液製剤・医療材料、医療ガス、食料等の供給困難）も、医療体制の維持困難</li> </ul>

	<p>につながる。停電・断水により、人工透析を継続できずに患者が死亡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等の被災、あるいは自宅での在宅医療・看護も含めて、医療・看護体制の維持が困難となり、医療・看護を必要としている人が日頃受けている医療・看護サービスを受けられなくなることで、災害関連死が発生する。</li> <li>・在宅避難や親族宅への疎開等、避難所以外への避難によって支援ニーズが周囲や行政等に伝わらず、適切な支援を受けられずに災害関連死が発生する。</li> <li>・介護施設の被災に伴って、介護体制の維持が困難となり、一部入所者の避難や施設全体での避難が検討される施設も生じる。あるいは、在宅介護の体制維持が困難となり、日頃受けている介護サービスを受けられなくなる場合も生じる。避難に伴う体力的・精神的の負担や、避難前と同様の日常的な介護を継続できないこと等によって、入居者が健康を害して死亡する。</li> <li>・特に要介護度が高い人ほど死亡しやすい。地震発生から死亡までの期間が短い傾向があり、循環器疾患や呼吸器疾患で亡くなる人が多くなる。</li> <li>・咀嚼・嚥下機能が低下している要介護者等が適切な形態の食事を取れないことにより、体力低下や脱水が進行する。</li> </ul>
--	--

概ね1か月後～ ※1年後以降も同様	
精神的ストレスに伴う疾患や自殺等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族や仕事を失う等の大きな精神的ストレスから、アルコール摂取量が増え健康を害する、悲観的になり自殺を図る等により死亡する。</li> </ul>
災害応急対策活動に伴う過労	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政職員やボランティア、避難所運営にあたった住民等が、過酷な災害応急対策業務により過労死または精神的ストレスによる自殺等を図り、死亡する場合がある。</li> <li>・避難生活を通じて疲労が蓄積したところ、自宅の復旧作業にあたり、心身への負荷が高まることで死亡する場合がある。</li> </ul>
生活環境の変化等に伴う死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活不活発等により健康を害し、死亡する避難者や在宅者が発生する。</li> <li>・被災後の生活に伴って生活習慣病を発症するリスクが高まる場合がある。</li> <li>・広域的な避難による生活環境の変化や地域コミュニティの共助喪失により、精神的な負担が生じることで死亡する場合がある。</li> <li>・インフラ被害や中長期的な医療リソース不足、避難の影響等により、がん等の慢性的な疾患の患者の治療が遅れたり、中断したりする。定期的な検診等の受診率が平常時よりも低下することも、がんの初診が遅れる等、死亡リスクの上昇につながり得る。</li> <li>・震災後の避難生活の中で発症した静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）が、慢性的に脳梗塞や心筋梗塞等のリスクを高める。</li> <li>・広域的な避難に伴って、発災前のかかりつけ医とコンタクトを取れなくなったり、避難先で新たな医療機関を探せなかったりして、発災前と同様の治療を受けられなくなった場合、がん等の死につながり得る慢性的な疾病が悪化し、死亡リスクが高まる。</li> </ul>
災害関連死の発生の長期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種被害の復旧遅れや、人口流出等に伴う地域の復興の遅れに伴い、発災前の生活環境に戻れる時期が遅れ、災害関連死の発生が長期化する。</li> <li>・医療・介護リソースの不足が長期化し、医療・介護へのアクセスが不足しやすくなる。医療・介護リソース不足の状況によっては、先述の「要配慮者を中心に、生活上必要な支援を受けられずに死亡」等で示してきた状況が長期的に継続する可能性がある。</li> </ul>

③ライフライン被害

上水道（想定ケース①）

市町村	給水人口 (人)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
		断水人口 (人)	断水 率(%)	断水人口 (人)	断水 率(%)	断水人口 (人)	断水 率(%)	断水人口 (人)	断水 率(%)
宮崎市	約390,000	約388,000	100%	約374,000	96%	約292,000	75%	約97,000	25%
都城市	約150,000	約140,000	93%	約101,000	67%	約54,000	36%	約7,800	5%
延岡市	約109,000	約108,000	99%	約103,000	95%	約85,000	77%	約39,000	36%
日南市	約45,000	約42,000	95%	約34,000	76%	約22,000	49%	約7,000	16%
小林市	約40,000	約34,000	87%	約21,000	52%	約9,600	24%	約1,200	3%
日向市	約53,000	約53,000	100%	約52,000	99%	約48,000	91%	約28,000	52%
串間市	約15,000	約12,000	80%	約6,000	41%	約2,500	17%	約350	2%
西都市	約23,000	約23,000	100%	約23,000	98%	約18,000	80%	約6,200	27%
えびの市	約15,000	約14,000	93%	約10,000	69%	約5,800	38%	約890	6%
三股町	約26,000	約25,000	96%	約20,000	77%	約11,000	44%	約1,700	7%
高原町	約7,700	約6,000	78%	約2,700	35%	約1,100	14%	約80	1%
国富町	約18,000	約18,000	99%	約17,000	94%	約12,000	67%	約3,200	18%
綾町	約6,500	約6,500	99%	約5,800	89%	約4,000	61%	約980	15%
高鍋町	約17,000	約17,000	100%	約17,000	100%	約16,000	92%	約7,300	42%
新富町	約13,000	約13,000	100%	約13,000	100%	約12,000	90%	約5,600	42%
西米良村	約670	約570	86%	約340	50%	約160	24%	約20	3%
木城町	約4,300	約4,300	100%	約4,300	99%	約3,900	91%	約2,000	45%
川南町	約13,000	約13,000	100%	約13,000	99%	約11,000	86%	約4,700	35%
都農町	約4,300	約4,300	100%	約4,200	98%	約3,500	80%	約1,200	29%
門川町	約16,000	約16,000	100%	約16,000	98%	約15,000	90%	約10,000	60%
諸塚村	約570	約450	79%	約280	49%	約140	24%	約20	3%
椎葉村	約890	約470	53%	約170	20%	約60	7%	-	0%
美郷町	約3,900	約3,700	95%	約2,800	72%	約1,500	40%	約230	6%
高千穂町	約9,300	約2,100	23%	約350	4%	約100	1%	-	0%
日之影町	約2,400	約1,100	45%	約360	15%	約140	6%	約10	1%
五ヶ瀬町	約2,500	約870	34%	約220	9%	約80	3%	-	0%
合計	約987,000	約948,000	96%	約842,000	85%	約629,000	64%	約224,000	23%

ー：わずか

(注1) 断水率は各市町村の給水人口に占める断水人口の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ライフライン被害

上水道（想定ケース②）

市町村	給水人口 (人)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
		断水人口 (人)	断水 率(%)	断水人口 (人)	断水 率(%)	断水人口 (人)	断水 率(%)	断水人口 (人)	断水 率(%)
宮崎市	約390,000	約388,000	100%	約372,000	95%	約286,000	73%	約91,000	23%
都城市	約150,000	約140,000	93%	約102,000	68%	約55,000	36%	約8,000	5%
延岡市	約109,000	約108,000	99%	約102,000	93%	約79,000	72%	約30,000	28%
日南市	約45,000	約45,000	100%	約44,000	98%	約38,000	85%	約17,000	39%
小林市	約40,000	約35,000	88%	約21,000	52%	約9,700	25%	約1,200	3%
日向市	約53,000	約53,000	100%	約52,000	98%	約46,000	88%	約23,000	44%
串間市	約15,000	約15,000	100%	約14,000	95%	約10,000	71%	約3,200	22%
西都市	約23,000	約23,000	100%	約23,000	98%	約18,000	79%	約6,200	27%
えびの市	約15,000	約14,000	93%	約10,000	68%	約5,700	37%	約870	6%
三股町	約26,000	約24,000	95%	約19,000	73%	約10,000	40%	約1,600	6%
高原町	約7,700	約6,400	83%	約3,300	43%	約1,400	19%	約150	2%
国富町	約18,000	約18,000	99%	約17,000	93%	約12,000	66%	約3,100	17%
綾町	約6,500	約6,400	98%	約5,800	89%	約3,900	60%	約930	14%
高鍋町	約17,000	約17,000	100%	約17,000	100%	約16,000	91%	約7,000	40%
新富町	約13,000	約13,000	100%	約13,000	100%	約12,000	91%	約5,800	43%
西米良村	約670	約570	85%	約320	48%	約150	22%	約20	3%
木城町	約4,300	約4,300	100%	約4,300	100%	約3,900	91%	約2,000	47%
川南町	約13,000	約13,000	100%	約13,000	99%	約11,000	86%	約4,700	35%
都農町	約4,300	約4,300	100%	約4,200	97%	約3,400	79%	約1,200	28%
門川町	約16,000	約16,000	100%	約16,000	97%	約14,000	84%	約7,400	45%
諸塚村	約570	約450	78%	約260	46%	約130	23%	約20	3%
椎葉村	約890	約430	48%	約140	16%	約50	5%	-	0%
美郷町	約3,900	約3,700	94%	約2,800	71%	約1,500	39%	約230	6%
高千穂町	約9,300	約2,200	24%	約370	4%	約110	1%	-	0%
日之影町	約2,400	約1,100	45%	約340	14%	約120	5%	約10	0%
五ヶ瀬町	約2,500	約820	33%	約200	8%	約70	3%	-	0%
合計	約987,000	約954,000	97%	約857,000	87%	約639,000	65%	約215,000	22%

ー：わずか

(注1) 断水率は各市町村の給水人口に占める断水人口の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ライフライン被害

下水道（想定ケース①）

市町村	処理人口 (人)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
		支障人口 (人)	機能 支障 率(%)	支障人口 (人)	機能 支障 率(%)	支障人口 (人)	機能 支障 率(%)	支障人口 (人)	機能 支障 率(%)
宮崎市	約374,000	約364,000	97%	約292,000	78%	約128,000	34%	約99,000	26%
都城市	約83,000	約70,000	84%	約27,000	32%	約620	1%	約40	0%
延岡市	約99,000	約98,000	99%	約91,000	92%	約81,000	82%	約77,000	78%
日南市	約22,000	約19,000	86%	約8,500	39%	約2,200	10%	約1,200	5%
小林市	約15,000	約12,000	78%	約3,400	22%	約60	0%	-	0%
日向市	約37,000	約37,000	100%	約36,000	97%	約34,000	91%	約32,000	85%
串間市	約4,700	約3,400	72%	約810	17%	約40	1%	約10	0%
西都市	約17,000	約16,000	98%	約13,000	79%	約2,100	12%	約230	1%
えびの市									
三股町	約12,000	約11,000	89%	約4,500	38%	約90	1%	約10	0%
高原町	約580	約410	70%	約80	13%	-	0%	-	0%
国富町	約8,000	約7,700	96%	約5,300	66%	約530	7%	約40	1%
綾町	約4,600	約4,300	93%	約2,500	55%	約210	5%	約20	0%
高鍋町	約7,200	約7,200	99%	約6,600	91%	約2,200	30%	約550	8%
新富町									
西米良村	約440	約330	76%	約90	20%	-	0%	-	0%
木城町	約3,700	約3,700	99%	約3,300	88%	約770	21%	約120	3%
川南町	約4,200	約4,100	99%	約3,600	87%	約1,100	26%	約610	14%
都農町									
門川町	約1,300	約1,300	99%	約1,200	95%	約1,100	86%	約990	78%
諸塚村	約240	約150	66%	約40	18%	-	0%	-	0%
椎葉村									
美郷町	約1,900	約1,600	87%	約650	35%	約10	1%	-	0%
高千穂町	約4,000	約820	21%	約50	1%	-	0%	-	0%
日之影町	約220	約90	38%	約10	6%	-	0%	-	0%
五ヶ瀬町									
合計	約699,000	約662,000	95%	約500,000	71%	約254,000	36%	約211,000	30%

－：わずか

(注1) 機能支障率は各市町村の処理人口に占める支障人口の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ライフライン被害

下水道（想定ケース②）

市町村	処理人口 (人)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
		支障人口 (人)	機能 支障 率(%)	支障人口 (人)	機能 支障 率(%)	支障人口 (人)	機能 支障 率(%)	支障人口 (人)	機能 支障 率(%)
宮崎市	約374,000	約364,000	97%	約287,000	77%	約121,000	32%	約95,000	26%
都城市	約83,000	約71,000	85%	約27,000	32%	約620	1%	約40	0%
延岡市	約99,000	約97,000	99%	約89,000	91%	約78,000	79%	約74,000	75%
日南市	約22,000	約21,000	98%	約17,000	80%	約5,200	24%	約2,100	10%
小林市	約15,000	約12,000	79%	約3,400	23%	約70	0%	-	0%
日向市	約37,000	約37,000	100%	約36,000	96%	約32,000	87%	約30,000	81%
串間市	約4,700	約4,500	97%	約3,300	70%	約360	8%	約20	1%
西都市	約17,000	約16,000	98%	約13,000	78%	約2,100	12%	約240	1%
えびの市									
三股町	約12,000	約10,000	88%	約4,400	37%	約80	1%	約10	0%
高原町	約580	約440	75%	約100	17%	-	0%	-	0%
国富町	約8,000	約7,700	96%	約5,300	66%	約500	6%	約40	0%
綾町	約4,600	約4,300	93%	約2,500	54%	約200	4%	約20	0%
高鍋町	約7,200	約7,200	99%	約6,600	91%	約1,600	23%	約300	4%
新富町									
西米良村	約440	約330	76%	約90	20%	-	0%	-	0%
木城町	約3,700	約3,700	99%	約3,300	88%	約790	21%	約130	3%
川南町	約4,200	約4,100	99%	約3,600	87%	約1,100	25%	約600	14%
都農町									
門川町	約1,300	約1,300	99%	約1,100	87%	約850	67%	約690	54%
諸塚村	約240	約150	65%	約40	17%	-	0%	-	0%
椎葉村									
美郷町	約1,900	約1,600	86%	約640	35%	約10	1%	-	0%
高千穂町	約4,000	約850	21%	約50	1%	-	0%	-	0%
日之影町	約220	約90	39%	約10	6%	-	0%	-	0%
五ヶ瀬町									
合計	約699,000	約665,000	95%	約505,000	72%	約245,000	35%	約204,000	29%

－：わずか

(注1) 機能支障率は各市町村の処理人口に占める支障人口の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ライフライン被害

電力（想定ケース①）

市町村	電灯軒数 (軒)	被災直後		被災1日後		被災4日後		被災1週間後	
		停電軒数 (軒)	停電 率(%)	停電軒数 (軒)	停電 率(%)	停電軒数 (軒)	停電 率(%)	停電軒数 (軒)	停電 率(%)
宮崎市	約229,000	約221,000	96%	約157,000	69%	約48,000	21%	約17,000	8%
都城市	約99,000	約83,000	84%	約31,000	31%	約3,400	3%	約390	0%
延岡市	約67,000	約64,000	95%	約43,000	64%	約18,000	27%	約12,000	18%
日南市	約30,000	約25,000	85%	約10,000	34%	約2,300	8%	約1,300	4%
小林市	約27,000	約21,000	78%	約5,900	22%	約510	2%	約50	0%
日向市	約34,000	約33,000	98%	約27,000	80%	約16,000	46%	約12,000	36%
串間市	約11,000	約8,100	72%	約1,900	17%	約180	2%	約60	1%
西都市	約17,000	約17,000	97%	約13,000	77%	約3,900	23%	約760	4%
えびの市	約12,000	約10,000	84%	約3,800	31%	約440	4%	約50	0%
三股町	約13,000	約12,000	89%	約5,000	38%	約580	4%	約40	0%
高原町	約5,500	約3,800	70%	約690	13%	約30	1%	約10	0%
国富町	約11,000	約10,000	96%	約6,800	64%	約1,700	16%	約300	3%
綾町	約4,200	約3,900	93%	約2,200	53%	約440	10%	約70	2%
高鍋町	約12,000	約12,000	99%	約11,000	89%	約4,600	38%	約1,800	15%
新富町	約8,600	約8,500	99%	約7,600	88%	約3,100	36%	約850	10%
西米良村	約980	約740	76%	約190	19%	約10	2%	-	0%
木城町	約2,700	約2,700	98%	約2,300	86%	約930	34%	約200	7%
川南町	約8,600	約8,500	98%	約7,100	83%	約2,400	28%	約540	6%
都農町	約5,800	約5,600	98%	約4,400	76%	約1,400	25%	約430	7%
門川町	約9,100	約8,800	97%	約6,800	75%	約4,000	44%	約3,300	36%
諸塚村	約1,400	約880	65%	約230	17%	約20	2%	-	0%
椎葉村	約2,100	約940	45%	約140	7%	約10	0%	-	0%
美郷町	約3,700	約3,200	86%	約1,300	34%	約140	4%	約10	0%
高千穂町	約7,100	約1,500	21%	約90	1%	約10	0%	約10	0%
日之影町	約2,500	約960	38%	約150	6%	約10	0%	-	0%
五ヶ瀬町	約2,300	約660	29%	約50	2%	-	0%	-	0%
合計	約627,000	約567,000	90%	約349,000	56%	約112,000	18%	約52,000	8%

ー：わずか

(注1) 停電率は各市町村の電灯軒数に占める停電軒数の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ライフライン被害

電力（想定ケース②）

市町村	電灯軒数 (軒)	被災直後		被災1日後		被災4日後		被災1週間後	
		停電軒数 (軒)	停電 率(%)	停電軒数 (軒)	停電 率(%)	停電軒数 (軒)	停電 率(%)	停電軒数 (軒)	停電 率(%)
宮崎市	約229,000	約221,000	96%	約154,000	67%	約45,000	20%	約14,000	6%
都城市	約99,000	約83,000	85%	約31,000	32%	約3,500	4%	約390	0%
延岡市	約67,000	約63,000	95%	約41,000	61%	約14,000	21%	約8,100	12%
日南市	約30,000	約29,000	97%	約23,000	75%	約7,900	27%	約3,100	10%
小林市	約27,000	約21,000	79%	約5,900	22%	約520	2%	約50	0%
日向市	約34,000	約33,000	98%	約27,000	78%	約13,000	39%	約9,000	27%
串間市	約11,000	約11,000	97%	約7,700	69%	約2,200	20%	約620	5%
西都市	約17,000	約17,000	97%	約13,000	76%	約3,900	23%	約750	4%
えびの市	約12,000	約10,000	84%	約3,700	31%	約430	3%	約50	0%
三股町	約13,000	約12,000	88%	約4,800	36%	約550	4%	約40	0%
高原町	約5,500	約4,100	75%	約920	17%	約60	1%	約10	0%
国富町	約11,000	約10,000	96%	約6,800	64%	約1,700	16%	約290	3%
綾町	約4,200	約3,900	93%	約2,200	52%	約420	10%	約60	2%
高鍋町	約12,000	約12,000	99%	約11,000	89%	約4,200	34%	約1,200	10%
新富町	約8,600	約8,500	99%	約7,600	89%	約3,100	36%	約750	9%
西米良村	約980	約740	75%	約190	19%	約10	1%	-	0%
木城町	約2,700	約2,700	98%	約2,300	86%	約950	35%	約200	7%
川南町	約8,600	約8,500	98%	約7,200	83%	約2,400	28%	約530	6%
都農町	約5,800	約5,600	98%	約4,300	76%	約1,400	24%	約400	7%
門川町	約9,100	約8,800	97%	約6,500	71%	約3,200	35%	約2,400	26%
諸塚村	約1,400	約870	65%	約210	16%	約20	1%	-	0%
椎葉村	約2,100	約870	42%	約130	6%	約10	0%	-	0%
美郷町	約3,700	約3,200	86%	約1,300	34%	約140	4%	約10	0%
高千穂町	約7,100	約1,500	21%	約100	1%	約10	0%	約10	0%
日之影町	約2,500	約970	39%	約150	6%	約10	0%	-	0%
五ヶ瀬町	約2,300	約640	28%	約50	2%	-	0%	-	0%
合計	約627,000	約574,000	91%	約361,000	58%	約109,000	17%	約42,000	7%

ー：わずか

(注1) 停電率は各市町村の電灯軒数に占める停電軒数の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

区分	項目
③ライフライン被害	電力（ブラックアウト（全系崩壊）の発生）

■被害様相

地震発生直後	
揺れによる構造物の被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州地域も大きな揺れに見舞われることで、原子力発電所の安全確認に時間を要したり、別府湾沿岸の火力発電所などが、揺れ・液状化・津波等により広範囲で同時に電力供給停止する。</li> <li>揺れにより複数の送電線が全て断絶する。</li> <li>複数の発電所が機能停止、電力ネットワークの障害により、ブラックアウトが発生する。</li> </ul>
ブラックアウトの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道施設の停電により、大規模な断水が始まる。</li> <li>各企業の工場が操業停止となる。</li> <li>工場以外の生産・サービス業が営業停止となる。</li> <li>宮崎空港では欠航便が発生する。</li> <li>信号停止により貨物輸送が停止、鉄道輸送、空輸等の中止により流通に大きな影響を生じる。</li> <li>医療機関が非常用電源のみで対応できなくなる。</li> <li>県全域の停電により、多くの市町村や避難所から物資の支援要請があり情報が錯綜する。</li> <li>災害対策本部に配置すべき職員が停電により参集できない。</li> <li>ブラックアウトにより、避難行動に支障が生じる。</li> </ul>

③ライフライン被害

通信 固定電話（想定ケース①）

市町村	回線数 (回線)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
		不通 回線数 (回線)	不通 回線 率(%)	不通 回線数 (回線)	不通 回線 率(%)	不通 回線数 (回線)	不通 回線 率(%)	不通 回線数 (回線)	不通 回線 率(%)
宮崎市	約96,000	約93,000	97%	約67,000	70%	約11,000	12%	約4,400	5%
都城市	約34,000	約29,000	84%	約11,000	31%	約130	0%	-	0%
延岡市	約22,000	約21,000	96%	約15,000	70%	約7,000	32%	約3,700	17%
日南市	約12,000	約10,000	85%	約4,500	37%	約990	8%	約470	4%
小林市	約14,000	約11,000	78%	約3,100	22%	約30	0%	-	0%
日向市	約12,000	約12,000	99%	約11,000	87%	約7,200	58%	約4,200	34%
串間市	約5,800	約4,100	72%	約980	17%	約50	1%	約20	0%
西都市	約8,500	約8,300	97%	約6,500	77%	約370	4%	-	0%
えびの市	約6,700	約5,600	84%	約2,000	31%	約30	0%	-	0%
三股町	約4,300	約3,800	89%	約1,600	38%	約10	0%	-	0%
高原町	約1,600	約1,100	70%	約200	13%	-	0%	-	0%
国富町	約4,900	約4,700	96%	約3,100	64%	約140	3%	-	0%
綾町	約2,000	約1,900	93%	約1,100	53%	約30	2%	-	0%
高鍋町	約5,500	約5,400	99%	約4,900	90%	約1,200	23%	約480	9%
新富町	約3,700	約3,700	99%	約3,300	89%	約460	12%	約100	3%
西米良村	約470	約350	76%	約90	19%	-	0%	-	0%
木城町	約1,600	約1,500	98%	約1,300	86%	約110	7%	-	0%
川南町	約4,100	約4,100	98%	約3,400	83%	約280	7%	約30	1%
都農町	約2,900	約2,900	98%	約2,300	77%	約300	10%	約90	3%
門川町	約3,000	約2,900	98%	約2,500	83%	約1,700	58%	約1,000	34%
諸塚村	約1,300	約870	65%	約230	17%	-	0%	-	0%
椎葉村	約630	約280	45%	約40	7%	-	0%	-	0%
美郷町	約1,000	約890	86%	約350	34%	-	0%	-	0%
高千穂町	約4,800	約990	21%	約60	1%	-	0%	-	0%
日之影町	約900	約340	38%	約50	6%	-	0%	-	0%
五ヶ瀬町	約1,400	約410	29%	約30	2%	-	0%	-	0%
合計	約256,000	約233,000	91%	約149,000	58%	約35,000	14%	約14,000	6%

－：わずか

(注1) 不通回線率は各市町村の回線数に占める不通回線数の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ライフライン被害

通信 携帯電話（想定ケース①）

市町村	被災直後		被災1日後		被災4日後		被災1週間後	
	停波 基地局率 (%)	不通 ランク	停波 基地局率 (%)	不通 ランク	停波 基地局率 (%)	不通 ランク	停波 基地局率 (%)	不通 ランク
宮崎市	14%	A	82%	A	35%	-	22%	-
都城市	12%	A	43%	C	16%	-	13%	-
延岡市	14%	A	79%	A	44%	B	35%	C
日南市	13%	A	49%	B	23%	-	20%	-
小林市	11%	A	33%	-	13%	-	12%	-
日向市	14%	A	95%	A	63%	A	54%	A
串間市	10%	A	27%	-	12%	-	11%	-
西都市	14%	A	91%	A	37%	-	19%	-
えびの市	12%	A	43%	C	16%	-	13%	-
三股町	13%	A	51%	C	17%	-	13%	-
高原町	10%	A	23%	-	11%	-	10%	-
国富町	14%	A	79%	A	30%	-	17%	-
綾町	14%	A	67%	A	25%	-	15%	-
高鍋町	15%	A	100%	A	51%	B	28%	-
新富町	15%	A	100%	A	50%	C	23%	-
西米良村	11%	A	30%	-	12%	-	11%	-
木城町	14%	A	100%	A	49%	C	22%	-
川南町	14%	A	97%	A	43%	C	22%	-
都農町	14%	A	91%	A	38%	-	20%	-
門川町	14%	A	94%	A	68%	A	62%	A
諸塚村	11%	A	30%	-	12%	-	11%	-
椎葉村	11%	A	28%	-	12%	-	11%	-
美郷町	13%	A	47%	C	17%	-	13%	-
高千穂町	5%	C	7%	-	5%	-	5%	-
日之影町	6%	B	12%	-	7%	-	7%	-
五ヶ瀬町	8%	A	15%	-	8%	-	8%	-
合計	13%	A	69%	A	32%	-	22%	-

ー：わずか

(注1) 停波基地局率は、基地局全体に占める停波した基地局の割合としました。

(注2) 携帯電話不通ランク A:非常につながりにくい、B:つながりにくい。C:ややつながりにくい

(注3) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ライフライン被害

通信 固定電話（想定ケース②）

市町村	回線数 (回線)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
		不通 回線数 (回線)	不通 回線 率(%)	不通 回線数 (回線)	不通 回線 率(%)	不通 回線数 (回線)	不通 回線 率(%)	不通 回線数 (回線)	不通 回線 率(%)
宮崎市	約96,000	約93,000	96%	約66,000	68%	約9,100	9%	約3,300	3%
都城市	約34,000	約29,000	85%	約11,000	32%	約140	0%	-	0%
延岡市	約22,000	約21,000	95%	約14,000	65%	約4,700	21%	約2,300	10%
日南市	約12,000	約12,000	97%	約9,300	77%	約1,900	16%	約730	6%
小林市	約14,000	約11,000	79%	約3,100	22%	約30	0%	-	0%
日向市	約12,000	約12,000	98%	約10,000	83%	約5,500	44%	約2,900	23%
串間市	約5,800	約5,600	97%	約4,000	69%	約430	8%	約130	2%
西都市	約8,500	約8,300	97%	約6,400	76%	約370	4%	-	0%
えびの市	約6,700	約5,600	84%	約2,000	31%	約30	0%	-	0%
三股町	約4,300	約3,800	88%	約1,600	36%	約10	0%	-	0%
高原町	約1,600	約1,200	75%	約270	17%	-	0%	-	0%
国富町	約4,900	約4,700	96%	約3,100	64%	約130	3%	-	0%
綾町	約2,000	約1,900	93%	約1,000	52%	約30	2%	-	0%
高鍋町	約5,500	約5,400	99%	約4,900	89%	約680	12%	約170	3%
新富町	約3,700	約3,700	99%	約3,300	89%	約360	10%	約40	1%
西米良村	約470	約350	75%	約90	19%	-	0%	-	0%
木城町	約1,600	約1,500	98%	約1,300	86%	約120	7%	-	0%
川南町	約4,100	約4,100	98%	約3,400	83%	約280	7%	約30	1%
都農町	約2,900	約2,900	98%	約2,200	76%	約280	9%	約80	3%
門川町	約3,000	約2,900	97%	約2,300	78%	約1,300	43%	約690	23%
諸塚村	約1,300	約860	65%	約210	16%	-	0%	-	0%
椎葉村	約630	約260	42%	約40	6%	-	0%	-	0%
美郷町	約1,000	約890	86%	約350	34%	-	0%	-	0%
高千穂町	約4,800	約1,000	21%	約70	1%	-	0%	-	0%
日之影町	約900	約350	39%	約50	6%	-	0%	-	0%
五ヶ瀬町	約1,400	約390	28%	約30	2%	-	0%	-	0%
合計	約256,000	約235,000	92%	約152,000	59%	約27,000	11%	約10,000	4%

－：わずか

(注1) 不通回線率は各市町村の回線数に占める不通回線数の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ライフライン被害

通信 携帯電話（想定ケース②）

市町村	被災直後		被災1日後		被災4日後		被災1週間後	
	停波 基地局率 (%)	不通 ランク	停波 基地局率 (%)	不通 ランク	停波 基地局率 (%)	不通 ランク	停波 基地局率 (%)	不通 ランク
宮崎市	14%	A	81%	A	34%	-	20%	-
都城市	12%	A	44%	C	16%	-	13%	-
延岡市	14%	A	75%	A	35%	-	26%	-
日南市	14%	A	90%	A	41%	C	25%	-
小林市	12%	A	34%	-	13%	-	12%	-
日向市	14%	A	93%	A	53%	A	41%	B
串間市	14%	A	83%	A	34%	-	20%	-
西都市	14%	A	90%	A	37%	-	19%	-
えびの市	12%	A	43%	C	16%	-	13%	-
三股町	13%	A	49%	C	17%	-	13%	-
高原町	11%	A	28%	-	12%	-	11%	-
国富町	14%	A	78%	A	30%	-	17%	-
綾町	14%	A	65%	A	24%	-	15%	-
高鍋町	15%	A	100%	A	49%	C	24%	-
新富町	15%	A	100%	A	51%	C	23%	-
西米良村	11%	A	30%	-	13%	-	11%	-
木城町	14%	A	100%	A	49%	C	22%	-
川南町	14%	A	98%	A	42%	-	21%	-
都農町	14%	A	90%	A	39%	-	21%	-
門川町	14%	A	86%	A	50%	A	40%	B
諸塚村	9%	A	25%	-	11%	-	10%	-
椎葉村	6%	B	12%	-	6%	-	6%	-
美郷町	13%	A	47%	C	16%	-	13%	-
高千穂町	3%	-	4%	-	3%	-	3%	-
日之影町	6%	C	12%	-	6%	-	6%	-
五ヶ瀬町	4%	-	6%	-	4%	-	4%	-
合計	13%	A	71%	A	31%	-	20%	-

ー：わずか

(注1) 停波基地局率は、基地局全体に占める停波した基地局の割合としました。

(注2) 携帯電話不通ランク A:非常につながりにくい、B:つながりにくい。C:ややつながりにくい

(注3) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

### ③ライフライン被害

#### ガス 都市ガス（想定ケース①）

供給 エリア	需要家数 (戸)	復旧対象 需要家数 (戸)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
			供給停止 戸数(戸)	供給停止 率(%)	供給停止 戸数(戸)	供給停止 率(%)	供給停止 戸数(戸)	供給停止 率(%)	供給停止 戸数(戸)	供給停止 率(%)
宮崎	約46,000	約25,000	約20,000	79%	約19,000	75%	約13,000	52%	-	0%
都城	約10,000	約9,000	約7,100	79%	約6,700	75%	約4,700	52%	-	0%
延岡	約16,000	約4,200	約3,400	79%	約3,200	75%	約2,200	52%	-	0%
合計	約71,000	約38,000	約30,000	79%	約29,000	75%	約20,000	52%	-	0%

ー：わずか

(注1) 供給停止率は全半壊した需要家を除いた供給エリアの需要家数に占める供給停止戸数の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

### ③ライフライン被害

#### ガス 都市ガス（想定ケース②）

供給 エリア	需要家数 (戸)	復旧対象 需要家数 (戸)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
			供給停止 戸数(戸)	供給停止 率(%)	供給停止 戸数(戸)	供給停止 率(%)	供給停止 戸数(戸)	供給停止 率(%)	供給停止 戸数(戸)	供給停止 率(%)
宮崎	約46,000	約26,000	約20,000	79%	約19,000	75%	約13,000	52%	-	0%
都城	約10,000	約8,900	約7,000	79%	約6,700	75%	約4,600	52%	-	0%
延岡	約16,000	約5,700	約4,500	79%	約4,300	75%	約3,000	52%	-	0%
合計	約71,000	約41,000	約32,000	79%	約30,000	75%	約21,000	52%	-	0%

ー：わずか

(注1) 供給停止率は全半壊した需要家を除いた供給エリアの需要家数に占める供給停止戸数の割合としました。

(注2) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

道路 (想定ケース①)

市町村	津波浸水域 被害(箇所)	津波浸 水域外	計 (箇所)
宮崎市	約70	約240	約310
都城市		約170	約170
延岡市	約110	約100	約200
日南市	約20	約50	約70
小林市		約70	約70
日向市	約70	約40	約120
串間市	約10	約20	約30
西都市		約60	約60
えびの市		約50	約50
三股町		約20	約20
高原町		約20	約20
国富町		約30	約30
綾町		約10	約10
高鍋町	約10	約30	約30
新富町	-	約30	約40
西米良村		約20	約20
木城町		約20	約20
川南町	-	約40	約40
都農町	-	約20	約20
門川町	約40	約10	約50
諸塚村		約20	約20
椎葉村		約20	約20
美郷町		約40	約40
高千穂町		約10	約10
日之影町		約10	約10
五ヶ瀬町		約10	約10
合計	約330	約1,200	約1,500

ー : わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

道路（想定ケース②）

市町村	津波浸水域 被害(箇所)	津波浸 水域外	計 (箇所)
宮崎市	約60	約230	約300
都城市		約170	約170
延岡市	約70	約100	約180
日南市	約40	約70	約110
小林市		約70	約70
日向市	約50	約50	約100
串間市	約20	約30	約50
西都市		約60	約60
えびの市		約50	約50
三股町		約20	約20
高原町		約20	約20
国富町		約30	約30
綾町		約10	約10
高鍋町	-	約30	約40
新富町	-	約40	約40
西米良村		約20	約20
木城町		約20	約20
川南町	-	約30	約40
都農町	-	約20	約20
門川町	約20	約10	約30
諸塚村		約20	約20
椎葉村		約20	約20
美郷町		約40	約40
高千穂町		約10	約10
日之影町		約10	約10
五ヶ瀬町		約10	約10
合計	約270	約1,200	約1,500

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

鉄道（想定ケース①）

市町村	津波浸水域 被害(箇所)	津波浸水域外 被害(箇所)	計 (箇所)
日豊線	約100	約270	約370
日南線	約20	約140	約160
吉都線		約110	約110
肥薩線		約20	約20
宮崎空港線	-	-	-
合計	約120	約550	約670

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、路線別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

鉄道（想定ケース②）

市町村	津波浸水域 被害(箇所)	津波浸水域外 被害(箇所)	計 (箇所)
日豊線	約90	約290	約370
日南線	約30	約190	約210
吉都線		約120	約120
肥薩線		約20	約20
宮崎空港線	-	-	-
合計	約110	約620	約730

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、路線別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

港湾（想定ケース①）

区分	名称	岸壁		その他係留施設	
		岸壁数(箇所)	被害数(箇所)	施設数(箇所)	被害数(箇所)
重要	細島港	24	17	26	20
	宮崎港	12	7	21	16
	油津港	10	3	16	4
	小計	46	27	63	40
地方	古江港			31	19
	熊野江港			7	4
	延岡港	1	1	14	8
	延岡新港	7	4	2	1
	美々津港			15	14
	内海港	2	1	16	9
	外浦港	5	1	26	4
	福島港	2	0	35	4
	黒井港			2	0
	大島港			8	2
	大納港			2	0
	平岩港			4	4
	小計	17	7	162	70
合計		63	34	225	109

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、港湾別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

港湾（想定ケース②）

区分	名称	岸壁		その他係留施設	
		岸壁数(箇所)	被害数(箇所)	施設数(箇所)	被害数(箇所)
重要	細島港	24	17	26	20
	宮崎港	12	7	21	15
	油津港	10	9	16	14
	小計	46	33	63	49
地方	古江港			31	20
	熊野江港			7	5
	延岡港	1	1	14	8
	延岡新港	7	4	2	1
	美々津港			15	14
	内海港	2	1	16	10
	外浦港	5	4	26	22
	福島港	2	2	35	28
	黒井港			2	2
	大島港			8	7
	大納港			2	2
	平岩港			4	4
	小計	17	12	162	123
合計		63	45	225	172

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、港湾別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

港湾 防波堤（想定ケース①）

区分	名称	防波堤 延長(m)	被災防波堤 延長(m)
重要	細島港	約2,300	約600
	宮崎港	約4,100	約3,000
	油津港	約2,100	約50
	小計	約8,500	約3,700
地方	古江港	約2,300	約1,900
	熊野江港	約410	約410
	延岡港	約1,300	約1,200
	延岡新港	約1,700	約1,700
	美々津港	約1,400	約1,400
	内海港	約1,200	約1,100
	外浦港	約600	約240
	福島港	約2,200	-
	黒井港	約250	約250
	大島港	約540	約240
	大納港	約280	約280
	平岩港	約420	約400
	小計	約13,000	約9,100
	合計		約21,000

－：わずか

（注1）今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、港湾別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

港湾 防波堤（想定ケース②）

区分	名称	防波堤 延長(m)	被災防波堤 延長(m)
重要	細島港	約2,300	約600
	宮崎港	約4,100	約2,600
	油津港	約2,100	約1,100
	小計	約8,500	約4,200
地方	古江港	約2,300	約1,800
	熊野江港	約410	約410
	延岡港	約1,300	約1,000
	延岡新港	約1,700	約1,700
	美々津港	約1,400	約1,400
	内海港	約1,200	約1,200
	外浦港	約600	約460
	福島港	約2,200	約700
	黒井港	約250	約250
	大島港	約540	約540
	大納港	約280	約280
	平岩港	約420	約400
	小計	約13,000	約10,000
	合計		約21,000

（注1）今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、港湾別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

漁港（想定ケース①）

種別	名称	岸壁		その他係留施設	
		岸壁数(箇所)	被害数(箇所)	施設数(箇所)	被害数(箇所)
1	都農漁港	4	4	10	9
1	富田漁港	1	1	6	6
1	野島漁港	1	1	5	3
1	鶯巣漁港			3	1
1	富士漁港			5	3
1	宮浦漁港			4	2
1	鵜戸漁港			5	2
1	夫婦浦漁港	1	0	3	0
1	市木漁港	2	0	9	1
1	本城漁港			7	1
1	福島高松漁港			2	0
2	川南漁港	4	4	9	9
2	青島漁港	3	2	12	9
2	大堂津漁港	5	1	4	1
2	南浦漁港	1	1	13	8
2	都井漁港	2	0	11	1
3	島野浦漁港	12	7	12	8
3	土々呂漁港	3	2	22	14
3	門川漁港	8	6	15	10
3	油津漁港	1	0	15	4
3	目井津漁港	8	2	12	2
4	北浦漁港	13	8	20	12
4	宮之浦漁港	3	0	9	1
合計		72	39	213	106

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、漁港別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

漁港（想定ケース②）

種別	名称	岸壁		その他係留施設	
		岸壁数(箇所)	被害数(箇所)	施設数(箇所)	被害数(箇所)
1	都農漁港	4	4	10	9
1	富田漁港	1	1	6	6
1	野島漁港	1	1	5	3
1	鶯巣漁港			3	2
1	富士漁港			5	3
1	宮浦漁港			4	3
1	鵜戸漁港			5	4
1	夫婦浦漁港	1	1	3	2
1	市木漁港	2	2	9	8
1	本城漁港			7	6
1	福島高松漁港			2	1
2	川南漁港	4	4	9	9
2	青島漁港	3	2	12	9
2	大堂津漁港	5	4	4	3
2	南浦漁港	1	0	13	8
2	都井漁港	2	2	11	10
3	島野浦漁港	12	7	12	8
3	土々呂漁港	3	2	22	14
3	門川漁港	8	5	15	10
3	油津漁港	1	1	15	13
3	目井津漁港	8	7	12	11
4	北浦漁港	13	8	20	13
4	宮之浦漁港	3	3	9	8
合計		72	54	213	163

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、漁港別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

漁港 防波堤（想定ケース①）

種別	名称	防波堤 延長(m)	被災防波堤 延長(m)
1	都農漁港	約1,100	約1,100
1	富田漁港	-	-
1	野島漁港	約550	約320
1	鶯巣漁港	約100	約100
1	富士漁港	約70	-
1	宮浦漁港	約340	約310
1	鶴戸漁港	約380	約380
1	夫婦浦漁港	約150	約90
1	市木漁港	約1,200	約400
1	本城漁港	約240	約110
1	福島高松漁港	約690	-
2	川南漁港	約1,600	約1,400
2	青島漁港	約1,200	約810
2	大堂津漁港	約700	-
2	南浦漁港	約3,900	約3,900
2	都井漁港	約970	約290
3	島野浦漁港	約1,200	約940
3	土々呂漁港	約410	約410
3	門川漁港	約3,200	約3,200
3	目井津漁港	約2,300	約790
4	北浦漁港	約1,700	約1,700
4	宮之浦漁港	約1,500	約1,500
合計		約23,000	約18,000

— : わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、漁港別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④交通施設被害

漁港 防波堤（想定ケース②）

種別	名称	防波堤 延長(m)	被災防波堤 延長(m)
1	都農漁港	約1,100	約1,100
1	富田漁港	-	-
1	野島漁港	約550	約320
1	鶯巣漁港	約100	約100
1	富士漁港	約70	約70
1	宮浦漁港	約340	約310
1	鶴戸漁港	約380	約350
1	夫婦浦漁港	約150	約150
1	市木漁港	約1,200	約1,200
1	本城漁港	約240	約110
1	福島高松漁港	約690	-
2	川南漁港	約1,600	約1,300
2	青島漁港	約1,200	約480
2	大堂津漁港	約700	約700
2	南浦漁港	約3,900	約3,900
2	都井漁港	約970	約440
3	島野浦漁港	約1,200	約830
3	土々呂漁港	約410	約410
3	門川漁港	約3,200	約2,000
3	目井津漁港	約2,300	約2,300
4	北浦漁港	約1,700	約1,700
4	宮之浦漁港	約1,500	約1,500
合計		約23,000	約19,000

— : わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、漁港別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

区分	項目
④交通施設被害	空港（宮崎空港）

■被害様相

地震直後の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎空港の大部分が浸水する。</li> <li>・ターミナルビル前面の浸水深は最大 0.5m 程度となる。</li> <li>・空港内の最大浸水深は東側先端部で発生するが、10m は超えていない。</li> <li>・ターミナルビルは、昭和 56 年に改正した建築基準法に適合しており倒壊等の恐れは少ないが、天井の化粧板が落下するなど、非構造部材の損傷がいたるところで発生する。</li> <li>・電気、水道等のライフラインが停止する。</li> <li>・管制塔は大地震後でも機能継続が可能。</li> <li>・液状化発生可能性が高いと予想される。(液状化対策状況について確認が必要)</li> <li>・震度 6 強以上の揺れにより、点検等のため閉鎖する。</li> <li>・津波により浸水し、漂流物や土砂の漂着、漂流物による施設の破損、場周柵の倒壊などの被害が発生する。</li> <li>・地盤沈下により、空港敷地が沈下した場合、津波による冠水が継続し、復旧が長期化する。</li> </ul>
1 日後の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波警報・注意報が解除されるまでの間、復旧作業や緊急輸送が滞る。</li> </ul>
3 日後の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛隊の救援機の離着陸に必要な滑走路の土砂・がれきの除去等が完了し、緊急物資・人員輸送や救急・救命活動のための暫定運用が開始される。</li> </ul>
1 か月後の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂やがれきの除去が完了し、民間機の暫定的な運用が再開される。</li> </ul>

⑤生活への影響

避難者（想定ケース①）

市町村	被災1日後			被災1週間後			被災1ヶ月後		
	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外
宮崎市	約154,000	約96,000	約58,000	約190,000	約112,000	約77,000	約192,000	約58,000	約134,000
都城市	約11,000	約6,800	約4,500	約24,000	約12,000	約12,000	約18,000	約5,400	約13,000
延岡市	約69,000	約45,000	約24,000	約71,000	約54,000	約17,000	約70,000	約21,000	約49,000
日南市	約17,000	約11,000	約6,100	約18,000	約12,000	約5,900	約16,000	約4,900	約12,000
小林市	約2,300	約1,400	約940	約4,600	約2,300	約2,300	約3,400	約1,000	約2,400
日向市	約38,000	約25,000	約13,000	約39,000	約32,000	約7,500	約39,000	約12,000	約28,000
串間市	約2,000	約1,300	約700	約1,800	約1,200	約610	約1,400	約420	約990
西都市	約12,000	約7,200	約4,800	約15,000	約7,500	約7,500	約16,000	約4,700	約11,000
えびの市	約2,600	約1,600	約1,000	約3,800	約1,900	約1,900	約3,300	約990	約2,300
三股町	約2,200	約1,300	約900	約4,900	約2,500	約2,500	約3,700	約1,100	約2,600
高原町	約280	約170	約110	約530	約260	約260	約350	約100	約240
国富町	約5,300	約3,200	約2,100	約7,200	約3,600	約3,600	約7,100	約2,100	約5,000
綾町	約1,400	約810	約540	約2,100	約1,000	約1,000	約2,000	約600	約1,400
高鍋町	約12,000	約7,900	約4,500	約13,000	約9,000	約4,100	約14,000	約4,100	約9,700
新富町	約7,900	約4,800	約3,100	約9,300	約5,000	約4,200	約10,000	約3,100	約7,200
西米良村	約60	約40	約30	約120	約60	約60	約90	約30	約60
木城町	約2,900	約1,800	約1,200	約3,200	約1,600	約1,600	約3,400	約1,000	約2,400
川南町	約7,300	約4,400	約2,900	約8,700	約4,600	約4,100	約9,200	約2,800	約6,400
都農町	約3,400	約2,000	約1,300	約4,400	約2,400	約2,100	約4,600	約1,400	約3,200
門川町	約11,000	約7,300	約3,800	約11,000	約9,300	約2,000	約11,000	約3,400	約7,800
諸塚村	約70	約40	約30	約150	約70	約70	約110	約30	約80
椎葉村	約30	約20	約10	約70	約30	約30	約40	約10	約30
美郷町	約490	約290	約200	約850	約420	約420	約680	約210	約480
高千穂町	約10	-	-	約30	約20	約20	約10	-	-
日之影町	約40	約30	約20	約90	約40	約40	約60	約20	約40
五ヶ瀬町	約10	-	-	約30	約10	約10	約10	-	-
合計	約362,000	約228,000	約134,000	約433,000	約275,000	約158,000	約426,000	約128,000	約298,000

—：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑤生活への影響

避難者（想定ケース②）

市町村	被災1日後			被災1週間後			被災1ヶ月後		
	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外
宮崎市	約148,000	約92,000	約56,000	約184,000	約108,000	約76,000	約186,000	約56,000	約130,000
都城市	約12,000	約7,000	約4,600	約25,000	約12,000	約12,000	約19,000	約5,600	約13,000
延岡市	約62,000	約40,000	約22,000	約64,000	約45,000	約19,000	約63,000	約19,000	約44,000
日南市	約26,000	約16,000	約9,700	約30,000	約19,000	約11,000	約31,000	約9,200	約21,000
小林市	約2,400	約1,400	約960	約4,700	約2,400	約2,400	約3,400	約1,000	約2,400
日向市	約36,000	約23,000	約12,000	約37,000	約29,000	約7,900	約37,000	約11,000	約26,000
串間市	約6,000	約3,800	約2,300	約7,000	約4,300	約2,700	約7,000	約2,100	約4,900
西都市	約12,000	約7,100	約4,800	約15,000	約7,400	約7,400	約15,000	約4,600	約11,000
えびの市	約2,500	約1,500	約1,000	約3,700	約1,900	約1,900	約3,200	約950	約2,200
三股町	約2,100	約1,200	約820	約4,500	約2,300	約2,300	約3,400	約1,000	約2,400
高原町	約340	約200	約130	約670	約330	約330	約460	約140	約320
国富町	約5,200	約3,100	約2,100	約7,100	約3,600	約3,600	約7,000	約2,100	約4,900
綾町	約1,400	約810	約540	約2,100	約1,000	約1,000	約2,000	約590	約1,400
高鍋町	約11,000	約7,200	約4,300	約12,000	約7,700	約4,700	約13,000	約4,000	約9,300
新富町	約7,800	約4,700	約3,100	約9,300	約4,900	約4,400	約10,000	約3,100	約7,300
西米良村	約60	約40	約20	約110	約50	約50	約80	約20	約50
木城町	約3,000	約1,800	約1,200	約3,300	約1,600	約1,600	約3,500	約1,000	約2,400
川南町	約7,200	約4,300	約2,800	約8,600	約4,600	約4,000	約9,000	約2,700	約6,300
都農町	約3,300	約2,000	約1,300	約4,400	約2,300	約2,000	約4,500	約1,400	約3,200
門川町	約11,000	約7,000	約3,700	約11,000	約8,700	約2,100	約11,000	約3,200	約7,500
諸塚村	約70	約40	約30	約140	約70	約70	約100	約30	約70
椎葉村	約30	約20	約10	約60	約30	約30	約30	約10	約20
美郷町	約480	約290	約190	約830	約410	約410	約670	約200	約470
高千穂町	約10	-	-	約40	約20	約20	約10	-	約10
日之影町	約40	約20	約20	約80	約40	約40	約50	約20	約40
五ヶ瀬町	約10	-	-	約30	約10	約10	約10	-	-
合計	約359,000	約225,000	約134,000	約434,000	約267,000	約167,000	約429,000	約129,000	約300,000

一：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑤生活への影響

帰宅困難者（想定ケース①）

市町村	就業者・ 通学者数 (人)	帰宅困難 者(人)
宮崎市	約175,000	約12,000
都城市	約68,000	約9,300
延岡市	約52,000	約3,100
日南市	約21,000	約1,400
小林市	約18,000	約2,400
日向市	約27,000	約2,400
串間市	約5,400	約680
西都市	約11,000	約1,900
えびの市	約6,500	約1,500
三股町	約11,000	約970
高原町	約3,200	約420
国富町	約7,900	約1,200
綾町	約2,900	約490
高鍋町	約9,100	約1,700
新富町	約7,900	約1,100
西米良村	約440	約90
木城町	約2,100	約220
川南町	約6,400	約1,000
都農町	約3,900	約530
門川町	約8,000	約680
諸塚村	約610	約100
椎葉村	約930	約100
美郷町	約1,700	約450
高千穂町	約4,500	約410
日之影町	約1,400	約240
五ヶ瀬町	約1,100	約130
合計	約458,000	約45,000

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑤生活への影響

帰宅困難者（想定ケース②）

市町村	就業者・ 通学者数 (人)	帰宅困難 者(人)
宮崎市	約175,000	約12,000
都城市	約68,000	約9,300
延岡市	約52,000	約3,100
日南市	約21,000	約1,400
小林市	約18,000	約2,400
日向市	約27,000	約2,400
串間市	約5,400	約680
西都市	約11,000	約1,900
えびの市	約6,500	約1,500
三股町	約11,000	約970
高原町	約3,200	約420
国富町	約7,900	約1,200
綾町	約2,900	約490
高鍋町	約9,100	約1,700
新富町	約7,900	約1,100
西米良村	約440	約90
木城町	約2,100	約220
川南町	約6,400	約1,000
都農町	約3,900	約530
門川町	約8,000	約680
諸塚村	約610	約100
椎葉村	約930	約100
美郷町	約1,700	約450
高千穂町	約4,500	約410
日之影町	約1,400	約240
五ヶ瀬町	約1,100	約130
合計	約458,000	約45,000

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑤生活への影響

物資 需要量 (想定ケース①)

市町村	被災1日後			被災1週間後			被災1ヶ月後		
	食糧 (食)	飲料水 (ℓ)	毛布 (枚)	食糧 (食)	飲料水 (ℓ)	毛布 (枚)	食糧 (食)	飲料水 (ℓ)	毛布 (枚)
宮崎市	約265,000	約400,000	約133,000	約1,855,000	約2,801,000	約934,000	約7,952,000	約12,004,000	約4,001,000
都城市	約19,000	約29,000	約9,700	約135,000	約203,000	約68,000	約577,000	約872,000	約291,000
延岡市	約120,000	約181,000	約60,000	約840,000	約1,267,000	約422,000	約3,599,000	約5,428,000	約1,809,000
日南市	約29,000	約44,000	約15,000	約205,000	約309,000	約103,000	約878,000	約1,323,000	約441,000
小林市	約4,000	約6,000	約2,000	約28,000	約42,000	約14,000	約120,000	約181,000	約60,000
日向市	約66,000	約99,000	約33,000	約461,000	約694,000	約231,000	約1,974,000	約2,976,000	約992,000
串間市	約3,500	約5,200	約1,700	約24,000	約37,000	約12,000	約104,000	約157,000	約52,000
西都市	約21,000	約31,000	約10,000	約144,000	約217,000	約72,000	約618,000	約931,000	約310,000
えびの市	約4,400	約6,700	約2,200	約31,000	約47,000	約16,000	約133,000	約201,000	約67,000
三股町	約3,800	約5,800	約1,900	約27,000	約40,000	約13,000	約115,000	約173,000	約58,000
高原町	約480	約720	約240	約3,300	約5,000	約1,700	約14,000	約22,000	約7,200
国富町	約9,000	約14,000	約4,500	約63,000	約95,000	約32,000	約270,000	約407,000	約136,000
綾町	約2,300	約3,500	約1,200	約16,000	約24,000	約8,200	約70,000	約105,000	約35,000
高鍋町	約22,000	約33,000	約11,000	約151,000	約228,000	約76,000	約647,000	約976,000	約325,000
新富町	約13,000	約20,000	約6,800	約94,000	約142,000	約47,000	約405,000	約610,000	約203,000
西米良村	約110	約160	約50	約760	約1,100	約380	約3,300	約4,900	約1,600
木城町	約5,000	約7,600	約2,500	約35,000	約53,000	約18,000	約150,000	約227,000	約76,000
川南町	約13,000	約19,000	約6,300	約88,000	約132,000	約44,000	約376,000	約567,000	約189,000
都農町	約5,800	約8,700	約2,900	約40,000	約61,000	約20,000	約173,000	約261,000	約87,000
門川町	約19,000	約29,000	約9,800	約136,000	約205,000	約68,000	約582,000	約878,000	約293,000
諸塚村	約130	約190	約60	約900	約1,300	約450	約3,900	約5,800	約1,900
椎葉村	約50	約80	約30	約380	約570	約190	約1,600	約2,400	約810
美郷町	約840	約1,300	約420	約5,900	約8,900	約3,000	約25,000	約38,000	約13,000
高千穂町	約10	約20	約10	約70	約110	約40	約310	約460	約150
日之影町	約80	約110	約40	約530	約790	約260	約2,300	約3,400	約1,100
五ヶ瀬町	約10	約20	約10	約70	約110	約40	約300	約450	約150
合計	約626,000	約945,000	約315,000	約4,385,000	約6,616,000	約2,205,000	約18,793,000	約28,355,000	約9,452,000

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑤生活への影響

物資 需要量 (想定ケース②)

市町村	被災1日後			被災1週間後			被災1ヶ月後		
	食糧 (食)	飲料水 (ℓ)	毛布 (枚)	食糧 (食)	飲料水 (ℓ)	毛布 (枚)	食糧 (食)	飲料水 (ℓ)	毛布 (枚)
宮崎市	約255,000	約385,000	約128,000	約1,787,000	約2,697,000	約899,000	約7,657,000	約11,558,000	約3,853,000
都城市	約20,000	約30,000	約10,000	約139,000	約210,000	約70,000	約595,000	約899,000	約300,000
延岡市	約107,000	約162,000	約54,000	約752,000	約1,134,000	約378,000	約3,222,000	約4,861,000	約1,620,000
日南市	約45,000	約68,000	約23,000	約316,000	約475,000	約158,000	約1,352,000	約2,037,000	約679,000
小林市	約4,100	約6,200	約2,100	約29,000	約44,000	約15,000	約124,000	約187,000	約62,000
日向市	約62,000	約94,000	約31,000	約437,000	約660,000	約220,000	約1,874,000	約2,827,000	約942,000
串間市	約10,000	約16,000	約5,200	約73,000	約110,000	約37,000	約314,000	約472,000	約157,000
西都市	約20,000	約31,000	約10,000	約142,000	約215,000	約72,000	約610,000	約919,000	約306,000
えびの市	約4,300	約6,400	約2,100	約30,000	約45,000	約15,000	約128,000	約193,000	約64,000
三股町	約3,500	約5,300	約1,800	約25,000	約37,000	約12,000	約106,000	約159,000	約53,000
高原町	約580	約870	約290	約4,000	約6,100	約2,000	約17,000	約26,000	約8,700
国富町	約8,800	約13,000	約4,400	約62,000	約93,000	約31,000	約265,000	約399,000	約133,000
綾町	約2,300	約3,500	約1,200	約16,000	約25,000	約8,200	約70,000	約105,000	約35,000
高鍋町	約20,000	約30,000	約10,000	約139,000	約209,000	約70,000	約595,000	約898,000	約299,000
新富町	約13,000	約20,000	約6,700	約93,000	約141,000	約47,000	約400,000	約603,000	約201,000
西米良村	約100	約150	約50	約700	約1,100	約350	約3,000	約4,500	約1,500
木城町	約5,100	約7,800	約2,600	約36,000	約54,000	約18,000	約154,000	約233,000	約78,000
川南町	約12,000	約19,000	約6,200	約86,000	約130,000	約43,000	約369,000	約555,000	約185,000
都農町	約5,600	約8,500	約2,800	約39,000	約60,000	約20,000	約169,000	約256,000	約85,000
門川町	約19,000	約28,000	約9,400	約131,000	約198,000	約66,000	約561,000	約847,000	約282,000
諸塚村	約130	約190	約60	約890	約1,300	約450	約3,800	約5,700	約1,900
椎葉村	約50	約80	約30	約360	約550	約180	約1,600	約2,400	約780
美郷町	約820	約1,200	約410	約5,700	約8,600	約2,900	約24,000	約37,000	約12,000
高千穂町	約10	約20	約10	約80	約110	約40	約320	約490	約160
日之影町	約70	約100	約30	約490	約730	約240	約2,100	約3,100	約1,000
五ヶ瀬町	約10	約20	約10	約70	約110	約40	約300	約450	約150
合計	約621,000	約936,000	約312,000	約4,344,000	約6,554,000	約2,185,000	約18,618,000	約28,088,000	約9,363,000

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑤生活への影響

医療機能（想定ケース①）

市町村	人的被害			要転院 患者数 (人)	医療需要	
	死者 (人)	負傷者 (人)	重傷者 (人)		要入院 (人)	要外来 (人)
宮崎市	約1,800	約5,700	約3,200	約1,200	約4,600	約2,500
都城市	約50	約1,000	約590	約310	約900	約450
延岡市	約2,500	約2,800	約1,500	約460	約2,200	約1,200
日南市	約720	約800	約420	約150	約650	約380
小林市	約10	約280	約160	約100	約260	約120
日向市	約3,000	約1,600	約870	約190	約1,400	約750
串間市	約80	約200	約90	約20	約120	約110
西都市	約200	約840	約480	約100	約600	約370
えびの市	約20	約320	約180	約30	約220	約140
三股町	約10	約170	約90	-	約100	約70
高原町	-	約40	約20	約10	約30	約20
国富町	約80	約420	約240	約40	約290	約180
綾町	約20	約120	約70	-	約70	約50
高鍋町	約380	約710	約390	約80	約510	約320
新富町	約250	約620	約340	-	約370	約280
西米良村	-	約10	-	-	約10	-
木城町	約70	約240	約130	-	約140	約100
川南町	約560	約880	約490	約100	約650	約390
都農町	約250	約360	約200	約20	約240	約160
門川町	約1,200	約450	約240	約80	約430	約210
諸塚村	-	約10	-	-	約10	-
椎葉村	-	-	-	-	約10	-
美郷町	約10	約80	約40	-	約50	約30
高千穂町	-	-	-	-	約10	-
日之影町	-	約10	-	-	約10	-
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-
合計	約11,000	約18,000	約9,800	約3,000	約14,000	約7,900

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑤生活への影響

医療機能（想定ケース②）

市町村	人的被害			要転院 患者数 (人)	医療需要	
	死者 (人)	負傷者 (人)	重傷者 (人)		要入院 (人)	要外来 (人)
宮崎市	約1,800	約5,600	約3,100	約1,200	約4,500	約2,500
都城市	約50	約1,100	約620	約310	約940	約480
延岡市	約2,100	約2,800	約1,500	約430	約2,100	約1,300
日南市	約2,000	約2,200	約1,200	約240	約1,600	約980
小林市	約10	約280	約160	約100	約260	約120
日向市	約1,800	約1,700	約880	約180	約1,200	約770
串間市	約610	約900	約460	約40	約570	約440
西都市	約190	約830	約470	約100	約590	約360
えびの市	約20	約300	約170	約30	約200	約130
三股町	約10	約150	約90	-	約90	約70
高原町	-	約50	約30	約10	約40	約20
国富町	約80	約410	約230	約40	約280	約180
綾町	約20	約120	約70	-	約70	約50
高鍋町	約280	約700	約390	約80	約490	約310
新富町	約200	約620	約340	-	約370	約270
西米良村	-	約10	-	-	約10	-
木城町	約70	約240	約140	-	約140	約110
川南町	約530	約870	約490	約100	約640	約380
都農町	約260	約340	約190	約20	約230	約150
門川町	約820	約480	約250	約70	約400	約230
諸塚村	-	約10	-	-	約10	-
椎葉村	-	-	-	-	-	-
美郷町	約10	約80	約40	-	約50	約30
高千穂町	-	-	-	-	約10	-
日之影町	-	約10	-	-	約10	-
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-
合計	約11,000	約20,000	約11,000	約3,000	約15,000	約8,800

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

区分	項目
⑤生活への影響	保健衛生、感染症、御遺体への対応等

### ■被害様相

地震発生直後	
避難場所における衛生環境の悪化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波避難ビルなどに一時的に避難した住民が、繰り返し襲う津波に対して、避難所へ移動するタイミングを逸し、地震発生時間によっては、夜を明かすことになる。</li> <li>・津波による被害が甚大な沿岸 10 市町を中心に、多数の避難者が避難所に避難し、避難所からあふれる事態が予想される。</li> <li>・一人当たりの居住スペースの減少、十分な数の毛布や非常食、災害用トイレ、暖房器具等の不足、健康管理のための医師・保健師等の不足、テントや車中泊による屋外生活者の発生など、保健衛生環境が悪化する。</li> </ul>
下水処理機能の支障	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の広範囲にわたり下水処理機能に支障が生じるため、し尿などの処理が滞り、保健衛生環境が悪化する。</li> <li>・県内の多くの地域では浄化槽に頼っている。浄化槽は、比較的地震に強い施設・設備であるといわれているが、設置状況などによっては破損等の被害を受け、使用できない状況になることも十分に想定される。</li> </ul>

概ね 1 日後～数日後	
遺体捜索、処理等に係る人的・物的資源の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死者・行方不明者の捜索範囲が極めて広範囲となり、消防・警察・自衛隊の人的・物的資源の多くを投入するため、復旧活動に支障が生じる。</li> <li>・死者数が膨大であり、迅速な遺体処理が困難になる。</li> <li>・遺体の安置場所、棺、ドライアイスが不足し、夏季には遺体の腐乱等による衛生上の問題が発生する。</li> <li>・検死が可能な人員等が不足し、多数の遺体の身元確認が困難となる。</li> </ul>
被災地内の病院における機能の確保困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用発電機を有する医療機関等では診療・治療が可能であるが、燃料不足等により機能が停止する医療機関も発生する。</li> <li>・医薬品不足が相当数の医療機関で発生する。</li> </ul>
気候を考慮した暑さ対策の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季の避難場所、仮設住宅における暑さ対策が求められるが、対応すべき場所が膨大な数となり、人的・物的資源の両面から対応が遅れる。その結果、高齢者・乳幼児を中心に熱中症や脱水症状、食中毒が発生する。</li> </ul>

概ね 1 週間後	
気候を考慮した寒さ対策の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬場の寒さについて、停電に伴って空調が停止する中で、避難所や仮設住宅への対策が行き届かず、低体温症状等のリスクが高まる。また、在宅避難者についても支援の手が行き届かずに、低体温症等が多数発生するリスクがある。</li> </ul>
火葬場の不足、火葬の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの火葬場が強い揺れに見舞われ被災する上に、燃料不足等により火葬が困難となる。</li> <li>・火葬が困難な場合、衛生上の問題から土葬や仮埋葬が行われる。</li> </ul>
畜舎などへの対策の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の被災、人、燃料、敷材などが不足し、畜舎などの衛生面が悪化し、家畜などへの衛生上の問題が発生する。</li> <li>・家畜伝染病の発生が重なれば、その処置のための人員確保は難しい。</li> </ul>

概ね1年後	
行方不明者捜索の長期化	・1年を経過しても行方不明者の捜索が終わらず、消防・警察・自衛隊の人的・物的資源を引き続き投入することが必要となる。

⑥災害廃棄物等

災害廃棄物等（想定ケース①）

市町村	災害廃棄物(万トン)		
	災害 廃棄物	津波 堆積物	計
宮崎市	約330	約90	約430
都城市	約30		
延岡市	約250	約70	約330
日南市	約70	約30	約90
小林市	約10		
日向市	約170	約50	約220
串間市	約10	約20	約30
西都市	約50		
えびの市	約10		
三股町	約10		
高原町	-		
国富町	約20		
綾町	-		
高鍋町	約40	約20	約60
新富町	約30	約10	約50
西米良村	-		
木城町	約10		
川南町	約50	約10	約50
都農町	約20	約10	約30
門川町	約60	約20	約80
諸塚村	-		
椎葉村	-		
美郷町	-		
高千穂町	-		
日之影町	-		
五ヶ瀬町	-		
合計	約1,200	約320	約1,500

— : わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑥災害廃棄物等

災害廃棄物等（想定ケース②）

市町村	災害廃棄物(万トン)		
	災害 廃棄物	津波 堆積物	計
宮崎市	約310	約90	約400
都城市	約30		
延岡市	約210	約70	約280
日南市	約140	約30	約170
小林市	約10		
日向市	約140	約50	約190
串間市	約40	約20	約60
西都市	約50		
えびの市	約10		
三股町	約10		
高原町	-		
国富町	約20		
綾町	-		
高鍋町	約40	約20	約50
新富町	約30	約10	約50
西米良村	-		
木城町	約10		
川南町	約40	約10	約50
都農町	約20	約10	約30
門川町	約50	約20	約60
諸塚村	-		
椎葉村	-		
美郷町	-		
高千穂町	-		
日之影町	-		
五ヶ瀬町	-		
合計	約1,100	約320	約1,500

— : わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑦その他の被害

エレベータ内閉じ込め（想定ケース①）

市町村	閉じ込めにつながり得るエレベータ停止建物棟数(棟)		閉じ込めにつながり得るエレベータ停止台数(台)		エレベータ閉じ込め者数(人)					
					冬深夜		夏12時		冬18時	
	事務所	住宅	事務所	住宅	事務所	住宅	事務所	住宅	事務所	住宅
宮崎市	約70	約180	約130	約360	-	-	約40	約30	約20	約40
都城市	約10	約10	約20	約20	-	-	-	-	-	-
延岡市	約10	約70	約20	約140	-	-	-	-	-	-
日南市	約10	-	約30	-	-	-	-	-	-	-
小林市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日向市	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-
串間市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
えびの市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三股町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国富町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
綾町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高鍋町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新富町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西米良村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木城町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川南町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都農町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
門川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸塚村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約110	約270	約210	約530	-	-	約50	約30	約20	約50

－：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑦その他の被害

エレベータ内閉じ込め（想定ケース②）

市町村	閉じ込めにつながり得るエレベータ停止建物棟数(棟)		閉じ込めにつながり得るエレベータ停止台数(台)		エレベータ閉じ込め者数(人)					
					冬深夜		夏12時		冬18時	
	事務所	住宅	事務所	住宅	事務所	住宅	事務所	住宅	事務所	住宅
宮崎市	約70	約180	約130	約360	-	-	約40	約30	約20	約40
都城市	約10	約10	約20	約20	-	-	-	-	-	-
延岡市	約10	約70	約20	約140	-	-	-	-	-	-
日南市	約20	-	約30	-	-	-	-	-	-	-
小林市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日向市	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-
串間市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
えびの市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三股町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国富町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
綾町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高鍋町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新富町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西米良村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木城町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川南町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都農町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
門川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸塚村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約110	約270	約220	約530	-	-	約50	約30	約20	約50

ー：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

区分	項目
⑦その他の被害	長周期地震動

### ■被害様相

地震発生直後	
上層階における揺れの増幅	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の高層ビルでは、揺れ始めに気付いた時点から、徐々に大きくゆっくりとした揺れになる。</li> <li>地表の揺れが小さい遠隔地においても、高層ビルの上層階では揺れが大きく増幅する。</li> <li>建物全体で見た場合、必ずしも最上階で揺れが最大となるとは限らず、高次モードの影響により、中間階においても局部的に応答が増幅する場合がある。</li> <li>上層階の多くの人が、揺れによって動作上の支障があり、吐き気やめまいを感じる人も発生する。</li> </ul>
屋内収容物転倒・落下による人的被害の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定していない家具・什器の転倒、コピー機等のキャスター付什器の滑りによって、人的被害が発生する。</li> <li>家具・什器を固定していても、正しい方法により固定されていない場合、本来の固定効果が発揮されず、転倒や滑りによる人的被害が発生する場合がある。</li> </ul>
全館一斉避難の発生避難中の二次災害の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>揺れに対する不安から、地上へ避難しようとする人が多数発生する。</li> <li>建築物の防災設計は火災からの特定階避難を前提としているが、「全館一斉避難」が発生した場合、非常階段等に多数の在館者が殺到し、転倒等による二次災害が発生する。</li> </ul>
火災の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災が発生した場合、十分な消火活動ができず、中間階からの火災の場合は、地上あるいは特定階への避難もできない可能性もあり、とり残される。</li> </ul>
建物被害の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震動の卓越周期と建物の固有周期が一致した場合、揺れが大きく増幅する。</li> <li>病院などの中低層免震においても、免震層許容変位量を超える大変位やエキスパンションジョイント被害等が発生する場合がある。</li> </ul>
建物内被害状況確認における支障	<ul style="list-style-type: none"> <li>エレベータが停止しているため、階段での移動が必要となり、大規模な建物であるほど各フロアの被害確認に多くの時間・労力を要する。</li> <li>被災の影響により技術者の数が不足し、構造安全性の詳細確認までに1週間以上を要する。</li> <li>震源から遠く離れた地域も含めて、長周期地震動によって振幅の大きな揺れが生じることで、ロープやケーブルの損傷等によるエレベータの停止や、それに伴う閉じ込めが発生する。</li> </ul>

概ね1日後～数日後	
事業継続・生活機能継続への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィスビルでは、非常用発電機の無給油連続運転時間は最長3日間程度であり、系統電力の供給停止が長期化した場合、事業継続が困難となる。</li> <li>エレベータが止まったマンションでは、停電・断水等によりいわゆる「高層難民」となる上層階居住者が多数発生する。特に階段の昇降に必要な体力が低下している高齢者等にとって、生活を継続することが困難となる場合がある。</li> <li>津波浸水により、地下室の電源施設が冠水した場合は、各種ライフラインが停止し、その復旧に時間を要することから、住民の生活に大きな支障が発生し、場合によっては避難所生活を強いることとなる。</li> </ul>
地域防災貢献への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に行行政と協定を締結していた高層ビルでも、安全確認に時間を要するなど理由により、災害時の施設利用による地域貢献ができなくなる。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	道路閉塞

■被害様相

地震発生直後	
沿道の構造物の倒壊、火災等による道路閉塞の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅員の狭い道路を中心として、沿道の建物被害により道路が閉塞し、緊急通行車両等の通行が妨げられる。</li> <li>・閉塞の程度によっては、人の避難が妨げられる。</li> </ul>
消火活動への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路閉塞により、消防自動車が行き止まりになるなどにより延焼が拡大する。</li> </ul>
救命・救急活動の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急自動車の通行が困難となることなどにより、負傷者等の医療機関への搬送が遅れ、人的被害が拡大する。</li> </ul>
概ね1日後～数日後	
道路閉塞に伴う緊急車両の通行路の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路啓開の実施により、徐々に緊急通行車両等の通行が可能となる。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	道路上の自動車への落石・崩土

### ■被害様相

地震発生直後	
道路上の自動車への落石・崩土による巻き込まれ	・走行中の自動車が、地震による落石や崩土に巻き込まれ、死傷者等が発生する。
救命・救急、復旧作業のための人的・物的資源	・落石や崩土に巻き込まれた被災者を発見・救助するための赤外線探知機等の機材が必要となる。 ・危険な場所での作業となるため、レスキュー部隊等の特殊な人的資源が必要となる。 ・土砂の崩壊を避けるための適切な指示を行う専門家等の派遣が必要となる。
二次災害の危険	・救出・救助作業中の余震等により、落石や崩土等が再度発生し、被災者や救助部隊等が二次被災する。
深層崩壊の危険	・北部の耳川上流などでは、揺れによって深層崩壊が引き起こされ、自動車などが巻き込まれる可能性があるが、規模が大きいため、その実態の把握には時間を要することになる。
概ね1日後～数日後	
孤立集落の発生	・生活道路上に崩土が堆積した場合、その奥の住民が孤立する可能性があるが、実態把握に時間を要し、また道路啓開までの復旧作業人員の確保も必要となる。救援物資を人力またはヘリコプター等で投入する必要がある。

区分	項目
⑦その他の被害	交通人的被害（道路）

### ■被害様相

地震発生直後	
ドライバーの運転ミスによる交通事故	・揺れに驚いたドライバーがハンドル操作を誤り、交通事故が発生する。
橋梁の落橋・倒壊に伴う事故	・揺れによって橋梁が落下または倒壊し、反応が遅れたドライバーが巻き込まれる。
道路への落石、斜面崩壊、道路の陥没等による交通事故	・揺れによって落石、斜面崩壊、道路の陥没等が発生し、反応が遅れたドライバーが道路上の障害物を避けきれず、交通事故が発生する。
運転中に津波に巻き込まれる	・道路上を走行中（または避難中）に津波に巻き込まれる。 ・渋滞によって車両の走行が困難な状況の中、車の中に取り残され、津波に巻き込まれる。
交通施設が機能停止することによる交通事故	・信号機や道路照明が停電等で機能停止し、ドライバーの混乱により交通事故が発生する。
道路渋滞による緊急搬送車両（医師や負傷者の搬送等）の遅れによる症状悪化	・倒壊した建物や落下物等による道路閉塞、交通事故の発生等により、緊急搬送車両（医師や負傷者の搬送等）の通行の支障となり、二次的な人的被害が発生する。
地下トンネルや地下駐車場の浸水による人的被害	・鉄道のアンダーパス、地下道や地下駐車場が津波浸水することにより人的被害が発生する。
自動車の落下事故等による道路周辺の住民の人的被害	・自動車の高架橋からの落下事故等が発生し、道路周辺の地域の住民に人的被害が発生する。

区分	項目
⑦その他の被害	交通人的被害（鉄道）

### ■被害様相

地震発生直後	
運行中の揺れによる脱線・衝突事故	・揺れによって脱線・衝突事故が発生し、人的被害が発生する。
運行中の列車が津波にのみ込まれる	・走行中の列車は大きな揺れや津波警報を受けて停止するが、乗客の避難が遅れて津波に巻き込まれる。
急停車等の措置に伴う人的被害	・揺れを感知して急停車することにより、乗客の中にけが人等が発生する。
列車からの避難中のけが	・乗客が列車から避難する際に軌道上等の避難ルートでけがをする。
車両の脱線・落下事故等による線路周辺の住民の人的被害	・列車の脱線や高架からの落下事故等が発生し、線路周辺の地域の住民に人的被害が発生する。

概ね1日後～数日後	
孤立車両の発生	・路線上前後が崩落・冠水等で人の通行も不能となり、外部から近づくことも困難な急峻地等に車両が立ち止まり、車両内避難者が発生。食料等も少なくなる中、救出がはかどらない可能性がある。

⑦その他の被害

要配慮者（想定ケース①）

市町村	被災1日後			被災1週間後			被災1ヶ月後		
	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外
宮崎市	約40,000	約25,000	約15,000	約50,000	約29,000	約20,000	約50,000	約15,000	約35,000
都城市	約3,200	約1,900	約1,300	約6,900	約3,500	約3,500	約5,200	約1,500	約3,600
延岡市	約18,000	約11,000	約6,100	約18,000	約14,000	約4,300	約18,000	約5,300	約12,000
日南市	約4,300	約2,800	約1,600	約4,600	約3,100	約1,500	約4,300	約1,300	約3,000
小林市	約650	約390	約260	約1,300	約650	約650	約940	約280	約660
日向市	約9,900	約6,500	約3,400	約10,000	約8,400	約2,000	約10,000	約3,100	約7,300
串間市	約410	約270	約150	約370	約240	約130	約290	約90	約210
西都市	約3,000	約1,800	約1,200	約3,800	約1,900	約1,900	約3,900	約1,200	約2,700
えびの市	約730	約440	約290	約1,100	約540	約540	約920	約280	約650
三股町	約580	約350	約230	約1,300	約640	約640	約960	約290	約670
高原町	約70	約40	約30	約130	約60	約60	約80	約20	約60
国富町	約1,400	約840	約560	約1,900	約960	約960	約1,900	約570	約1,300
綾町	約360	約210	約140	約550	約270	約270	約520	約160	約370
高鍋町	約3,100	約2,000	約1,100	約3,300	約2,200	約1,000	約3,400	約1,000	約2,400
新富町	約2,100	約1,300	約810	約2,500	約1,300	約1,100	約2,700	約820	約1,900
西米良村	約20	約10	約10	約30	約20	約20	約20	約10	約20
木城町	約750	約450	約300	約820	約410	約410	約880	約260	約620
川南町	約1,900	約1,200	約770	約2,300	約1,200	約1,100	約2,400	約730	約1,700
都農町	約920	約560	約360	約1,200	約650	約570	約1,300	約380	約890
門川町	約2,900	約1,900	約980	約2,900	約2,400	約510	約2,900	約860	約2,000
諸塚村	約20	約10	約10	約40	約20	約20	約30	約10	約20
椎葉村	約10	約10	-	約20	約10	約10	約10	-	約10
美郷町	約140	約80	約60	約240	約120	約120	約190	約60	約140
高千穂町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-
日之影町	約10	約10	-	約20	約10	約10	約20	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-
合計	約94,000	約59,000	約35,000	約113,000	約72,000	約41,000	約111,000	約33,000	約78,000

—：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 属性間での重複があります。

⑦その他の被害

要配慮者（想定ケース②）

市町村	被災1日後			被災1週間後			被災1ヶ月後		
	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外	避難者 (人)	避難所	避難所外
宮崎市	約39,000	約24,000	約15,000	約48,000	約28,000	約20,000	約48,000	約15,000	約34,000
都城市	約3,300	約2,000	約1,300	約7,100	約3,600	約3,600	約5,300	約1,600	約3,700
延岡市	約16,000	約10,000	約5,600	約16,000	約12,000	約4,800	約16,000	約4,800	約11,000
日南市	約6,700	約4,200	約2,500	約7,600	約4,900	約2,700	約7,900	約2,400	約5,500
小林市	約670	約400	約270	約1,300	約660	約660	約960	約290	約670
日向市	約9,400	約6,200	約3,300	約9,700	約7,600	約2,100	約9,800	約3,000	約6,900
串間市	約1,300	約790	約470	約1,500	約900	約570	約1,500	約440	約1,000
西都市	約3,000	約1,800	約1,200	約3,700	約1,900	約1,900	約3,900	約1,200	約2,700
えびの市	約700	約420	約280	約1,000	約520	約520	約890	約270	約620
三股町	約530	約320	約210	約1,200	約590	約590	約880	約260	約620
高原町	約80	約50	約30	約160	約80	約80	約110	約30	約80
国富町	約1,400	約830	約550	約1,900	約950	約950	約1,900	約560	約1,300
綾町	約360	約210	約140	約540	約270	約270	約520	約150	約360
高鍋町	約2,900	約1,800	約1,100	約3,100	約1,900	約1,200	約3,300	約990	約2,300
新富町	約2,100	約1,300	約810	約2,500	約1,300	約1,200	約2,800	約830	約1,900
西米良村	約20	約10	約10	約30	約10	約10	約20	約10	約20
木城町	約770	約460	約310	約840	約420	約420	約900	約270	約630
川南町	約1,900	約1,200	約750	約2,300	約1,200	約1,100	約2,400	約720	約1,700
都農町	約900	約550	約350	約1,200	約640	約560	約1,200	約370	約870
門川町	約2,800	約1,800	約950	約2,800	約2,200	約550	約2,800	約830	約1,900
諸塚村	約20	約10	約10	約40	約20	約20	約30	約10	約20
椎葉村	約10	-	-	約20	約10	約10	約10	-	約10
美郷町	約140	約80	約50	約240	約120	約120	約190	約60	約130
高千穂町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-
日之影町	約10	約10	-	約20	約10	約10	約10	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-
合計	約93,000	約58,000	約35,000	約113,000	約70,000	約44,000	約112,000	約34,000	約78,000

— : わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 属性間での重複があります。

⑦その他の被害

避難所の要配慮者（想定ケース①）  
（ 1週間後の避難所避難者に占める ）

市町村	65歳以上の単身高齢者（人）	5歳未満の乳幼児（人）	身体障害者（人）	知的障害者（人）	精神障害者（人）	要介護認定者（要支援者を除く）（人）	難病患者（人）	妊産婦（人）	外国人（人）
宮崎市	約8,100	約5,600	約4,700	約1,100	約1,700	約5,100	約1,100	約1,100	約870
都城市	約880	約670	約690	約160	約120	約550	約120	約120	約170
延岡市	約3,900	約2,600	約2,800	約760	-	約2,400	約520	約440	約300
日南市	約880	約390	約750	約180	約60	約550	約120	約80	約130
小林市	約170	約110	約130	約30	約20	約110	約20	約20	約40
日向市	約2,300	約1,500	約1,700	約360	約230	約1,400	約310	約280	約270
串間市	約80	約40	約20	約10	約10	約50	約10	約10	約10
西都市	約540	約210	約450	約100	約40	約340	約70	約50	約70
えびの市	約140	約60	約150	約30	約10	約90	約20	約10	約40
三股町	約180	約140	約110	約20	約10	約110	約20	約30	約20
高原町	約20	-	約20	約10	-	約10	-	-	-
国富町	約260	約170	約210	約50	約10	約160	約30	約20	約40
綾町	約80	約50	約60	約10	約10	約50	約10	約10	-
高鍋町	約650	約340	約440	約140	約40	約410	約90	約90	約50
新富町	約360	約250	約230	約60	約50	約230	約50	約50	約60
西米良村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木城町	約120	約60	約90	約20	約10	約70	約20	約20	-
川南町	約330	約190	約220	約50	約20	約210	約40	約30	約120
都農町	約170	約110	約140	約40	約10	約110	約20	約20	約30
門川町	約680	約410	約430	約120	約110	約420	約90	約80	約70
諸塚村	約10	-	約10	-	-	-	-	-	-
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	約30	約10	約40	約10	-	約20	-	-	-
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約20,000	約13,000	約13,000	約3,300	約2,500	約12,000	約2,600	約2,400	約2,300

— ：わずか

（注1）今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

（注2）属性間での重複があります。

⑦その他の被害

避難所の要配慮者（想定ケース②）  
（ 1週間後の避難所避難者に占める人数 ）

市町村	65歳以上の単身高齢者（人）	5歳未満の乳幼児（人）	身体障害者（人）	知的障害者（人）	精神障害者（人）	要介護認定者（要支援者を除く）（人）	難病患者（人）	妊産婦（人）	外国人（人）
宮崎市	約7,800	約5,300	約4,500	約1,100	約1,600	約4,900	約1,000	約1,000	約830
都城市	約900	約690	約700	約160	約120	約560	約120	約120	約180
延岡市	約3,300	約2,200	約2,400	約640	-	約2,100	約440	約370	約250
日南市	約1,400	約600	約1,200	約270	約100	約860	約180	約130	約210
小林市	約170	約110	約130	約30	約30	約110	約20	約20	約40
日向市	約2,100	約1,400	約1,500	約330	約210	約1,300	約280	約260	約240
串間市	約310	約160	約70	約30	約20	約200	約40	約30	約40
西都市	約530	約210	約450	約100	約40	約330	約70	約50	約70
えびの市	約130	約50	約140	約30	約10	約80	約20	約10	約40
三股町	約160	約130	約100	約20	約10	約100	約20	約20	約20
高原町	約20	-	約30	約10	-	約20	-	-	-
国富町	約260	約170	約210	約50	約10	約160	約30	約20	約40
綾町	約70	約50	約60	約10	約10	約50	約10	約10	-
高鍋町	約560	約290	約380	約120	約40	約350	約70	約70	約40
新富町	約350	約240	約220	約50	約50	約220	約50	約40	約60
西米良村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木城町	約120	約60	約100	約20	約10	約70	約20	約20	-
川南町	約330	約190	約220	約50	約20	約210	約40	約30	約120
都農町	約170	約110	約140	約40	約10	約110	約20	約20	約30
門川町	約630	約380	約400	約110	約100	約390	約80	約70	約70
諸塚村	約10	-	約10	-	-	-	-	-	-
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	約30	約10	約40	約10	-	約20	-	-	-
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約19,000	約12,000	約13,000	約3,200	約2,400	約12,000	約2,600	約2,300	約2,300

— ：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 属性間での重複があります。

区分	項目
⑦その他の被害	宅地造成地

### ■被害様相

地震発生直後	
建物被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎市をはじめ、台地などを切ったり、盛ったりすることで造成された大規模宅地が多く存在する。地震時には切盛境界などで地盤変状が発生し、宅地造成地が崩壊することにより建物被害が発生する。</li> <li>全半壊に至らない建物についても、地盤変動に伴う地表面の傾斜の発生等により居住が困難となる。</li> </ul>
ライフライン途絶	<ul style="list-style-type: none"> <li>造成地の地下の上下水道管やガス管、地上の電柱・電線類は、切盛境界の変異などの被害により、全半壊を免れた住宅であっても、ライフラインが機能せず、避難を余儀なくされる。</li> </ul>

概ね1日後～数日後	
二次災害の不安	<ul style="list-style-type: none"> <li>崩壊した地盤が、降雨等によって再度崩れ、建物被害や人的被害が拡大する。</li> </ul>
交通困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>宅地造成地が崩壊する地域では、道路が途絶・陥没し自宅外への移動が困難となるほか、近隣の避難所等への物資の輸送、また復旧のための車両等の移動が妨げられ、復旧が遅れる。</li> </ul>

概ね1か月後～ ※1年後以降も同様	
住民の生活不安	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物の被害が比較的軽微であっても、地盤が崩壊しているために所有者が別の場所への建替を希望するが、復旧費用の十分な補助が得られず復旧が困難となる。</li> <li>建物の被害が軽微である場合でも、ライフラインや道路の途絶、また軽微な傾斜によって健康不安となる等、所有者にとっては大きな生活上の不便や不安が生じる。</li> <li>上記のように、自宅での生活が不便を強いられる一方で、再建方針が定まらず避難所等での生活が長期化する。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	危険物・コンビナート施設

■被害様相

地震発生直後	
施設の被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎県には法律で指定されているようなコンビナートはないが、北部地域には、わが国有数の化学メーカーがあり、原材料などの多くをタンクなどで保管している。地震や津波の影響が大きい場合には、タンクや配管等の火災、流出等の被害が発生する。</li> <li>・大規模なタンク等は、おおむね耐震対策等が完了しており、既知の地震動による流出の危険性は極めて低いと考えられる。</li> <li>・長周期地震動の影響が大きい場合には、タンク等が振動するスロッシングによる被害が発生する。</li> </ul>
周辺への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タンクの火災は、当該タンクに限定される場合が多く、その場合には輻射熱の周辺への影響は小さい。</li> <li>・一方で、防油堤の損壊や津波火災の発生により、延焼の可能性がある。</li> <li>・毒性ガスや可燃性ガスが大量に漏洩した場合には、区域を越えて周辺に影響が及ぶ。</li> </ul>

概ね1日後～数日後	
復旧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タンク被害等に被害が限定される場合には、他のタンクを利用する等の代替措置により、早い段階から機能継続が図られる。</li> </ul>

概ね1か月後	
事業再開の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震被害の範囲が大きい場合には点検及び修復に相当の期間を要する。</li> <li>・浸水の影響が大きい場合には、浸水した機器の復旧等のために、事業再開に相当の期間を要する。</li> <li>・雇用の多くを県内数社の大手メーカーに依存しているため、事業再開の遅れは、県内経済に大きな打撃を与える。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	大規模集客施設等

### ■被害様相

地震発生直後	
揺れによる構造物被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強い揺れに伴い建物が全半壊する。</li> <li>・耐震性を有する建物でも傾斜等により中長期にわたって利用できなくなるものが発生する。</li> </ul>
揺れによる非構造部材の被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天井のパネル、壁面、ガラス、商品、棚、吊りモノ等の非構造部材等が落下する。</li> </ul>
構造物及び非構造部材の被害による人的被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・揺れによる非構造部材の被害により施設利用者が死傷する。</li> </ul>
津波による建物被害(浸水)、機能支障	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低層階や地下階が津波によって浸水することにより、中長期の機能支障、営業停止となる。</li> <li>・非常用発電機や燃料タンク等が低層階や地下階に設置されている場合には、浸水によってそれらが使用できなくなるため、停電状況下では施設運営が困難となる。</li> </ul>
津波による人的被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波による浸水被害が発生する。施設管理者から利用者に向けての津波警報伝達や避難誘導が遅れば、利用者が逃げ遅れることにより、多くの人的被害が発生する。</li> <li>・津波避難ビルに指定されている大規模集客施設でも、避難誘導等が円滑になされず、指定階以上の階数への避難が遅れば、利用者あるいは周辺から避難してきた多くの人々が津波に巻き込まれる。</li> </ul>
エレベータ閉じ込め	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模集客施設はエレベータ等が多く設置されている場合が多く、また営業中であれば搭乗率も高いことから、地震の揺れによりエレベータの閉じ込め事案が多数発生する。</li> </ul>
エスカレーターにおける人的被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エスカレーター等が多く設置されている大規模集客施設で転倒事故等が発生する。</li> </ul>
停電、水漏れ、ガス漏洩、火災等の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内において、停電、水漏れ、ガス漏洩、火災等が発生する。</li> <li>・火災によるスプリンクラー稼働により、店舗の商品等が被害を受ける。</li> <li>・上下水道の寸断によりトイレが使用できなくなる。</li> </ul>
ガス爆発、火災による人的被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス漏洩や火災が発生すれば、ガス爆発や大規模火災に拡大し、多くの人的被害が発生する。</li> <li>・施設管理者から利用者に対して適切な避難誘導がなされなければ、より被害が拡大する。</li> </ul>
利用者等の滞留	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺の被害状況、交通機関の被害状況によっては、多くの利用者が円滑に脱出・帰宅できない。</li> <li>・人口密集地に立地する施設、地域の拠点となる施設等については、地震や津波の発生により周辺の住民が避難してくる。</li> <li>・施設が適切に物資を備蓄していない場合、食料不足や季節によっては寒暖によって体調不良者が発生する。</li> </ul>
利用者等の混乱、パニック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの利用者が滞留した状況下において、停電や火災の発生、情報提供の遅れなど複数の条件が重なることにより、利用者の中で混乱、パニックが発生する。</li> <li>・高層ビル等の場合は心理面でパニックが助長される。</li> <li>・混雑状況が激しい場合、集団転倒などにより人的被害が発生する。</li> </ul>

スポーツ団体のキャンプ時における混乱	・宮崎県は晴天率の高さや、温暖な気候のため、春と秋に多くのスポーツ団体がキャンプを行い、他県から多くの観光客が訪れ、地理に不慣れな人々が団体でいることにより、避難時に困難が生じる。
外国人観光客・来場者の混乱	・日本語のわからない外国人観光客や外国人来場者への情報伝達が不十分のため、避難時に困難が生じる。

区分	項目
⑦その他の被害	宮崎駅等

### ■被害様相

地震発生直後	
揺れによる構造物被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性を有する建物も地盤変動に伴う地表面の傾斜の発生等により中長期にわたって利用できなくなると考えられる。</li> </ul>
揺れによる非構造部材の被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>天井のパネル、壁面、ガラス、吊りモノ等が落下する。</li> </ul>
構造物及び非構造部材の被害による人的被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>揺れによる非構造部材の被害により施設利用者が死傷する。</li> </ul>
津波による建物被害(浸水)、機能支障	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎駅自体は浸水エリアの外と予測されているが、周辺の多くは水につかる。駅周辺のオープンスペースに、多くの避難者などが集まることが想定される。</li> <li>浸水エリア駅等においても、非常用発電機や燃料タンク等が低層階や地下階に設置されている場合には、浸水によってそれらが使用できなくなるため、停電状況下では施設運営が困難となる。</li> </ul>
停電、水漏れ、ガス漏洩、火災等の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内において、停電、水漏れ、ガス漏洩、火災等が発生する。</li> <li>火災によるスプリンクラー稼働により、店舗の商品等が被害を受ける。</li> </ul>
ガス爆発、火災による人的被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガス漏洩や火災が発生すれば、ガス爆発や大規模火災に拡大し、多くの人的被害が発生する。</li> <li>施設管理者から利用者に対して適切な避難誘導がなされなければ、被害が一層拡大する。</li> <li>地震による停電状況下において、放送設備等が使えない状況も想定される。</li> </ul>
利用者等の滞留	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎県内の乗降客数は一日平均3.6万人(2022年)、そのうち日豊本線が3.2万人とほぼ大半を占め、最大の宮崎駅で1.0万人、次いで南宮崎駅で0.3万人である。駅には周辺地区から鉄道利用者等が押し寄せる。</li> <li>周辺の被害状況、交通機関の被害状況によっては、多くの利用者が円滑に脱出・帰宅できない状況が発生する。</li> </ul>
利用者等の混乱、パニック	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの利用者が滞留した状況下において、停電や火災の発生、情報提供の遅れなど複数の条件が重なることにより、利用者の中で混乱、パニックが発生する。</li> </ul>

⑦その他の被害

文化財（想定ケース①）  
（被災可能性のある重要文化財）

市町村	総数 (施設)	要因別内訳(施設)		
		揺れ	火災	津波浸水
宮崎市	9	9	0	0
都城市	3	0	0	0
延岡市	2	0	0	1
日南市	1	0	0	0
小林市	0	0	0	0
日向市	0	0	0	0
串間市	1	0	0	0
西都市	1	1	0	0
えびの市	1	0	0	0
三股町	0	0	0	0
高原町	0	0	0	0
国富町	1	1	0	0
綾町	0	0	0	0
高鍋町	0	0	0	0
新富町	0	0	0	0
西米良村	0	0	0	0
木城町	0	0	0	0
川南町	0	0	0	0
都農町	1	1	0	0
門川町	0	0	0	0
諸塚村	0	0	0	0
椎葉村	1	0	0	0
美郷町	1	0	0	0
高千穂町	3	0	0	0
日之影町	1	0	0	0
五ヶ瀬町	0	0	0	0
合計	26	12	0	1

(注1) 重要文化財の件数は、宮崎県教育委員会文化財課「みやざき文化財情報」に掲載されている、国指定重要文化財 26 件（美術工芸品 14 件、建造物 12 件）（令和 8 年 1 月 31 日指定分まで）を対象としています。

⑦その他の被害

文化財（想定ケース②）  
（被災可能性のある重要文化財）

市町村	総数 (施設)	要因別内訳(施設)		
		揺れ	火災	津波浸水
宮崎市	9	9	0	0
都城市	3	0	0	0
延岡市	2	1	0	1
日南市	1	1	0	0
小林市	0	0	0	0
日向市	0	0	0	0
串間市	1	1	0	0
西都市	1	1	0	0
えびの市	1	0	0	0
三股町	0	0	0	0
高原町	0	0	0	0
国富町	1	1	0	0
綾町	0	0	0	0
高鍋町	0	0	0	0
新富町	0	0	0	0
西米良村	0	0	0	0
木城町	0	0	0	0
川南町	0	0	0	0
都農町	1	1	0	0
門川町	0	0	0	0
諸塚村	0	0	0	0
椎葉村	1	0	0	0
美郷町	1	0	0	0
高千穂町	3	0	0	0
日之影町	1	0	0	0
五ヶ瀬町	0	0	0	0
合計	26	15	0	1

(注1) 重要文化財の件数は、宮崎県教育委員会文化財課「みやざき文化財情報」に掲載されている、国指定重要文化財26件（美術工芸品14件、建造物12件）（令和8年1月31日指定分まで）を対象としています。

⑦その他の被害

孤立集落（想定ケース①）  
（ 孤立可能性のある集落数 ）

市町村	総数 (箇所)	農業集落 (箇所)	漁業集落 (箇所)	計 (箇所)
宮崎市	22	3	2	5
都城市	20	0	0	0
延岡市	47	0	15	15
日南市	24	2	3	5
小林市	5	0	0	0
日向市	16	6	8	14
串間市	17	1	2	3
西都市	21	11	0	11
えびの市	4	0	0	0
三股町	7	0	0	0
高原町	1	0	0	0
国富町	0	0	0	0
綾町	6	0	0	0
高鍋町	0	0	0	0
新富町	0	0	0	0
西米良村	15	0	0	0
木城町	9	4	0	4
川南町	1	1	0	1
都農町	6	5	0	5
門川町	2	1	0	1
諸塚村	36	0	0	0
椎葉村	56	0	0	0
美郷町	55	2	0	2
高千穂町	93	0	0	0
日之影町	61	0	0	0
五ヶ瀬町	53	0	0	0
合計	577	36	30	66

（注1）孤立集落の箇所数は、「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査 内閣府平成26年」において、孤立可能性があると考えられた集落を対象としています。

⑦その他の被害

孤立集落（想定ケース②）  
（ 孤立可能性のある集落数 ）

市町村	総数 (箇所)	農業集落 (箇所)	漁業集落 (箇所)	計 (箇所)
宮崎市	22	3	2	5
都城市	20	0	0	0
延岡市	47	1	15	16
日南市	24	9	5	14
小林市	5	0	0	0
日向市	16	6	8	14
串間市	17	4	10	14
西都市	21	10	0	10
えびの市	4	0	0	0
三股町	7	0	0	0
高原町	1	0	0	0
国富町	0	0	0	0
綾町	6	0	0	0
高鍋町	0	0	0	0
新富町	0	0	0	0
西米良村	15	0	0	0
木城町	9	6	0	6
川南町	1	1	0	1
都農町	6	6	0	6
門川町	2	0	0	0
諸塚村	36	0	0	0
椎葉村	56	0	0	0
美郷町	55	1	0	1
高千穂町	93	0	0	0
日之影町	61	0	0	0
五ヶ瀬町	53	0	0	0
合計	577	47	40	87

（注1）孤立集落の箇所数は、「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査 内閣府平成26年」において、孤立可能性があると考えられた集落を対象としています。

区分	項目
⑦その他の被害	災害応急対策等

### ■被害様相

地震発生直後	
庁舎の被害発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の揺れや津波浸水により庁舎が被災する。</li> <li>代替施設への移転作業により、作業量が増加する。</li> </ul>
電源の喪失による業務の混乱	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常用電源が確保できないことにより、電話等による通信ができなくなるほか、庁舎内ネットワークがダウンし、各種証明書の発行や情報発信ができなくなるなど、業務が大混乱する。</li> </ul>
通信途絶による災害応急対策の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害情報収集、情報伝達、他市町村との情報交換ができなくなる。</li> <li>連絡システムの不具合により住民等への適切な情報伝達等の初動対応が困難となる。</li> <li>災害情報の収集・整理がままならず、適切な対応ができない。</li> <li>発災直後から各機関・マスコミのヘリコプターなどが活用されるが、被害の全体像の把握に時間を要するなど、効率的な情報共有ができない。</li> </ul>
職員の被災	<ul style="list-style-type: none"> <li>初動期に情報収集を行うべき自治体職員の多くが被災し、正確な情報を早期に収集することができない。</li> <li>知事、幹部職員等の被災による指揮命令権者の不在により、災害対応や平常時業務が混乱する。</li> <li>日中に地震が発生した場合、職員の家族の安否確認にも支障が生じ、不安を抱えたままの業務遂行で、著しく効率が低下することが考えられる。</li> </ul>
人的・物的資源の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>膨大な量の災害応急対策業務に対して国・自治体の職員や資機材の絶対数が不足する。</li> <li>被災地全体で救助・救命のリソース不足が発生する。特に人口減少地域では平時から医療資源が少なく人的リソースが不足しやすい上、アクセスが限定されて応援部隊の派遣にも時間を要し、リソース不足が顕著になりやすい。</li> </ul>
避難所設置の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の被災や道路の途絶、避難所自体の被災により避難所の設置・運営ができなくなる。</li> </ul>
指定避難所外での避難	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定避難所以外の所に自主的に避難する住民もいるが、その状況把握ができない。</li> </ul>

概ね数日後	
庁舎の被害による業務への支障	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の倒壊のおそれがある場合、災害対策本部を別途設置する必要がある。</li> <li>・従前と執務環境が異なることにより、業務効率が低下する。</li> </ul>
人的・物的資源の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・膨大な量の災害応急対策業務に対して国・自治体の職員や資機材の絶対数の不足が継続する。</li> <li>・被災自治体では全庁をあげて対応されるが、県内外の自治体からの支援が必要不可欠となる。一方で、応援職員の不足や被災に伴う交通事情の悪化等に伴って、外部からの応援を十分に得られない自治体も生じる。</li> <li>・全国から応援職員や災害ボランティア等が現地入りするが、特に都市部から離れた地域では宿泊先の確保等が難しい中で、被災地域から離れた場所を拠点として活動せざるを得ず、可能な支援が限定的になる。</li> <li>・応援が到着しても、被災自治体側の職員数が不足している上に、応急対応に係る大量の業務に追われていることから、応援の効率的な活用に向けた差配が困難となる。また、活動場所や宿泊先等の確保が困難であり、長期間の活動が困難となる。</li> <li>・自衛隊・警察・消防等の部隊は、救助活動を実施する場所の調整や各自が所有する特殊車両（重機、水陸両用車等）を生かした活動など、各種の連携を行って活動しているが、連携が十分でない場合には救助等の効率が低下する場合がある。</li> <li>・インフラやライフラインの応急復旧が進まず、被災者支援が十分になされない。</li> </ul>
職員の心身不調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災自治体の職員は自らが被災者でありながらも災害応急対策業務に従事することとなり、心身の負荷が高まるため、過労死やメンタルヘルス不調等のリスクが生じる。</li> </ul>
土地の不足に起因する復旧・復興の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地不足のため、応援が到着しても資機材置き場が不足し、応急仮設住宅建設や復興住宅の建設用地、災害廃棄物の仮置場等も不足することで、復旧・復興が遅滞する。</li> </ul>

概ね1年後～	
庁舎の被害による業務への支障	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常業務及び復旧・復興業務で庁内の作業量が増大する一方で、庁舎の再建が進まず、執務環境が整わないために業務の遅延、職員の疲労につながる。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	堰堤、ため池等の決壊

### ■被害様相

地震発生直後	
古い堰堤、ため池等の決壊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もともと風水害に弱い火山灰特殊土壌に覆われるなど災害が発生しやすい条件であり、老朽化したため池を筆頭に、地震時決壊する可能性が高い。</li> <li>・破堤に伴いため池の下流側の集落へ氾濫水が流下し、集落の一部が浸水する。</li> <li>・ため池の下流側の水田や畑地などが浸水し、農作物が浸水によって流出する。</li> <li>・多量の氾濫水とともに周辺の樹木や土砂など流下し、それらに巻き込まれて死傷者が発生する。</li> </ul>

概ね1日後～数日後	
浸水による被害	・浸水した集落では、家屋の一部が損傷するなど地震による被害に加えて浸水による被害についても対応する必要がある。
災害廃棄物の発生	・氾濫水が床上まで浸水した家屋では、家具等が使用できなくなる。また、床下浸水があった家屋でも土砂が多量に堆積することから、それらの処理が必要となる。
二次災害の不安	・地震後の降雨で、さらに浸水や土砂が下流に流下し、被害が拡大する。

概ね1か月後	
水源の喪失	・ため池の水が流失し、水源を失った農業の生産が減少する。

概ね1年後～	
再建の停滞に伴う周辺の復旧復興の遅延	・ため池施設の復旧が、道路・橋梁等の社会基盤やライフライン、住宅等との復旧の優先順位により遅くなった場合、ため池等が決壊した周辺の土地の再建が長期化する。

区分	項目
⑦その他の被害	地盤沈下による長期湛水

■被害様相

概ね数日後～	
避難所の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難者が増加する一方で、利用可能な避難所数が減少し、避難スペースの不足や被災地外への広域避難を余儀なくされる。</li> <li>津波避難ビルや高層マンションで自宅に留まる等して一時的に避難したが、長期湛水のため孤立化し、被災地外への広域避難を余儀なくされる。</li> </ul>
被災地内の移動困難に伴う災害応急対策及び日常生活の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎県沿岸で0.2～0.9mの地殻変動による地盤沈下が生じており、多くの地域が満潮時には海水面以下になる恐れがある。</li> <li>物資や人員の被災地への輸送や活動拠点の確保が困難になり、救急救助活動の円滑な実施が困難となる。</li> <li>自宅等で生活可能な人々が、湛水エリアを通行できないことにより日常生活上で様々な不便が発生する。</li> <li>医療機関が被災・孤立し、人員参集や血液製剤・医薬品等の調達が困難となるなどして、災害医療対応を行えない。入院していた患者の転院が必要となるが、搬送手段の確保が困難となる。</li> <li>介護施設が被災・孤立し、入所者の避難・生活継続が困難になる。</li> </ul>
災害応急対策の活動拠点の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>応援部隊、ライフライン・インフラ等の復旧部隊の駐留場所や資材置き場、がれき仮置き場等のオープンスペースが不足する。</li> <li>代替え地の確保（事前に候補地を決めておく）が必要となる。</li> </ul>
インフラ・ライフライン、産業への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフライン施設（発電所、浄水場、下水処理場等）が稼働を停止し、広域的にライフラインの供給能力が低下する。交通インフラ（道路、鉄道、港湾等）も浸水被害を受け、広範囲にわたって通行・利用に支障をきたす。</li> <li>製油所・油槽所の機能停止や交通インフラの浸水被害に伴って、燃料供給が停止する。</li> </ul>

概ね1か月後～ ※1年後以降も同様	
復旧作業の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋設管、電柱等の復旧ができず仮復旧が遅れる。</li> <li>湛水エリアにおける排水・土地の嵩上げ・防潮堤の新設等、インフラや建物建設を開始する前の基盤整備が必要となり、復旧作業の長期化、作業人員の不足、膨大なコスト等の問題が発生する。</li> <li>オフィスビルや工業地帯、物流施設等が被災した場合、長期間にわたって使用不能となることで、経済活動の再開が停滞する。代替拠点を持たない企業は事業再開が困難となる。</li> <li>居住不可能となった湛水エリアの居住者が移転可能な場所の確保が困難となる。</li> <li>宮崎市南部の沿岸地域は、1662年外所地震によって水面下に沈んだ集落があったところであり、再び沈下すると南北の交通路が使えなくなり、復旧に支障をきたす恐れがある。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	複合災害

### ■被害様相

地震発生直後	
複数の自然災害の同時発生による被害の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>風水害等による避難中に地震が発生した場合、避難所の倒壊や屋内落下物等により人的被害が拡大する。</li> <li>堤防や護岸、砂防ダム等が揺れ・液状化・津波により機能低下し、台風や集中豪雨による洪水や高潮等を防ぎきれず、建物被害や死傷者が増加する。</li> <li>地震発生時に悪天候であった場合、自宅外への避難行動が遅れ、津波による死傷者が増加する。</li> <li>地震により弱体化していた建物が暴風により全壊するなど、大きな被害が発生する。</li> <li>激しい揺れにより崩壊、または緩んでいた斜面や宅地造成地が、大雨により崩壊する。</li> <li>地震と風水害が重なると、深層崩壊など、斜面や地盤の崩壊が起りやすくなり、孤立する集落が多く発生する。</li> <li>山間部では、深層崩壊の危険性が高い地域があり、河道閉塞が発生し、上流からの水がせき止められ、せき止め湖（天然ダム）が発生し、崩壊により下流域へ水が一気に押し寄せるリスクが高まる。</li> <li>地震により火山噴火が誘発された場合、火山周辺で避難指示区域が設定され、避難者数が更に増加する。</li> </ul>
対応の混乱	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的・物的資源や活動場所の確保等において、災害対策本部等の対応体制（地震対応か台風対応か）が混乱する。</li> <li>災害応急対策の活動拠点や避難所等が地震による揺れや津波などで被災しなかった場合でも、風水害や火山災害等が重なれば拠点確保が困難となる。</li> <li>悪天候により、地震・津波の死者・行方不明者の捜索が困難となる。</li> <li>波浪・高潮・暴風・冠水等により、道路交通や空港・港湾等の利用が制限され、被災地内での人員・車両・重機等の移動、また被災地外からの応援が困難となり救急・救助活動が遅れる。</li> <li>地震発生後に火山が噴火すると、降灰により、道路の移動困難や救助・救急、地震で発生したがれき撤去作業が困難となる。</li> <li>悪天候や降灰により、地震で発生した膨大な数の負傷者等の車両による搬送の遅れ、ヘリコプターによる移動・搬送が困難となる。</li> </ul>

概ね数日後～	
繰り返し避難することによる心身の疲労・ストレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>先に発生した災害で避難した避難所の避難者や、その後に入居した仮設住宅等にいる被災者が、別の災害によって再度別の場所に避難することになると、被災者の心身の疲労・ストレスの増大、健康被害の発生につながる。</li> </ul>
長期避難指示による生活再建の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>火山噴火にともなう避難指示が出された場合、終息あるいは静穏化による指示解除まで住民が戻れない等、生活再建の困難度が相乗的に増加する。</li> </ul>
避難所における感染症、熱中症・低体温症の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>過密な避難所において感染症の集団感染、食品の衛生環境の悪化により食中毒が発生することで、罹患者の対応に伴う、避難所やその運営スタッフ、医療施設や医師・看護師等のリソースがひっ迫する。</li> <li>火災や津波からの避難先で屋外に長期間さらされることや、停電に伴う空調停止等により、熱中症や低体温症が発生する。</li> </ul>

概ね1か月後～ ※1年後以降も同様	
広域・長期間に及ぶ電力供給不足による災害応急対策、復旧活動の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州地域も大きな揺れに見舞われることで、原子力発電所の安全確認に時間を要したり、別府湾沿岸の火力発電所などが、揺れ・液状化・津波等により広範囲で同時に電力供給停止する。さらに、濁水が重なることで水力発電による電力供給量が減少し、内陸部及び被災地外からの電力の融通ができず停電が長期化する。</li> </ul>
大地震後の地震活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>活発な地震活動が継続するほか、被災地域においてさらに陸域の浅い地震も含めて大規模な地震が発生した場合、被害が拡大する。</li> </ul>
複合災害による再度の被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地不足から水害のハザード対象地域に応急仮設住宅を建設せざるを得ない場合、その後風水害等の被害を受けて再度の避難を余儀なくされる。</li> </ul>
社会経済機能の復旧の遅延	<ul style="list-style-type: none"> <li>先に発生した災害から仮復旧して再開していた仮設店舗、市場等が再度被災することもある。</li> <li>先に発生した災害では被害を免れていた農業や漁業（養殖業）が、別の災害によって被災し、地域の産業が全般的に停滞することもある。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	時間差での地震の発生

### ■被害様相

最初の地震発生直後に次ぎの地震発生	
強震動が時間遅れで発生することによる建物被害・人的被害の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最初の地震により脆弱化した建物が、後発の地震により倒壊する。</li> <li>・建物等の下敷きとなった要救助者が後発の地震による建物等の倒壊で圧死する。</li> <li>・新たな倒壊家屋からの出火により延焼範囲が拡大する。</li> <li>・急傾斜地、宅地造成地などで、先の地震により地盤が緩み、後発の地震により崩壊する。</li> </ul>
津波の重なりによる津波高の増幅効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最初の地震に伴う津波が継続しているときに後発地震が発生した場合には、津波が重なり合うことで津波の高さが増幅する。</li> </ul>
防災施設の脆弱化に伴う被害拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最初の地震・津波により海岸・河川堤防が破損した地域では、後発の地震に伴う津波の被害が大きくなる。</li> </ul>
南海トラフ地震臨時情報の発表への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先発地震（マグニチュード8.0以上の地震）の発生により、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表され、高齢者等事前避難対象地域では、要配慮者を対象に、事前避難を行う。大津波警報・津波警報・津波注意報が解除された後、安全に留意しながら、避難場所から避難所又は知人・親類宅等へ避難する。</li> <li>・基本的には日頃からの地震への備えを再確認しながら日常生活を送ることとなるが、後発地震での被災が想定される地域では、後発地震に備えて自宅以外へ避難する人が生じる。特に、耐震性が不十分な住宅や、付近にがけや溪流等がある等、リスクが高い環境に居住している人は、後発地震時の被害への不安から、安全な場所への避難を検討する。</li> </ul>

最初の地震発生後概ね数日後以降に次ぎの地震発生	
災害応急対策時の二次災害等、活動支障の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救助・捜索等の活動中に、建物の倒壊、津波、急傾斜地の崩壊によって二次災害が発生する。</li> </ul>
他地域へ応援活動時の被災（災害応急対策の体制が手薄）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二度目の地震で大きな被害が出た地域において、最初に発生した地震対応の応援活動が行われていたために、救助・救急活動や消火活動等に必要な人員・資機材等の資源が十分に確保できない。</li> </ul>
被害の広域化、被災地外への影響の波及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最初に発生した地震対応のために、全国的に物資等が調達・消費されており、救命・救急に必要な医薬品、避難生活等に必要な水・食料や生活必需品等が不足する。</li> </ul>
時間差発生に対する社会的な不安の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・量販店から一部の食料・物資等が買い占め等により購入が困難となるほか、燃料不足への懸念から、給油待ちの車両が長蛇の列を作る事態が発生する。</li> </ul>
復旧計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一旦開始した復旧作業について、二度目の地震により新たな被害地域が発生する等、被害状況に応じて復旧計画の見直しをする必要が生じ、仮復旧までの時間がさらに延びることとなる。</li> </ul>

最初の地震発生後概ね1週間後以降に次ぎの地震発生	
南海トラフ地震臨時情報の発表への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前避難は、1週間が基本であり、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の発表から1週間を経過すると、避難者は徐々に日常生活に戻っていく。</li> <li>・今後の災害リスクが高い点を踏まえて、遠方の親族・知人等を頼った帰省・疎開行動（広域避難）につながる可能性がある。その場合、行政が避難の状況を追えずに生活支援が困難になったり、避難者が被災地に戻らず地域の人口減少につながったりする可能性がある。</li> <li>・被災後に、住んでいた市町以外の場所で避難生活を送る（広域一時滞在）場合、子育てや介護上の心配・負担が増大したり、世帯分離や家族関係が複雑となるケースも少なくないため、課題の把握や支援を行う必要がある。</li> </ul>

最初の地震発生後概ね1か月後以降に次ぎの地震発生	
時間差発生に対する社会的な不安の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震性の確保されていない建物に対する不安等により店舗や集客施設等への来客が減少する、津波が来るおそれのある臨海部については業務の場所を制限する等の対策により業務効率が落ちる、地域外からの観光客の減少や、被災地での事業展開（企業の進出等）が控えられる等、社会的不安が増大する。</li> </ul>
復旧、復興作業中の被害の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・橋梁、港湾等の社会基盤、ライフラインの仮復旧作業中に揺れや津波等によって再度、これらの設備が被害を受ける。</li> <li>・再建中の施設が破壊されることにより、がれき量が更に増加し、仮置き場の確保や最終処理が困難になる。</li> </ul>
多数の支援者の被災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政や消防・警察・自衛隊等の応援部隊や、社会基盤・ライフラインの復旧作業員、被災者支援のNPO・ボランティア等、被災地で大量の人員が日常的に活動していることが予想される。これらの人々が、活動場所で被災し、揺れによる建物被害や津波等に巻き込まれて死傷する。</li> </ul>
社会経済機能の復旧の遅延	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最初に発生した地震から仮復旧・再開していた仮設店舗、市場等が再度被災する。</li> <li>・最初に発生した地震では被害を免れていた農業や漁業（養殖）業が、別の災害によって被災し、地域の産業が全般的に停滞する。</li> </ul>

最初の地震発生後概ね1年後以降に次ぎの地震発生	
復興、生活再建中の被災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅（借り上げ型仮設住宅も含む）や復興住宅等での仮住まいや、再就職等の生活再建が進みつつある際に地震が発生することにより、被災者がふたたび立ち直るだけの財力・気力を保つことが困難になる。</li> </ul>
オープンスペース等の確保困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確保可能なオープンスペースに、復興住宅や応急仮設住宅、及びがれきの仮置き場等が既に立ち上がっており、二度目の地震による被災時に活用可能なオープンスペースが不足する。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	漁船・船舶、水産関連施設

### ■被害様相

地震発生直後	
漂流漁船・船舶、燃料、運搬物等の流出による陸上での被害の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波被害が予想される地域には、漁船等に加え、港に出入りする大型の船舶や、危険物を輸送する船舶が存在しており、これらの船舶が市街地を漂流した場合、衝突等による人的・物的被害の拡大、危険物の流出・発火による延焼被害の拡大が発生する。</li> <li>・漁船・船舶が津波で転覆するおそれがある。</li> <li>・漁船・船舶が打ち上げられることで、交通の妨げとなり、救助・救急活動や応急復旧作業が遅れる。</li> </ul>
漁船、漁港、水産関連施設等の被災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業において設備の被害や養殖している魚介類の流失等の被害が発生する。</li> <li>・流出した漁船・漁網・養殖いかだ等により、漁港等の湾口閉鎖や航路障害をもたらすおそれがある。</li> </ul>

概ね数日後～	
漁船・船舶の撤去等の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船等に加え大型の船舶が打ち上げられることで、交通の妨げとなり救助・救急活動や応急復旧作業が遅れる。</li> <li>・所有者が不明の船舶が多数陸上に打ち上げられ、解体・廃棄まで時間を要する。</li> <li>・打ち上げられた船舶を「災害遺構」として保存する動き等が発生し、解体・廃棄まで時間を要する。</li> </ul>
腐敗・劣化した水産加工品・工業製品等の処分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波による被害のほか、強い揺れによってライフラインが途絶し、魚介類等の冷凍・冷蔵保存を伴う業務が広範囲できなくなる。そのために腐敗した魚介類や水産加工品等が大量に発生し、処分する必要がある。</li> <li>・工業製品を出荷していた港湾が利用できなくなることで、港湾周辺に大量の工業製品等が滞留し、劣化して経済的な損失につながる。</li> </ul>
漁港等の利用困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波により漁港等が甚大な被害を受けることに加え、座礁・沈没した船舶や湾内の大量の漂流物により漁港の係船・陸揚げ機能が麻痺し、物資や応援の人員、復旧資機材等の輸送のための利用ができなくなる。</li> </ul>

概ね1か月後～	
漁船等の被災による生活困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大津波が発生する地域では漁船、漁港及び沿岸部の市場・加工施設等が壊滅的な被害を受け、国内外への流通品が減少するとともに、多数の漁業関係者が収入を得られず生活が困難となる。</li> </ul>
漁業再開の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港等の被害等による係留・陸揚げ機能の麻痺が続き、漁業活動の再開が困難となる。</li> <li>・ライフラインの途絶、水産加工場の施設の復旧、敷地内のがれきの撤去及び用地の整備等のため、沿岸部に立地する水産加工場の操業の再開が困難となる。</li> <li>・海底堆積物により、底びき網漁等に影響を及ぼす。</li> </ul>
漁港の啓開作業の着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤ブロック類や船舶、漁具等を引き揚げる啓開作業により、漁港の利用が可能となる。</li> </ul>
県内生産物の搬送手段の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の農畜産物の搬出の多くを占めるフェリー施設の被災により、陸送による迂回搬送となるため、県内生産物の他地域への販路に支障が生じる。</li> </ul>

概ね1年後～	
漁業再開の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災では、水揚高が震災前の61%まで減少しており、漁港の流通・加工機能が十分に回復せず、全国からの外来漁船の利用・陸揚げが低迷する。</li> <li>・個別の事業者（漁師）の収入が回復せず、漁船や漁網等、漁業再開のための資機材確保が困難となる。</li> <li>・養殖業や海藻、魚介等の漁獲量が、津波による施設被害や海底地形の変動、災害廃棄物の堆積等の影響によって震災前と同様の水準に戻らない状態が続く。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	治安

### ■被害様相

概ね数日後～	
避難エリアにおける空き巣等の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 店員等が避難して不在となった店舗で物品の盗難等の被害が発生する。</li> <li>・ 住民が避難して不在となった住宅への空き巣被害等が発生する。</li> <li>・ 工場や港湾等において、自動車等の製品や、燃料・資材等の盗難被害が発生する。</li> </ul>
避難所等における盗難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難所等において、配給された救援物資、避難所施設の物品、避難者の持ち込んだ金品等の盗難が発生する。</li> </ul>
暴行・傷害行為の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物資が不足している避難所や、生活環境が劣悪な避難所等において、避難者同士または避難者と支援者（行政職員やボランティア等）の暴力事件が発生する。</li> </ul>
悪質商法や義援金詐欺等の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 比較的被害の軽微だった地域を中心に、「時間差発生」等の説明を悪用して、家屋等の点検作業を働きかける悪質商法が発生する。</li> <li>・ 義援金詐欺による被害が被災地外で発生する。</li> </ul>
性暴力・DVの発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難所などでプライバシーを守られないことや、様々な制約やストレスが重なることで性暴力やDVが発生する。からだを触る、のぞき、不同意性交等の暴力のほか、権限のある支援者から物資・経済的援助の見返りとして性的行為を要求する「対価型」暴力や、被災者からケアを担当する支援者への性的嫌がらせが発生する。高齢者や子ども（男児を含む）、男性も被害にあう。</li> </ul>
デマ等の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間差によって数日後に更に大きな被害が発生するなど、不安を煽るデマ情報が発生し、被災者の混乱、疲労につながる。</li> <li>・ 工業地帯の火災や爆発等に関するデマ情報が発生する。</li> <li>・ 製造業・加工業が被災することで、全国的な物資の枯渇を示唆するデマ情報が発生する。</li> <li>・ 信憑性の低い段階で、霧島の噴火や、えびの・小林地震に関するデマ情報が発生する。</li> </ul>

区分	項目
⑦その他の被害	観光

■被害様相

地震発生直後	
帰宅や避難行動の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地勘に乏しい観光客が移動手段や避難所の情報を入手することが困難となる。</li> <li>・特に、プロ野球の春季キャンプ期間中は観光客が多くなり、避難所に収容人数を超える人が押し寄せ、安全に避難することができない可能性がある。</li> </ul>

概ね数日後～	
帰宅や避難行動の困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊施設や避難所の容量不足により、帰宅困難者となった観光客の生活が困難となる。</li> <li>・島嶼部に被害が発生していない場合でも、県全体の被災状況によっては、船舶等による島嶼部への燃料の輸送が遅れる可能性がある。</li> </ul>
観光業への打撃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内への旅行を控える者が多く、被害の出ていない宿泊施設でも、キャンセルが相次ぐ。</li> </ul>

⑧経済被害

資産等の被害

(単位：兆円)

分類	被害	シナリオ	
		南海トラフ	宮崎県独自
建物被害	建物被害額	3.89	3.79
	家財資産被害額	0.05	0.05
	事業所償却資産被害額	0.43	0.40
	事業所棚卸資産被害額	0.21	0.19
ライフライン・インフラ施設被害	上水道被害額	0.02	0.02
	下水道被害額	0.15	0.15
	電気被害額	0.01	0.01
	通信被害額	0.01	0.01
	ガス被害額	0.00	0.00
	道路被害額	0.06	0.06
	鉄道被害額	0.02	0.02
	港湾被害額	0.20	0.25
	漁港被害額	0.09	0.09
	河川・海岸施設, 空港 等	0.17	0.20
	農地被害額	0.13	0.12
	災害廃棄物被害額	0.33	0.33
	計	5.78	5.69

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑧経済被害

生産・サービス低下による影響  
(単位：百億円)

産業	シナリオ	
	南海トラフ	宮崎県独自
農林水産業	0.52	0.51
鉱業	0.01	0.01
建設業	2.03	1.92
卸売・小売業	5.17	4.90
金融・保険業	1.57	1.48
不動産業	2.31	2.19
運輸・通信業	3.58	3.39
電気・ガス・水道業	0.85	0.82
サービス業	10.71	10.18
輸送機械製造業	0.40	0.40
食料品製造業	1.98	1.89
その他製造業	5.12	4.92
合計	34.24	32.60

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑨減災効果

全半壊棟数（想定ケース① 冬 18時 現状耐震化率約 84%）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約2,100	約11,000	約13,000	約20,000	約30	約60	約5,500	約6,400	約1,900	約23,000	約37,000
都城市	約330	約1,900	約830	約6,000	-	-	-	-	約30	約1,200	約7,800
延岡市	約1,700	約7,100	約5,600	約9,600	約90	約170	約11,000	約6,700	約660	約19,000	約24,000
日南市	約800	約3,200	約850	約3,300	約10	約20	約2,800	約1,900	約80	約4,500	約8,300
小林市	約210	約850	約160	約1,600	-	-	-	-	約10	約370	約2,500
日向市	約490	約2,700	約4,100	約4,900	約20	約50	約8,600	約3,400	約80	約13,000	約11,000
串間市	約70	約270	約40	約560	-	-	約170	約580	約10	約290	約1,400
西都市	約230	約1,100	約2,900	約2,900	-	約10	-	-	約40	約3,200	約4,000
えびの市	約160	約770	約340	約1,600	-	-	-	-	約10	約500	約2,400
三股町	約40	約380	約160	約940	-	-	-	-	約10	約210	約1,300
高原町	約20	約80	約10	約240	-	-	-	-	-	約30	約320
国富町	約20	約60	約1,200	約2,000	-	-	-	-	約80	約1,300	約2,100
綾町	約10	約40	約240	約580	-	-	-	-	-	約250	約620
高鍋町	約110	約580	約2,400	約1,800	-	-	約460	約1,200	約70	約3,000	約3,600
新富町	約30	約240	約2,200	約1,700	-	約10	約70	約280	約40	約2,400	約2,200
西米良村	-	-	-	約60	-	約10	-	-	-	約10	約70
木城町	約30	約140	約1,000	約600	-	約10	-	-	約20	約1,100	約740
川南町	約10	約30	約3,200	約2,400	-	-	約150	約60	約30	約3,400	約2,400
都農町	約10	約70	約1,100	約1,200	-	-	約150	約60	約10	約1,300	約1,300
門川町	約360	約1,700	約920	約1,400	約10	約20	約3,400	約680	約20	約4,700	約3,700
諸塚村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約60
椎葉村	-	-	-	約30	-	約10	-	-	-	約10	約40
美郷町	-	約10	約80	約590	約10	約30	-	-	-	約100	約620
高千穂町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
日之影町	-	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	約50
五ヶ瀬町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
合計	約6,700	約32,000	約40,000	約64,000	約210	約410	約32,000	約21,000	約3,100	約82,000	約118,000

一：わずか

(注 1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

耐震化

全半壊棟数（想定ケース① 冬 18時 耐震化率 90%）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約700	約11,000	約6,300	約13,000	約30	約60	約6,200	約6,800	約1,600	約15,000	約31,000
都城市	約110	約1,800	約410	約2,400	-	-	-	-	約30	約540	約4,300
延岡市	約540	約6,900	約2,300	約4,800	約100	約190	約12,000	約7,400	約390	約16,000	約19,000
日南市	約260	約3,100	約350	約1,300	約10	約20	約3,000	約2,100	約10	約3,600	約6,500
小林市	約70	約850	約70	約640	-	-	-	-	約10	約150	約1,500
日向市	約160	約2,600	約1,900	約3,300	約30	約50	約9,900	約3,600	約50	約12,000	約9,600
串間市	約20	約250	約20	約210	-	-	約170	約610	-	約210	約1,100
西都市	約80	約1,100	約1,200	約1,800	約10	約10	-	-	約30	約1,300	約2,800
えびの市	約60	約760	約140	約660	-	-	-	-	-	約200	約1,400
三股町	約10	約370	約70	約410	-	-	-	-	約10	約100	約780
高原町	-	約80	約10	約100	-	-	-	-	-	約10	約180
国富町	約10	約60	約430	約940	-	-	-	-	約30	約470	約1,000
綾町	-	約40	約90	約280	-	-	-	-	-	約100	約320
高鍋町	約40	約570	約1,200	約1,600	-	-	約590	約1,300	約70	約1,900	約3,400
新富町	約10	約230	約1,200	約1,500	-	約10	約80	約280	約40	約1,300	約2,000
西米良村	-	-	-	約20	-	約10	-	-	-	約10	約30
木城町	約10	約130	約470	約510	-	約10	-	-	約10	約500	約650
川南町	-	約30	約1,400	約1,700	-	-	約220	約50	約20	約1,600	約1,800
都農町	-	約60	約450	約790	-	-	約230	約60	約10	約700	約920
門川町	約120	約1,600	約400	約750	約20	約30	約3,800	約730	約20	約4,400	約3,200
諸塚村	-	-	-	約20	-	約10	-	-	-	-	約30
椎葉村	-	-	-	約10	-	約10	-	-	-	-	約20
美郷町	-	約10	約30	約190	約10	約30	-	-	-	約40	約230
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約20
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約2,200	約32,000	約18,000	約37,000	約230	約460	約36,000	約23,000	約2,400	約60,000	約92,000

一：わずか

(注 1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(注 2) 本想定では、被害要因の重複を避けるため、「液状化→揺れ→土砂災害→津波→火災焼失」の順で想定することとしました。よって、耐震化によって「揺れ」による全壊が免れても、その後の「津波」によって全壊する場合もあり、耐震化によって、津波による被害が増える結果になりました。

⑨減災効果

全半壊棟数（想定ケース② 冬 18 時 現状耐震化率約 84%）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約2,100	約11,000	約12,000	約19,000	約30	約60	約4,200	約6,400	約2,000	約21,000	約37,000
都城市	約320	約1,900	約890	約6,400	-	-	-	-	約30	約1,200	約8,300
延岡市	約1,700	約7,100	約5,200	約9,500	約90	約170	約6,700	約5,700	約750	約14,000	約22,000
日南市	約810	約3,200	約7,000	約5,600	約40	約90	約2,400	約1,500	約110	約10,000	約10,000
小林市	約210	約850	約160	約1,600	-	-	-	-	約10	約380	約2,500
日向市	約480	約2,700	約4,100	約4,900	約20	約50	約6,200	約4,000	約100	約11,000	約12,000
串間市	約70	約270	約2,200	約2,900	約10	約30	約350	約830	約30	約2,700	約4,000
西都市	約230	約1,100	約2,800	約2,900	-	約10	-	-	約40	約3,100	約4,000
えびの市	約160	約770	約300	約1,500	-	-	-	-	-	約470	約2,300
三股町	約40	約380	約130	約880	-	-	-	-	約10	約190	約1,300
高原町	約20	約80	約20	約310	-	-	-	-	-	約40	約390
国富町	約20	約60	約1,100	約2,000	-	-	-	-	約80	約1,200	約2,100
綾町	約10	約40	約240	約570	-	-	-	-	-	約250	約620
高鍋町	約110	約580	約2,400	約1,800	-	-	約190	約830	約70	約2,800	約3,200
新富町	約30	約240	約2,300	約1,700	-	約10	約20	約170	約40	約2,300	約2,100
西米良村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約70
木城町	約30	約140	約1,100	約600	-	約10	-	-	約20	約1,100	約740
川南町	約10	約30	約3,100	約2,400	-	-	約140	約40	約30	約3,300	約2,500
都農町	約10	約70	約1,100	約1,200	-	-	約150	約50	約10	約1,300	約1,300
門川町	約360	約1,700	約980	約1,400	約10	約20	約2,100	約1,100	約30	約3,500	約4,200
諸塚村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約60
椎葉村	-	-	-	約30	-	約10	-	-	-	約10	約40
美郷町	-	約10	約80	約570	約10	約30	-	-	-	約90	約610
高千穂町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
日之影町	-	-	-	約40	-	-	-	-	-	-	約50
五ヶ瀬町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
合計	約6,700	約32,000	約48,000	約68,000	約260	約520	約22,000	約21,000	約3,300	約80,000	約122,000

- : わずか

(注 1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

耐震化

全半壊棟数（想定ケース② 冬 18 時 耐震化率 90%）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約700	約11,000	約5,900	約12,000	約30	約70	約4,800	約6,800	約1,600	約13,000	約30,000
都城市	約110	約1,800	約430	約2,600	-	-	-	-	約30	約570	約4,400
延岡市	約540	約6,900	約2,200	約4,700	約100	約200	約7,700	約6,400	約430	約11,000	約18,000
日南市	約260	約3,100	約3,200	約3,900	約50	約90	約3,500	約1,500	約80	約7,100	約8,700
小林市	約70	約850	約70	約650	-	-	-	-	約10	約150	約1,500
日向市	約160	約2,600	約1,900	約3,300	約30	約50	約7,200	約4,200	約70	約9,300	約10,000
串間市	約20	約260	約850	約1,500	約20	約40	約510	約920	約10	約1,400	約2,700
西都市	約80	約1,100	約1,100	約1,700	約10	約10	-	-	約30	約1,300	約2,800
えびの市	約60	約760	約120	約620	-	-	-	-	-	約180	約1,400
三股町	約10	約370	約60	約370	-	-	-	-	約10	約90	約750
高原町	-	約80	約10	約130	-	-	-	-	-	約20	約210
国富町	約10	約60	約420	約930	-	-	-	-	約30	約460	約1,000
綾町	-	約40	約100	約280	-	-	-	-	-	約100	約320
高鍋町	約40	約570	約1,200	約1,600	-	-	約250	約850	約70	約1,500	約3,000
新富町	約10	約230	約1,200	約1,500	-	約10	約30	約170	約40	約1,300	約2,000
西米良村	-	-	-	約20	-	約10	-	-	-	約10	約30
木城町	約10	約130	約510	約520	-	約10	-	-	約10	約530	約660
川南町	-	約30	約1,300	約1,700	-	-	約210	約40	約10	約1,600	約1,800
都農町	-	約60	約440	約770	-	-	約230	約50	約10	約680	約890
門川町	約120	約1,600	約430	約780	約20	約30	約2,400	約1,200	約20	約3,000	約3,600
諸塚村	-	-	-	約20	-	約10	-	-	-	-	約30
椎葉村	-	-	-	約10	-	約10	-	-	-	-	約20
美郷町	-	約10	約30	約190	約10	約30	-	-	-	約40	約220
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約20
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約2,200	約32,000	約22,000	約40,000	約290	約580	約27,000	約22,000	約2,500	約53,000	約95,000

- : わずか

(注 1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(注 2) 本想定では、被害要因の重複を避けるため、「液状化→揺れ→土砂災害→津波→火災焼失」の順で想定することとしました。よって、耐震化によって「揺れ」による全壊が免れても、その後の「津波」によって全壊する場合もあり、耐震化によって、津波による被害が増える結果になりました。

⑨減災効果

全半壊棟数（想定ケース① 冬 18 時 現状耐震化率約 84%）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約2,100	約11,000	約13,000	約20,000	約30	約60	約5,500	約6,400	約1,900	約23,000	約37,000
都城市	約330	約1,900	約830	約6,000	-	-	-	-	約30	約1,200	約7,800
延岡市	約1,700	約7,100	約5,600	約9,600	約90	約170	約11,000	約6,700	約660	約19,000	約24,000
日南市	約800	約3,200	約850	約3,300	約10	約20	約2,800	約1,900	約80	約4,500	約8,300
小林市	約210	約850	約160	約1,600	-	-	-	-	約10	約370	約2,500
日向市	約490	約2,700	約4,100	約4,900	約20	約50	約8,600	約3,400	約80	約13,000	約11,000
串間市	約70	約270	約40	約560	-	-	約170	約580	約10	約290	約1,400
西都市	約230	約1,100	約2,900	約2,900	-	約10	-	-	約40	約3,200	約4,000
えびの市	約160	約770	約340	約1,600	-	-	-	-	約10	約500	約2,400
三股町	約40	約380	約160	約940	-	-	-	-	約10	約210	約1,300
高原町	約20	約80	約10	約240	-	-	-	-	-	約30	約320
国富町	約20	約60	約1,200	約2,000	-	-	-	-	約80	約1,300	約2,100
綾町	約10	約40	約240	約580	-	-	-	-	-	約250	約620
高鍋町	約110	約580	約2,400	約1,800	-	-	約460	約1,200	約70	約3,000	約3,600
新富町	約30	約240	約2,200	約1,700	-	約10	約70	約280	約40	約2,400	約2,200
西米良村	-	-	-	約60	-	約10	-	-	-	約10	約70
木城町	約30	約140	約1,000	約600	-	約10	-	-	約20	約1,100	約740
川南町	約10	約30	約3,200	約2,400	-	-	約150	約60	約30	約3,400	約2,400
都農町	約10	約70	約1,100	約1,200	-	-	約150	約60	約10	約1,300	約1,300
門川町	約360	約1,700	約920	約1,400	約10	約20	約3,400	約680	約20	約4,700	約3,700
諸塚村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約60
椎葉村	-	-	-	約30	-	約10	-	-	-	約10	約40
美郷町	-	約10	約80	約590	約10	約30	-	-	-	約100	約620
高千穂町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
日之影町	-	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	約50
五ヶ瀬町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
合計	約6,700	約32,000	約40,000	約64,000	約210	約410	約32,000	約21,000	約3,100	約82,000	約118,000

－：わずか

(注 1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

耐震化

全半壊棟数（想定ケース① 冬 18 時 耐震化率 100%）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約200	約11,000	約1,500	約6,700	約30	約70	約6,600	約7,200	約1,400	約9,700	約25,000
都城市	約30	約1,800	約110	約620	-	-	-	-	約20	約160	約2,400
延岡市	約130	約6,900	約420	約1,900	約100	約210	約13,000	約7,900	約340	約14,000	約17,000
日南市	約60	約3,100	約60	約310	約10	約20	約3,100	約2,200	約10	約3,200	約5,600
小林市	約20	約840	約30	約190	-	-	-	-	約10	約50	約1,000
日向市	約50	約2,600	約440	約1,900	約30	約60	約11,000	約3,800	約40	約11,000	約8,400
串間市	-	約250	-	約50	-	-	約170	約620	-	約180	約920
西都市	約20	約1,000	約220	約870	約10	約10	-	-	約30	約270	約1,900
えびの市	約10	約750	約40	約200	-	-	-	-	-	約60	約960
三股町	-	約360	約20	約100	-	-	-	-	約10	約30	約470
高原町	-	約80	-	約50	-	-	-	-	-	-	約120
国富町	-	約60	約50	約310	-	約10	-	-	約20	約80	約370
綾町	-	約40	約20	約90	-	-	-	-	-	約20	約130
高鍋町	約10	約560	約310	約1,100	-	-	約680	約1,300	約70	約1,100	約3,000
新富町	-	約230	約320	約1,100	-	約10	約90	約290	約40	約460	約1,600
西米良村	-	-	-	-	-	約10	-	-	-	-	約10
木城町	-	約130	約120	約360	-	約10	-	-	約10	約130	約500
川南町	-	約30	約250	約1,100	-	-	約280	約50	約20	約550	約1,200
都農町	-	約60	約90	約430	-	-	約280	約60	約10	約380	約560
門川町	約40	約1,600	約60	約280	約20	約30	約4,000	約780	約10	約4,200	約2,700
諸塚村	-	-	-	-	-	約10	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	-	-	-	約10	-	-	-	-	約10
美郷町	-	約10	-	約20	約10	約30	-	-	-	約20	約60
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約580	約31,000	約4,100	約18,000	約240	約500	約39,000	約24,000	約2,000	約46,000	約74,000

－：わずか

(注 1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(注 2) 本想定では、被害要因の重複を避けるため、「液状化→揺れ→土砂災害→津波→火災焼失」の順で想定することとしました。よって、耐震化によって「揺れ」による全壊が免れても、その後の「津波」によって全壊する場合もあり、耐震化によって、津波による被害が増える結果になりました。

⑨減災効果

全半壊棟数（想定ケース② 冬 18 時 現状耐震化率約 84%）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約2,100	約11,000	約12,000	約19,000	約30	約60	約4,200	約6,400	約2,000	約21,000	約37,000
都城市	約320	約1,900	約890	約6,400	-	-	-	-	約30	約1,200	約8,300
延岡市	約1,700	約7,100	約5,200	約9,500	約90	約170	約6,700	約5,700	約750	約14,000	約22,000
日南市	約810	約3,200	約7,000	約5,600	約40	約90	約2,400	約1,500	約110	約10,000	約10,000
小林市	約210	約850	約160	約1,600	-	-	-	-	約10	約380	約2,500
日向市	約480	約2,700	約4,100	約4,900	約20	約50	約6,200	約4,000	約100	約11,000	約12,000
串間市	約70	約270	約2,200	約2,900	約10	約30	約350	約830	約30	約2,700	約4,000
西都市	約230	約1,100	約2,800	約2,900	-	約10	-	-	約40	約3,100	約4,000
えびの市	約160	約770	約300	約1,500	-	-	-	-	-	約470	約2,300
三股町	約40	約380	約130	約880	-	-	-	-	約10	約190	約1,300
高原町	約20	約80	約20	約310	-	-	-	-	-	約40	約390
国富町	約20	約60	約1,100	約2,000	-	-	-	-	約80	約1,200	約2,100
綾町	約10	約40	約240	約570	-	-	-	-	-	約250	約620
高鍋町	約110	約580	約2,400	約1,800	-	-	約190	約830	約70	約2,800	約3,200
新富町	約30	約240	約2,300	約1,700	-	約10	約20	約170	約40	約2,300	約2,100
西米良村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約70
木城町	約30	約140	約1,100	約600	-	約10	-	-	約20	約1,100	約740
川南町	約10	約30	約3,100	約2,400	-	-	約140	約40	約30	約3,300	約2,500
都農町	約10	約70	約1,100	約1,200	-	-	約150	約50	約10	約1,300	約1,300
門川町	約360	約1,700	約980	約1,400	約10	約20	約2,100	約1,100	約30	約3,500	約4,200
諸塚村	-	-	-	約50	-	約10	-	-	-	約10	約60
椎葉村	-	-	-	約30	-	約10	-	-	-	約10	約40
美郷町	-	約10	約80	約570	約10	約30	-	-	-	約90	約610
高千穂町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
日之影町	-	-	-	約40	-	-	-	-	-	-	約50
五ヶ瀬町	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	約10
合計	約6,700	約32,000	約48,000	約68,000	約260	約520	約22,000	約21,000	約3,300	約80,000	約122,000

- : わずか

(注 1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

耐震化

全半壊棟数（想定ケース② 冬 18 時 耐震化率 100%）

市町村	液状化		揺れ		土砂災害		津波		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
宮崎市	約200	約11,000	約1,400	約6,400	約30	約70	約5,200	約7,300	約1,400	約8,200	約25,000
都城市	約30	約1,800	約110	約630	-	-	-	-	約20	約170	約2,400
延岡市	約130	約6,900	約390	約1,800	約110	約210	約8,100	約6,800	約360	約9,100	約16,000
日南市	約60	約3,100	約680	約2,400	約50	約100	約4,100	約1,600	約90	約5,000	約7,200
小林市	約20	約840	約30	約190	-	-	-	-	約10	約50	約1,000
日向市	約50	約2,600	約440	約1,900	約30	約60	約7,800	約4,500	約60	約8,300	約9,000
串間市	-	約250	約120	約600	約20	約40	約600	約1,000	約10	約760	約1,900
西都市	約20	約1,000	約200	約840	約10	約10	-	-	約30	約260	約1,900
えびの市	約10	約750	約30	約190	-	-	-	-	-	約50	約950
三股町	-	約370	約10	約90	-	-	-	-	約10	約30	約460
高原町	-	約80	-	約50	-	-	-	-	-	約10	約130
国富町	-	約60	約50	約300	-	約10	-	-	約20	約80	約360
綾町	-	約40	約20	約90	-	-	-	-	-	約20	約130
高鍋町	約10	約560	約310	約1,100	-	-	約290	約900	約70	約680	約2,600
新富町	-	約230	約350	約1,100	-	約10	約30	約180	約40	約420	約1,600
西米良村	-	-	-	-	-	約10	-	-	-	約10	約10
木城町	-	約130	約140	約390	-	約10	-	-	約10	約150	約530
川南町	-	約30	約240	約1,000	-	-	約270	約40	約10	約520	約1,100
都農町	-	約60	約90	約410	-	-	約280	約50	約10	約380	約530
門川町	約40	約1,600	約60	約300	約20	約30	約2,600	約1,300	約20	約2,700	約3,200
諸塚村	-	-	-	-	-	約10	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	-	-	-	約10	-	-	-	-	約10
美郷町	-	約10	-	約20	約10	約30	-	-	-	約20	約60
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約580	約31,000	約4,700	約20,000	約310	約620	約29,000	約24,000	約2,100	約37,000	約75,000

- : わずか

(注 1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(注 2) 本想定では、被害要因の重複を避けるため、「液状化→揺れ→土砂災害→津波→火災焼失」の順で想定することとしました。よって、耐震化によって「揺れ」による全壊が免れても、その後の「津波」によって全壊する場合もあり、耐震化によって、津波による被害が増える結果になりました。

⑨減災効果 死傷者数（想定ケース① 冬深夜 耐震化率約84% 県民意識調査による早期避難者比率）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) (人)	負傷者 (人)	(家具) (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約840	約30	約5,500	約750	約10	約10	約900	約150	約30	約60	-	-	約1,800	約5,700
都城市	約50	-	約1,000	約60	-	-	-	-	-	-	-	-	約50	約1,000
延岡市	約370	約10	約2,600	約190	約20	約20	約2,100	約170	約10	約10	-	-	約2,500	約2,800
日南市	約50	-	約660	約30	-	-	約660	約130	-	-	-	-	約720	約800
小林市	約10	-	約270	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約280
日向市	約270	-	約1,400	約130	約10	約10	約2,700	約190	-	-	-	-	約3,000	約1,600
串間市	-	-	約100	-	-	-	約80	約100	-	-	-	-	約80	約200
西都市	約200	-	約840	約100	-	-	-	-	-	-	-	-	約200	約840
えびの市	約20	-	約320	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約20	約320
三股町	約10	-	約170	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約170
高原町	-	-	約40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約40
国富町	約80	-	約420	約40	-	-	-	-	-	-	-	-	約80	約420
綾町	約20	-	約120	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約20	約120
高鍋町	約160	-	約670	約100	-	-	約230	約40	-	-	-	-	約380	約710
新富町	約150	-	約580	約90	-	-	約100	約30	-	-	-	-	約250	約620
西米良村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
木城町	約70	-	約240	約30	-	-	-	-	-	-	-	-	約70	約240
川南町	約210	-	約860	約70	-	-	約350	約20	-	-	-	-	約560	約880
都農町	約70	-	約340	約30	-	-	約170	約20	-	-	-	-	約250	約360
門川町	約60	-	約380	約30	-	-	約1,100	約60	-	-	-	-	約1,200	約450
諸塚村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	約10	-	約80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約80
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約2,600	約60	約17,000	約1,700	約50	約60	約8,400	約910	約50	約90	-	-	約11,000	約18,000

- : わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

耐震化

↑ 早期避難高

死傷者数（想定ケース① 冬深夜 耐震化率100% 早期避難者比率高十呼びかけ）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) (人)	負傷者 (人)	(家具) (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約70	-	約1,800	-	約10	約10	約170	約20	-	約10	-	-	約250	約1,800
都城市	-	-	約260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約260
延岡市	約20	-	約560	-	約20	約30	約160	約30	-	-	-	-	約200	約610
日南市	-	-	約120	-	-	-	約110	約20	-	-	-	-	約110	約140
小林市	-	-	約70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約70
日向市	約20	-	約480	-	約10	約10	約440	約20	-	-	-	-	約470	約520
串間市	-	-	約30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約30
西都市	約10	-	約250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約250
えびの市	-	-	約60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約60
三股町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約50
高原町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
国富町	-	-	約80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約80
綾町	-	-	約30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約30
高鍋町	約20	-	約280	-	-	-	約40	約10	-	-	-	-	約60	約290
新富町	約20	-	約270	-	-	-	約30	約10	-	-	-	-	約50	約280
西米良村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木城町	約10	-	約90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約100
川南町	約10	-	約250	-	-	-	約150	約20	-	-	-	-	約160	約270
都農町	約10	-	約110	-	-	-	約80	約10	-	-	-	-	約90	約120
門川町	-	-	約100	-	-	-	約90	約20	-	-	-	-	約90	約120
諸塚村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約190	-	約4,900	-	約50	約70	約1,300	約160	約10	約20	-	-	約1,500	約5,100

- : わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑨減災効果 死傷者数（想定ケース② 冬深夜 耐震化率約84% 県民意識調査による早期避難者比率）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約800	約30	約5,300	約740	約10	約10	約960	約180	約20	約60	-	-	約1,800	約5,600
都城市	約50	-	約1,100	約60	-	-	-	-	-	-	-	-	約50	約1,100
延岡市	約340	約10	約2,500	約190	約20	約30	約1,700	約240	約10	約10	-	-	約2,100	約2,800
日南市	約480	-	約2,000	約50	約10	約10	約1,500	約160	約10	約10	-	-	約2,000	約2,200
小林市	約10	-	約280	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約280
日向市	約260	-	約1,400	約130	約10	約10	約1,500	約220	-	-	-	-	約1,800	約1,700
串間市	約150	-	約700	約100	-	-	約460	約200	-	-	-	-	約610	約900
西都市	約190	-	約830	約100	-	-	-	-	-	-	-	-	約190	約830
えびの市	約20	-	約300	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約20	約300
三股町	約10	-	約150	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約150
高原町	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約50
国富町	約80	-	約410	約40	-	-	-	-	-	-	-	-	約80	約410
綾町	約20	-	約120	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	約20	約120
高鍋町	約150	-	約670	約100	-	-	約130	約30	-	-	-	-	約280	約700
新富町	約150	-	約590	約90	-	-	約60	約20	-	-	-	-	約200	約620
西米良村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
木城町	約70	-	約240	約30	-	-	-	-	-	-	-	-	約70	約240
川南町	約200	-	約850	約70	-	-	約320	約20	-	-	-	-	約530	約870
都農町	約70	-	約330	約30	-	-	約190	約10	-	-	-	-	約260	約340
門川町	約70	-	約390	約30	-	-	約750	約80	-	-	-	-	約820	約480
諸塚村	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	約10	-	約80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約80
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約3,100	約60	約18,000	約1,700	約50	約70	約7,600	約1,200	約50	約100	-	-	約11,000	約20,000

一：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

耐震化

十早期避難高

死傷者数（想定ケース② 冬深夜 耐震化率100% 早期避難者比率高十呼びかけ）

市町村	建物倒壊				土砂災害		津波		火災		ブロック塀他		合計	
	死者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	(家具) 負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
宮崎市	約60	-	約1,700	-	約10	約10	約150	約10	約10	約10	-	-	約230	約1,700
都城市	-	-	約270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約270
延岡市	約20	-	約530	-	約20	約30	約140	約10	-	-	-	-	約180	約570
日南市	約40	-	約660	-	約10	約10	約460	約50	-	-	-	-	約510	約720
小林市	-	-	約70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約70
日向市	約20	-	約490	-	約10	約10	約230	約20	-	-	-	-	約260	約520
串間市	約10	-	約160	-	-	-	約70	約10	-	-	-	-	約80	約170
西都市	約10	-	約240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約240
えびの市	-	-	約50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約50
三股町	-	-	約40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約40
高原町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
国富町	-	-	約80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約80
綾町	-	-	約30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約30
高鍋町	約20	-	約280	-	-	-	約20	-	-	-	-	-	約40	約290
新富町	約20	-	約280	-	-	-	約10	-	-	-	-	-	約30	約280
西米良村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木城町	約10	-	約100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10	約110
川南町	約10	-	約240	-	-	-	約120	約20	-	-	-	-	約130	約260
都農町	約10	-	約100	-	-	-	約80	-	-	-	-	-	約90	約110
門川町	-	-	約100	-	-	約10	約40	約10	-	-	-	-	約50	約120
諸塚村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
椎葉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	約10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	約10
高千穂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日之影町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五ヶ瀬町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約230	-	約5,500	-	約60	約80	約1,300	約140	約10	約20	-	-	約1,600	約5,700

一：わずか

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、市町村別の数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑨減災効果

資産等の被害

(単位：兆円)

分類	被害	南海トラフ		宮崎県独自	
		減災前	減災後	減災前	減災後
建物被害	建物被害額	3.89	2.69	3.79	2.43
	家財資産被害額	0.05	0.03	0.05	0.03
	事業所償却資産被害額	0.43	0.34	0.40	0.30
	事業所棚卸資産被害額	0.21	0.21	0.19	0.19
ライフライン・インフラ施設被害	上水道被害額	0.02	0.02	0.02	0.02
	下水道被害額	0.15	0.15	0.15	0.15
	電気被害額	0.01	0.01	0.01	0.01
	通信被害額	0.01	0.01	0.01	0.01
	ガス被害額	0.00	0.00	0.00	0.00
	道路被害額	0.06	0.06	0.06	0.06
	鉄道被害額	0.02	0.02	0.02	0.02
	港湾被害額	0.20	0.20	0.25	0.25
	漁港被害額	0.09	0.09	0.09	0.09
害	河川・海岸施設, 空港 等	0.17	0.17	0.20	0.20
	農地被害額	0.13	0.13	0.12	0.12
	災害廃棄物被害額	0.33	0.33	0.33	0.33
	計	5.78	4.46	5.69	4.21

(注1) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、数値はある程度幅を持って見る必要があります。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。